事務事業チェックシート

事務事業No　1009　　事業名　**社会福祉協議会支援事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	1	地域福祉の推進
取組方針	1	地域での生活を支えるサービス・活動の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会事業費		
	大事業	社会事業		
	中事業	社会福祉協議会支援事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地　功	435-1063
事業実施の根拠法令	社会福祉法第１０９条	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	和歌山市社会福祉協議会に対し補助を行い、社会福祉及び地域福祉の推進を図る。	社会福祉、地域福祉推進の中核として、各種福祉サービスや相談活動、ボランティアや市民活動の支援などを行うことにより、「誰しもが住み慣れた地域で暮らせる福祉のまちづくり」ができる状態へとする。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	和歌山市社会福祉協議会に対し、人件費を補助する。	和歌山市社会福祉協議会に対し、人件費を補助する。	和歌山市社会福祉協議会に対し、人件費を補助する。	和歌山市社会福祉協議会に対し、人件費を補助する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		57,927	56,853	58,852	58,179	59,997	58,791	61,536	0	0	0
伸び率（%）		132.8%	133.6%	1.6%	2.3%	1.9%	1.1%	2.6%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,325	1,325	1,560	1,794	1,752	1,911	1,752	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,325	1,325	1,560	1,794	1,752	1,911	1,752	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		57,927	56,853	58,852	58,179	59,997	58,791	61,536	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.17	0.17	0.20	0.23	0.22	0.24	0.22	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		社会福祉協議会補助金　24,883千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	打合せ回数	回	目標値	3	3	3	3	
			実績値	3	3	3		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	社会福祉協議会ボランティア登録者数	人	目標値	2800	2800	2800		
			実績値	1026	922	1136		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	ふれあい・いきいきサロンの開催	地区	目標値	14	14	14		
			実績値	8	8	5		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
充実		○			
現状維持					
縮小					
廃止					
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大	
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	少子高齢化が進み、和歌山市でも高齢者の人口が10万人を超え（全体の31.0%）、社会保障関係費が増加傾向するなか、「公助」はもとより、近隣が互いに助け合って地域を守る「共助」がますます重要となっている。地域福祉の推進は、市としても充実させていかなければならず、市と社会福祉協議会の連携は今後も重要であるため、本事業をより充実・継続して進めていきたい。しかし、一方で行財政改革等により、補助金交付団体の財政的自立が求めれているため、コスト投入については慎重に考えていくこととする。
見直し・改善内容	和歌山市社会福祉協議会は、市社協としての地域福祉推進の理念や目標、取り組みの方向性などを明確にし、地域住民と各種団体との連携による活動の促進を目指すため、５年ごとに地域福祉活動計画の策定を行っている。市の地域福祉計画と、地域福祉推進の両輪として、地域福祉の推進を目的とする事業の充実を図り、近隣が互いに助け合って地域を守る「共助」の強化を進めていく。

事務事業チェックシート

事務事業No　1113　　事業名　民生委員・児童委員支援事業

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	1	地域福祉の推進
取組方針	1	地域での生活を支えるサービス・活動の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	民生委員費		
	大事業	民生委員運営事業		
	中事業	民生委員・児童委員支援事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地　功	435-1063
事業実施の根拠法令	民生委員法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	民生委員・児童委員として必要な知識及び技術を習得することで、資質の向上を図る。	地域福祉の推進の担い手としての民生委員・児童委員の資質の向上と、職務に必要な知識及び技術を習得する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	県外視察や先進都市の視察研修を行うほか、新任、中堅、会長副会長、児童委員研修など各種研修会を行う。	県外視察や先進都市の視察研修を行うほか、新任、中堅、会長副会長、児童委員研修など各種研修会を行う。	県外視察や先進都市の視察研修を行うほか、新任、中堅、会長副会長、児童委員研修など各種研修会を行う。	県外視察や先進都市の視察研修を行うほか、新任、中堅、会長副会長、児童委員研修など各種研修会を行う。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		67,795	67,629	68,061	66,945	71,240	69,956	67,666	0	0	0
伸び率（%）		△4.5%	△4.1%	0.4%	△1%	4.7%	4.5%	△5%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	10,598	10,598	7,643	10,606	13,851	15,443	14,169	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	10,598	10,598	7,643	10,606	13,851	15,443	14,169	0	0	0
国庫支出金		1,216	1,216	1,171	1,168	1,030	1,030	1,015	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		66,579	66,413	66,890	65,777	70,210	68,926	66,651	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	1.36	1.36	0.98	1.36	1.74	1.94	1.78	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		民生委員活動費交付金59,566千円、民生委員研修交付金6,800千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	研修会	回	目標値	10	10	9	10	
			実績値	10	10	9		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	活動日数	日	目標値	87720	87720	87720	87720	
			実績値	76360	77292	77388		
			達成度(%)	87.0%	88.1%	88.2%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	民生委員は、民生委員法で定められた委員であり、地域福祉の一翼を担っている。 また、近年、民生委員にたいする役割が年々増加していることから、知識向上にかかる研修や活動費の充実が必要である。 令和２年度～令和４年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止対策による研修の中止があったものの、令和５年度の５類以降後は、感染対策は維持しながら通常通り研修を行い、資質の向上を目指す。
見直し・改善内容	研修内容を充実させ、更なる資質の向上を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No　115　　事業名　**団体事務運営委託事業（高齢者・地域福祉課）**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	1	地域福祉の推進
取組方針	2	地域福祉を推進する体制の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会福祉総務費		
	大事業	社会福祉総務事業		
	中事業	団体事務運営委託事業（高齢者・地域福祉課）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成21年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地　功	435-1063
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	各種団体が事務を円滑に進められるよう、事務を委託する。	社会福祉法人和歌山市社会福祉協議会に対して、各種団体の事務を委託する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	和歌山市民生委員・児童委員協議会、和歌山市共同募金会、日赤和歌山市地区、和歌山市遺族連合会、和歌山市戦災遺族会及び和歌山市老人クラブ連合会に関する事務を委託する。	和歌山市民生委員・児童委員協議会、和歌山市共同募金会、日赤和歌山市地区、和歌山市遺族連合会、和歌山市戦災遺族会及び和歌山市老人クラブ連合会に関する事務を委託する。	和歌山市民生委員・児童委員協議会、和歌山市共同募金会、日赤和歌山市地区、和歌山市遺族連合会、和歌山市戦災遺族会及び和歌山市老人クラブ連合会に関する事務を委託する。	和歌山市民生委員・児童委員協議会、和歌山市共同募金会、日赤和歌山市地区、和歌山市遺族連合会、和歌山市戦災遺族会及び和歌山市老人クラブ連合会に関する事務を委託する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		693	514	691	679	823	810	955	0	0	0
伸び率（%）		△97.5%	△98.1%	△0.3%	32.1%	19.1%	19.3%	16%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,325	1,325	1,560	1,794	1,752	1,911	1,752	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,325	1,325	1,560	1,794	1,752	1,911	1,752	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		693	514	691	679	823	810	955	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.17	0.17	0.20	0.23	0.22	0.24	0.22	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		業務委託料27,289千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	委託事業数	件	目標値	6	6	6	6	
			実績値	6	6	6		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	委託先に関するクレーム件数	件	目標値	0	0	0	0	
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能	○	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	団体事務を委託することで市の人件費等経費削減になっているため。
見直し・改善内容	特に改善点なし。

事務事業チェックシート

事務事業No　151　　事業名　**社会福祉審議会事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	1	地域福祉の推進
取組方針	2	地域福祉を推進する体制の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会福祉総務費		
	大事業	社会福祉総務事業		
	中事業	社会福祉審議会事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地　功	435-1063
事業実施の根拠法令	社会福祉法	関連課	保険医療部、社会福祉部		

1　事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要
事業目的	市長から諮問される社会福祉に関する事項を調査審議し、関係行政庁に意見と具申する。	市長の監督に属し、社会福祉に関する事項を調査審議し、市長から諮問された場合、その諮問に答え、関係行政庁に意見と具申するものとする。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	民生委員の適否の審査、身体・知的・精神障害者の福祉、高齢者、児童の福祉に関すること及び母子家庭等、母子保健に関することなど、社会福祉に関する事項の調査審議を行う。	民生委員の適否の審査、身体・知的・精神障害者の福祉、高齢者、児童の福祉に関すること及び母子家庭等、母子保健に関することなど、社会福祉に関する事項の調査審議を行う。	民生委員の適否の審査、身体・知的・精神障害者の福祉、高齢者、児童の福祉に関すること及び母子家庭等、母子保健に関することなど、社会福祉に関する事項の調査審議を行う。	民生委員の適否の審査、身体・知的・精神障害者の福祉、高齢者、児童の福祉に関すること及び母子家庭等、母子保健に関することなど、社会福祉に関する事項の調査審議を行う。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		212	0	373	117	183	99	178	0	0	0
伸び率（%）		△3.6%	△100%	75.9%	0%	△50.9%	△15.4%	△2.7%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	2,650	2,650	3,042	3,510	3,423	3,901	3,582	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,650	2,650	3,042	3,510	3,423	3,901	3,582	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		212	0	373	117	183	99	178	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.34	0.34	0.39	0.45	0.43	0.49	0.45	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		附属機関委員報酬188千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	審議会開催件数	件	目標値	3	2	2	3	
			実績値	3	2	4		
			達成度(%)	100%	100%	200%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	審議及び答申件数	件	目標値	3	2	2	3	
			実績値	3	2	4		
			達成度(%)	100%	100%	200%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	社会福祉審議会は、社会福祉法及び民生委員法等により、中核市に設置が義務付けられており、適宜開催している。
見直し・改善内容	条例改正（H29.4.1施行）により、精神障害者福祉についても調査審議できるようになった。

事務事業チェックシート

事務事業No　273　　事業名　**遺族等援護対策事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	1	地域福祉の推進
取組方針	2	地域福祉を推進する体制の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会事業費		
	大事業	社会事業		
	中事業	遺族等援護対策事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地　功	435-1063
事業実施の根拠法令	戦傷病者戦没者遺族等援護法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	戦傷病者、戦没者及びその遺族等に対する援護を目的とする。	戦傷病者、戦没者及びその遺族等に対する養護を目的とする。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	1　戦傷病者の各種申請(戦傷病者手帳の交付等)の受付、県に進達して、県での審査・裁定後に請求者に交付を行う。2　戦傷病者、戦没者及びその特定の遺族に対して特別弔慰金等の請求の受付、県に進達して、県での審査・裁定後に国債を請求者に給付する。	1　戦傷病者の各種申請(戦傷病者手帳の交付等)の受付、県に進達して、県での審査・裁定後に請求者に交付を行う。2　戦傷病者、戦没者及びその特定の遺族に対して特別弔慰金等の請求の受付、県に進達して、県での審査・裁定後に国債を請求者に給付する。	1.戦傷病者の各種申請(戦傷病者手帳の交付等)の受付をし県に進達して、県での審査・裁定後に請求者に交付を行う。2.戦傷病者、戦没者及びその特定の遺族に対して特別給付金及び特別弔慰金の請求の受付をし県に進達して、県での審査・裁定後に交付された国債を請求者に給付する。	1.戦傷病者の各種申請(戦傷病者手帳の交付等)の受付をし県に進達して、県での審査・裁定後に請求者に交付を行う。2.戦傷病者、戦没者及びその特定の遺族に対して特別給付金及び特別弔慰金の請求の受付をし県に進達して、県での審査・裁定後に交付された国債を請求者に給付する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		279	173	275	158	1,087	996	544	0	0	0
伸び率（%）		△35.4%	△37.8%	△1.4%	△8.7%	295.3%	530.4%	△50%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	3,974	3,974	3,042	5,303	8,677	15,443	14,169	0	0	0
	正規職員以外	2,399	2,399	2,444	0	2,844	3,081	3,684	0	0	0
	小計	6,373	6,373	5,486	5,303	11,521	18,524	17,853	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		32	24	19	14	438	248	102	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		10	6	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		237	143	256	144	649	748	442	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.51	0.51	0.39	0.68	1.09	1.94	1.78	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.48	0.48	0.48	0.00	1.32	1.43	1.71	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		通信運搬費231千円　遺族会補助金122千円　戦災遺族会補助金113千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	広報件数	件	目標値	1	1	4	2	
			実績値	1	1	4		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	進達件数	件	目標値	50	10	1500	1000	
			実績値	120	2	2084		
			達成度(%)	240%	20%	139%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	戦後８０年が経過し、対象者は減少しているが、法定受託事務であり、現状維持が必要である。
見直し・改善内容	特に改善点なし

事務事業チェックシート

事務事業No　383　　事業名　**厚生労働統計調査事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	1	地域福祉の推進
取組方針	2	地域福祉を推進する体制の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会福祉総務費		
	大事業	社会福祉総務事業		
	中事業	厚生労働統計調査事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地　功	435-1063
事業実施の根拠法令	統計法	関連課	福祉事務所の各課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	国及び地方公共団体の社会福祉行政運営や今後の施策立案のための基礎資料を得ること。	厚生労働省から指定された統計調査を実施・報告することにより、国及び地方公共団体の社会福祉行政運営や今後の施策立案のための基礎資料を得ることを目的とする。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	厚生労働省から指定された統計調査(国民生活基礎調査、社会福祉統計調査、社会福祉施設等調査、地域児童福祉事業等調査等)を実施し、調査結果を県もしくは厚生労働省に報告する。委嘱した調査員が行う調査や、担当課が調査票に記入する調査、調査対象施設に依頼する調査がある。	厚生労働省から指定された統計調査(国民生活基礎調査、社会福祉統計調査、社会福祉施設等調査、地域児童福祉事業等調査等)を実施し、調査結果を県もしくは厚生労働省に報告する。委嘱した調査員が行う調査や、担当課が調査票に記入する調査、調査対象施設に依頼する調査がある。	厚生労働省から指定された統計調査(国民生活基礎調査、社会福祉統計調査、社会福祉施設等調査、地域児童福祉事業等調査等)を実施し、調査結果を県もしくは厚生労働省に報告する。委嘱した調査員が行う調査や、担当課が調査票に記入する調査、調査対象施設に依頼する調査がある。	厚生労働省から指定された統計調査(国民生活基礎調査、社会福祉統計調査、社会福祉施設等調査、地域児童福祉事業等調査等)を実施し、調査結果を県もしくは厚生労働省に報告する。委嘱した調査員が行う調査や、担当課が調査票に記入する調査、調査対象施設に依頼する調査がある。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		757	367	866	579	1,680	1,041	962	0	0	0
伸び率（%）		△38.4%	△59.9%	14.4%	57.8%	94%	79.8%	△42.7%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,325	1,325	1,560	1,794	1,752	1,911	1,752	0	0	0
	正規職員以外	2,399	2,399	2,444	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,724	3,724	4,004	1,794	1,752	1,911	1,752	0	0	0
国庫支出金		757	366	866	578	1,680	1,041	962	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.17	0.17	0.20	0.23	0.22	0.24	0.22	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.48	0.48	0.48	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		調査員報酬368千円　管外出張旅費63千円　消耗品費403千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	調査地区数	地区数	目標値	2	3	7	1	3
			実績値	2	3	7		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	調査種数	種類	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	4	4		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	○	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	統計法で定められた事業であり、全国統一した調査方法及び調査対象が決められており、県から委託された事業で費用についても全額が国費である。
見直し・改善内容	特に改善点なし

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

384　**地域福祉計画推進事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	1	地域福祉の推進
取組方針	2	地域福祉を推進する体制の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会福祉総務費		
	大事業	社会福祉総務事業		
	中事業	地域福祉計画推進事業		

事業種別	継続	関連個別計画	地域福祉計画		
事業年度	平成16年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地　功	435-1063
事業実施の根拠法令	社会福祉法第107条	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	地域福祉の推進のため。	地域福祉の推進を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	地域福祉計画推進協議会において、第４次和歌山市地域福祉計画の進捗状況を確認し、協議した。また、第５次計画策定に向け、作業を進めた。	地域福祉計画推進協議会において第４次和歌山市地域福祉計画の進捗状況を確認し、協議した。また、第５次計画策定作業を行った。	地域福祉計画推進協議会において第５次和歌山市地域福祉計画の進捗状況を確認し、協議した。	地域福祉計画推進協議会において第５次和歌山市地域福祉計画の進捗状況を確認し、協議する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		3,455	3,041	2,514	2,399	89	64	89	0	0	0
伸び率（%）		3,782%	6,811.4%	△27.2%	△21.1%	△96.5%	△97.3%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	3,974	3,974	3,042	7,097	6,926	7,722	7,085	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	970	0	0	0	0	0	0
	小計	3,974	3,974	3,042	8,067	6,926	7,722	7,085	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		3,455	3,041	2,514	2,399	89	64	89	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.51	0.51	0.39	0.91	0.87	0.97	0.89	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		附属機関委員報酬78千円、食糧費2千円、会場その他借上料9千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	地域福祉計画推進協議会開催回数	回	目標値	1	3	1	1	
			実績値	1	3	1		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	地域福祉に関する講座等の開催数	回	目標値	1	1	1	1	
			実績値	0	1	0		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	社会福祉法に規定された計画であり、事業内容の大幅な変更が難しいため。
見直し・改善内容	令和５年度から令和６年度にかけて、第５次和歌山市地域福祉計画の策定を行った。令和５年度には、地域団体や福祉の相談窓口利用者へのアンケート調査を行った。また、令和６年度には、福祉施設ヒアリングや地域の絆づくり交流会を開催した。計画概要版として、地域の団体が行う活動事例の募集を行い、事例集を作成した。

事務事業チェックシート

事務事業No　857　　事業名　**災害援助事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	1	地域福祉の推進
取組方針	2	地域福祉を推進する体制の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	災害救助費		
	目	災害救助費		
	大事業	災害救助事業		
	中事業	災害援助事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地　功	435-1063
事業実施の根拠法令	災害弔慰金の支給等に関する法律	関連課	総合防災課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	自然災害や火事により被災した市民を支援する事業	自然災害や火事により被災した市民を支援する事業。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	小規模な自然災害や火事に見舞われた市民に対して、毛布等を配布し、併せて、被害の程度に応じた災害見舞金を支給します。大規模な災害発生時には、法律及び条例に基づいて災害弔慰金を支給し、国、県等の各種支援制度を周知することにより、被災者の生活再建を支援します。	小規模な自然災害や火事に見舞われた市民に対して、毛布等を配布し、併せて、被害の程度に応じた災害見舞金を支給します。大規模な災害発生時には、法律及び条例に基づいて災害弔慰金を支給し、国、県等の各種支援制度を周知することにより、被災者の生活再建を支援します。	小規模な自然災害や火事に見舞われた市民に対して、毛布等を配布し、併せて、被害の程度に応じた災害見舞金を支給します。大規模な災害発生時には、法律及び条例に基づいて災害弔慰金を支給し、国、県等の各種支援制度を周知することにより、被災者の生活再建を支援します。	小規模な自然災害や火事に見舞われた市民に対して、毛布等を配布し、併せて、被害の程度に応じた災害見舞金を支給します。大規模な災害発生時には、法律及び条例に基づいて災害弔慰金を支給し、国、県等の各種支援制度を周知することにより、被災者の生活再建を支援します。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		12,282	3,280	12,282	1,017	12,282	1,067	12,282	0	0	0
伸び率（%）		0.5%	△0.2%	0%	△69%	0%	4.9%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	3,974	3,974	4,601	1,794	1,752	1,911	1,752	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,974	3,974	4,601	1,794	1,752	1,911	1,752	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		9,125	0	9,125	0	9,125	0	9,125	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		3,157	3,280	3,157	1,017	3,157	1,067	3,157	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.51	0.51	0.59	0.23	0.22	0.24	0.22	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		見舞金7,800千円　災害用毛布賃借料482千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	災害見舞金支給対象者への案内件数	件	目標値	89	9	15		
			実績値	89	9	15		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	災害見舞金支給件数	件	目標値	89	9	15		
			実績値	89	9	15		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	事業のほとんどが法律や条例に基づくものであり、大規模災害が発災しない限り本格的な事業執行がないため。また、災害見舞金は、小規模災害のり災者に対しての支援となっている。
見直し・改善内容	平成２８年度において、小規模災害における災害見舞金額の増額を行った。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
1043	福祉館運営事業

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	1	地域福祉の推進
取組方針	2	地域福祉を推進する体制の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会福祉総務費		
	大事業	福祉館運営事業		
	中事業	福祉館運営事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	昭和42年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地　功	435-1063
事業実施の根拠法令	和歌山市地区福祉館条例	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	本市の地域改善施設として。	歴史的、社会的理由により、生活環境の安定が阻害されている地域に対し、生活環境の改善、産業の振興、職業の安定、教育の充実等の活動強化、社会福祉の増進等を図ることを目的とする事業である。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	福祉館等の管理運営を行った。	福祉館等の管理運営を行った。	福祉館等の管理運営を行った。	福祉館等の管理運営を行う。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		6,325	5,898	5,956	6,209	6,731	6,517	14,515	0	0	0
伸び率（%）		8.1%	22.7%	△5.8%	5.3%	13%	5%	115.6%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	624	702	780	1,794	1,752	1,911	3,582	0	0	0
	正規職員以外	9,167	9,167	10,763	10,297	11,893	12,500	12,500	0	0	0
	小計	9,791	9,869	11,543	12,091	13,645	14,411	16,082	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	5,300	0	0	0
そ の 他		13	13	13	13	13	13	13	0	0	0
一般財源（税等）		6,312	5,885	5,943	6,196	6,718	6,504	9,202	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.08	0.09	0.10	0.23	0.22	0.24	0.45	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	4.04	4.04	4.89	4.65	4.81	5.06	5.06	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		光熱水費　2,575千円　管理委託料　1,803千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	福祉館を安全・快適に利用できる状態に維持する。	日	目標値	972	972	968	964	
			実績値	972	972	968		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	利用者数	人	目標値	13000	10000	10000	10000	
			実績値	4318	4308	4661		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	地域福祉の推進は市としても充実させていかなければならず、今後も事業を維持継続していきたい。事業費の節約をしているが、建物の老朽化に伴い、維持費が今後増加していくと思われる。
見直し・改善内容	特に改善を必要としない。

事務事業チェックシート

事務事業No　15122　　事業名　**福祉交流館管理運営事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	1	地域福祉の推進
取組方針	2	地域福祉を推進する体制の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地　功	435-1063
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	市民の福祉の増進、文化教養の向上を図るため。	市民の福祉の増進、文化教養の向上を図るため、福祉交流館の管理運営を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	あいあいセンター内の福祉交流館を社会福祉活動や地域福祉活動の場として市民に利用してもらうよう、管理運営を行う。 また、老朽化した空調設備の更新工事を施行する、	あいあいセンター内の福祉交流館を社会福祉活動や地域福祉活動の場として市民に利用してもらうよう、管理運営を行う。 また、老朽化したエレベータの修繕工事を施行する。	あいあいセンター内の福祉交流館を社会福祉活動や地域福祉活動の場として市民に利用してもらうよう、管理運営を行う。 また、老朽化した火災報知設備の更新工事を施行する。	あいあいセンター内の福祉交流館を社会福祉活動や地域福祉活動の場として市民に利用してもらうよう、管理運営を行う。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		83,723	78,363	47,290	45,283	42,145	40,962	42,145	0	0	0
伸び率（%）		129.4%	109.9%	△43.5%	△42.2%	△10.9%	△9.5%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,325	1,325	1,560	1,794	1,752	1,911	3,582	0	0	0
	正規職員以外	1,131	1,131	1,175	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,456	2,456	2,735	1,794	1,752	1,911	3,582	0	0	0
国庫支出金		4,675	44,887	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		42,000	0	10,900	10,900	0	10,900	0	0	0	0
そ の 他		1,626	1,265	1,576	1,294	1,440	1,294	1,440	0	0	0
一般財源（税等）		35,422	32,211	34,814	33,089	40,705	28,768	40,705	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.17	0.17	0.20	0.23	0.22	0.24	0.45	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.24	0.24	0.24	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		管理運営委託料31,390千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	貸出施設数	室	目標値	12	12	12	12	
			実績値	12	12	12		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	利用団体数（延べ）	団体	目標値	3400	3400	4600	4600	
			実績値	4601	4607	4702		
			達成度(%)	135%	135%	100.2%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	指定管理者の和歌山市社会福祉協議会は適正に管理・運営している。
見直し・改善内容	施設が築２０年を経過したため、令和５年度の空調設備更新工事を皮切りに、今後、設備更新を計画的に実施していくことが必要である。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

18137　**重層的支援体制整備事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	1	地域福祉の推進
取組方針	2	地域福祉を推進する体制の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会福祉総務費		
	大事業	重層的支援体制整備事業		
	中事業	重層的支援体制整備事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市地域福祉計画	
事業年度	令和3年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課　宮地　功	435-1063
事業実施の根拠法令	社会福祉法第106条の4	関連課	地域包括支援課、障害者支援課、生活支援第2課等	

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	地域住民の複雑化・複合化した生活課題に対して、地域住民同士や支援関係機関等が相互に協力し、課題解決につながる支援が包括的に提供される体制を整備する。	地域住民の複雑化・複合化した生活課題に対して、地域住民同士や支援関係機関等が相互に協力し、課題解決につながる支援が包括的に提供される体制を整備する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	（1）相談支援、（2）参加支援、（3）地域づくりに向けた支援等の事業を一体的に実施する。専門分野を超えた支援体制を整備していくために、高齢者・地域福祉課のほか各関係事業担当課が連携・協力して取り組んでいく。	（1）相談支援、（2）参加支援、（3）地域づくりに向けた支援等の事業を一体的に実施する。専門分野を超えた支援体制を整備していくために、高齢者・地域福祉課のほか各関係事業担当課が連携・協力して取り組んでいく。	（1）相談支援、（2）参加支援、（3）地域づくりに向けた支援等の事業を一体的に実施する。専門分野を超えた支援体制を整備していくために、高齢者・地域福祉課のほか各関係事業担当課が連携・協力して取り組んでいく。	（1）相談支援、（2）参加支援、（3）地域づくりに向けた支援等の事業を一体的に実施する。専門分野を超えた支援体制を整備していくために、高齢者・地域福祉課のほか各関係事業担当課が連携・協力して取り組んでいく。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		40,189	39,802	43,134	42,676	43,693	43,324	44,885	0	0	0
伸び率（%）		△5.6%	△2.1%	7.3%	7.2%	1.3%	1.5%	2.7%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	3,974	3,974	4,601	3,510	3,423	3,901	7,085	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	970	0	1,077	0	0	0	0
	小計	3,974	3,974	4,601	4,480	3,423	4,978	7,085	0	0	0
国庫支出金		20,094	19,899	21,565	0	21,846	21,501	16,665	0	0	0
県支出金		8,048	7,996	8,353	0	8,467	8,452	11,554	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		12,047	11,907	13,216	42,676	13,380	13,371	16,666	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.51	0.51	0.59	0.45	0.43	0.49	0.89	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		多機関協働による地域福祉推進事業委託料　42,578円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	重層的支援会議及び支援会議回数	回	目標値	12	12	12	12	
			実績値	15	8	13		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	住民に身近な圏域数	地区	目標値	42	42	42	42	
			実績値	42	42	42		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	終結件数	件	目標値	12	12	12	12	
			実績値	33	67	44		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	各地区での活動を協議する会議の開催数	回	目標値	42	42	42	42	
			実績値	50	37	39		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実			○	
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	地域共生社会の実現に向けた取組は、地域福祉の推進に欠かせないものであり、今後も充実させていく必要がある。
見直し・改善内容	成果が顕在化するまでに時間がかかる事業であり、また関係部局と連携して進める事業であるため、事業を進めながら適宜見直していく。

事務事業チェックシート

事務事業No　57　　事業名　**介護予防・生活支援サービス事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	介護予防・生活支援サービス事業費		
	目	介護予防・生活支援サービス事業費		
	大事業	介護予防・生活支援サービス事業		
	中事業	介護予防・生活支援サービス事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成29年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課	洲嵜 りか	435-1197
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の45第1項第1号	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	要支援者等に対して、訪問型サービス、通所型サービス等を提供する。	介護予防・生活支援サービス事業に関する訪問型サービス及び通所型サービス等に要する経費を負担する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	介護予防・生活支援サービス事業に関する訪問型サービス及び通所型サービス等に要する経費を負担する。	介護予防・生活支援サービス事業に関する訪問型サービス及び通所型サービス、短期集中型通所サービス等に要する経費を負担する。	介護予防・生活支援サービス事業に関する訪問型サービス及び通所型サービス、短期集中型通所サービス等に要する経費を負担する。	介護予防・生活支援サービス事業に関する訪問型サービス及び通所型サービス、短期集中型通所サービス等に要する経費を負担する。	介護予防・生活支援サービス事業に関する訪問型サービス及び通所型サービス、短期集中型通所サービス等に要する経費を負担する。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,193,727	1,033,106	1,151,951	1,034,452	1,088,019	1,056,293	1,140,209	0	1,140,209	0
伸び率（%）		△2.6%	1.5%	△3.5%	0.1%	△5.5%	2.1%	4.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	5,143	5,065	4,913	5,615	5,891	7,403	7,403	0	0	0
	正規職員以外	704	704	703	703	685	888	933	0	0	0
	小計	5,847	5,769	5,616	6,318	6,576	8,291	8,336	0	0	0
国庫支出金		414,700	368,076	381,523	367,779	367,406	358,444	382,421	0	0	0
県支出金		149,605	134,180	144,446	137,224	136,505	128,094	143,050	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		482,946	401,005	485,162	434,722	451,635	431,951	475,884	0	0	0
一般財源（税等）		146,476	129,845	140,820	94,727	132,473	137,804	138,854	0	1,140,209	0
所要人数（人）	正規職員	0.66	0.65	0.63	0.72	0.74	0.93	0.93	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.31	0.31	0.31	0.31	0.27	0.35	0.39	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		第1号通所事業費負担金 605,870千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	訪問型サービス及び通所型サービスの給付額	千円	目標値					
			実績値	1,029,518	1,029,581	1,046,098	1,046,098	
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	訪問型サービス及び通所型サービスの給付件数	件	目標値					
			実績値	54,557	53,292	53,080	53,080	
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	高齢者人口の伸びはピークを迎えた一方、後期高齢者人口は依然増加していることから、サービスの利用は横ばいを見込む。
見直し・改善内容	令和６年１０月から要支援者等の体力や生活行為の改善を目的とした短期集中型通所サービスを導入し、自ら介護予防に取り組むことができるよう支援を進めていく。

事務事業チェックシート

事務事業No　74　　事業名　**認知症総合支援事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		
	大事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		
	中事業	認知症総合支援事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成27年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課	洲嵜 りか	435-1197
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の45第2項第6号	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	地域の実情に応じて認知症の人やその家族等を支援する事業を実施することで、「認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよりよい環境で暮らし続けることができる社会」を実現することを目的とする。	認知症の初期段階からの適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援などを通じて、地域単位での総合的かつ継続的な支援体制を確立するため、以下の事業を行う。 ①認知症相談事業　認知症について不安のある人及びその家族等に対し、各圏域で容易に医師に相談できる場を提供 ②認知症初期集中支援推進事業　⑴支援ﾁｰﾑに関する普及啓発、⑵認知症初期集中支援の実施（訪問支援対象者の把握、情報収集及び観察・評価、初回訪問時の支援、専門医を含めたﾁｰﾑ員会議の開催、引継ぎ後のﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ、支援実施中の情報の共有）⑶認知症初期集中支援ﾁｰﾑ検討会の開催 ③認知症地域支援推進員事業　認知症地域支援推進員の配置 ④認知症ｶﾌｪ運営補助事業　新たに認知症ｶﾌｪを運営する事業者に対して、初年度の運営経費を補助

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	①認知症相談事業 ②認知症初期集中支援推進事業 ③認知症地域支援推進員事業 ④認知症ｶﾌｪ運営補助事業	①認知症相談事業 ②認知症初期集中支援推進事業 ③認知症地域支援推進員事業 ④認知症ｶﾌｪ運営補助事業	①認知症相談事業 ②認知症初期集中支援推進事業 ③認知症地域支援推進員事業 ④認知症ｶﾌｪ運営補助事業	①認知症相談事業 ②認知症初期集中支援推進事業 ③認知症地域支援推進員事業 ④認知症ｶﾌｪ運営補助事業	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		3,347	1,794	3,347	1,738	3,364	1,858	3,280	0	3,280	0
伸び率（%）		1.1%	5.3%	0%	△3.1%	0.5%	6.9%	△2.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,896	3,819	3,666	4,211	4,378	4,458	4,458	0	0	0
	正規職員以外	1,044	1,044	1,043	1,043	1,167	1,319	1,420	0	0	0
	小計	4,940	4,863	4,709	5,254	5,545	5,777	5,878	0	0	0
国庫支出金		2,654	732	2,891	744	3,036	745	3,066	0	0	0
県支出金		1,327	366	1,445	372	1,518	372	1,533	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		1,603	419	1,751	406	1,838	433	1,856	0	0	0
一般財源（税等）		△2,237	277	△2,740	216	△3,028	308	△3,175	0	3,280	0
所要人数（人）	正規職員	0.50	0.49	0.47	0.54	0.55	0.56	0.56	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46	0.52	0.56	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		認知症初期集中支援チーム設置委託料　1,016千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	認知症初期集中支援チーム新規対応実人数	人	目標値	7	6	6	6	
			実績値	1	1	4		
			達成度(%)	14.3%	16.7%	66.7%	%	%
	認知症地域支援推進員配置数	人	目標値	1	1	1	1	
			実績値	3	1	2		
			達成度(%)	300%	100%	150%	%	%
成果指標	認知症初期集中支援チームの介入により介護保険サービス又は医療サービスにつながったケース	件	目標値	7	6	6	6	
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	14.3%	16.7%	16.7%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	事業内容やコスト投入については、現状維持の水準である。
見直し・改善内容	認知症初期集中支援チームの普及啓発を図る。また、チームや関係機関との連携をより密にし、事業を実施する。 認知症相談事業について、多くの認知症サポート医の理解と協力を得られるよう事業を進めていく。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

83　**成年後見制度利用支援事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	任意事業費		
	大事業	任意事業		
	中事業	成年後見制度利用支援事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地　功	435-1053
事業実施の根拠法令	老人福祉法第32条	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	判断能力の十分でない方々の権利擁護を図るため、市長申立てにより家庭裁判所に成年後見人等選任を申立てる。	判断能力が十分でなく、成年後見人等の選任が必要と思われる方々について、市長申立てにより、家庭裁判所に成年後見人等の選任を申立てる。 被後見人等本人に資産がない場合は、申立て費用と後見人等に対する報酬を市が補助する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	判断能力が十分でなく、成年後見人等の選任が必要な人に、市長申立てにより選任を申立てる。被後見人に資産がない場合は、報酬を市が補助した。	判断能力が十分でなく、成年後見人等の選任が必要な人に、市長申立てにより選任を申立てる。被後見人に資産がない場合は、報酬を市が補助する。	判断能力が十分でなく、成年後見人等の選任が必要な人に、市長申立てにより選任を申立てる。被後見人に資産がない場合は、報酬を市が補助する。	判断能力が十分でなく、成年後見人等の選任が必要な人に、市長申立てにより選任を申立てる。被後見人に資産がない場合は、報酬を市が補助する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		5,621	3,105	5,689	4,731	11,064	8,861	8,814	0	0	0
伸び率（%）		△6%	△38%	1.2%	52.4%	94.5%	87.3%	△20.3%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	3,974	3,974	4,601	10,606	10,348	11,622	12,418	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,974	3,974	4,601	10,606	10,348	11,622	12,418	0	0	0
国庫支出金		2,139	1,278	2,164	1,973	4,238	1,973	3,369	0	0	0
県支出金		1,069	639	1,082	986	2,119	986	1,684	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		1,344	744	1,361	1,135	2,588	1,135	2,077	0	0	0
一般財源（税等）		1,069	444	1,082	637	2,119	4,767	1,684	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.51	0.51	0.59	1.36	1.30	1.46	1.56	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金　5,244千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	相談件数	人	目標値					
			実績値	167	160	175		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	申立件数	件	目標値					
			実績値	15	18	24		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	認知症高齢者等が地域において安心して自立した生活を送るためには、成年後見制度を中心とする権利擁護支援が必要不可欠である。
見直し・改善内容	成年後見制度の利用促進に向けて必要な人が適切に制度を利用できるよう広報活動、相談対応、申立てに係る支援などの体制整備が必要。

事務事業チェックシート

事務事業No　213　　事業名　**介護予防・生活支援サービス事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	その他諸費		
	目	審査支払手数料		
	大事業	審査支払事務事業		
	中事業	介護予防・生活支援サービス事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成29年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課	洲嵜 りか	435-1197
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の45第1項第1号	関連課	介護保険課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	介護予防・生活支援サービス事業の審査支払事務を和歌山県国民健康保険団体連合会に委託して実施する。	介護予防・生活支援サービス事業の適正実施のため、審査支払事務を和歌山県国民健康保険団体連合会に委託して実施する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	審査支払事務を和歌山県国民健康保険団体連合会に委託して実施する。 また、審査支払事務の件数に応じた手数料を国保連合会に支払う。	審査支払事務を和歌山県国民健康保険団体連合会に委託して実施する。 また、審査支払事務の件数に応じた手数料を国保連合会に支払う。	審査支払事務を和歌山県国民健康保険団体連合会に委託して実施する。 また、審査支払事務の件数に応じた手数料を国保連合会に支払う。	審査支払事務を和歌山県国民健康保険団体連合会に委託して実施する。 また、審査支払事務の件数に応じた手数料を国保連合会に支払う。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		5,648	4,628	5,446	4,509	5,056	4,456	4,913	0	4,913	0
伸び率（%）		△0.2%	△1.4%	△3.6%	△2.6%	△7.2%	△1.2%	△2.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,948	1,871	1,872	2,106	2,229	2,229	2,229	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,948	1,871	1,872	2,106	2,229	2,229	2,229	0	0	0
国庫支出金		1,527	1,243	1,462	1,293	1,349	1,193	1,317	0	0	0
県支出金		706	601	680	598	632	540	614	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		2,709	1,796	2,624	1,895	2,443	1,822	2,368	0	0	0
一般財源（税等）		706	988	680	723	632	901	614	0	4,913	0
所要人数（人）	正規職員	0.25	0.24	0.24	0.27	0.28	0.28	0.28	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		審査支払手数料 5,056千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	審査支払手数料の支出額	千円	目標値					
			実績値	4,628	4,509	4,456		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	審査支払件数	件	目標値					
			実績値	82,626	80,496	79,353		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	サービスの利用件数は、横ばい程度で推移するものと思われる。
見直し・改善内容	法令や通知等に基づいて実施している事務であり、今後も国保連合会に業務を委託して行う。

事務事業チェックシート

事務事業No　227　　事業名　**その他の事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	任意事業費		
	大事業	任意事業		
	中事業	その他の事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成12年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課	洲嵜 りか	435-1197
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の45第3項第3号	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	高齢者の地域における自立した日常生活の支援のため、認知症サポーター等養成事業その他必要な事業を実施する。	○認知症サポーター養成講座 認知症に対する基本的な理解や対応方法を市民の方々に伝える講師役としてキャラバンメイトを派遣し、認知症サポーターの養成に努める。 ○その他介護予防の推進のため、適当と認められる事業を実施する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	①認知症サポーター養成講座の実施 ②不要となった老人福祉電話の撤去 ③その他介護予防の推進のため適当な事業の実施又は必要な経費の支出	①認知症サポーター養成講座の実施 ②不要となった老人福祉電話の撤去 ③その他介護予防の推進のため適当な事業の実施又は必要な経費の支出	①認知症サポーター養成講座の実施 ②不要となった老人福祉電話の撤去 ③その他介護予防の推進のため適当な事業の実施又は必要な経費の支出	①認知症サポーター養成講座の実施 ②不要となった老人福祉電話の撤去 ③その他介護予防の推進のため適当な事業の実施又は必要な経費の支出	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,556	1,121	1,515	1,216	1,587	1,044	1,571	0	1,571	0
伸び率（%）		△5.2%	12.4%	△2.6%	8.5%	4.8%	△14.1%	△1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,948	1,871	1,872	2,106	2,229	2,229	2,229	0	0	0
	正規職員以外	704	704	703	703	786	888	812	0	0	0
	小計	2,652	2,575	2,575	2,809	3,015	3,117	3,041	0	0	0
国庫支出金		599	461	583	507	610	416	604	0	0	0
県支出金		299	231	291	254	305	208	302	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		359	257	350	279	367	239	363	0	0	0
一般財源（税等）		299	172	291	176	305	181	302	0	1,571	0
所要人数（人）	正規職員	0.25	0.24	0.24	0.27	0.28	0.28	0.28	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.35	0.32	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償費159千円、通信運搬費　598千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	認知症サポーター養成講座開催回数	回	目標値					
			実績値	88	79	83		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	認知症サポーターステップアップ講座開催回数	回	目標値		1	2	2	
			実績値		1	3		
			達成度(%)	%	100%	150%	%	%
成果指標	認知症サポーター養成講座受講者数	人	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	
			実績値	2,734	2,764	2472		
			達成度(%)	91.1%	92.1%	82.4%	%	%
	認知症サポーターステップアップ講座受講者数	人	目標値					
			実績値		47	72		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
充実			○		
現状維持					
縮小					
廃止					
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大	
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	事業内容については、認知症ステップアップ講座を開催するなど認知症施策について充実を図る。また、コスト投入については現状維持の水準である。
見直し・改善内容	2040年には、高齢者の3.3人に1人が認知症及び軽度認知障害になると見込まれる中、新しい認知症観に基づき認知症本人の声を尊重し、認知症本人や家族を支えるため、また地域住民等に理解を深めてもらうため、キャラバンメイト連絡会との連携を密にし事業を進めていく。

事務事業チェックシート

事務事業No　228　　事業名　**介護予防・生活支援サービス事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	介護予防・生活支援サービス事業費		
	目	介護予防ケアマネジメント事業費		
	大事業	介護予防ケアマネジメント事業		
	中事業	介護予防・生活支援サービス事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成29年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課	洲嵜 りか	435-1197
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の45第1号二	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	介護予防・生活支援サービス事業の適正実施のため、要支援者等の介護予防ケアマネジメントに要する経費を負担する。	要支援者等の介護予防ケアマネジメントに要する経費を負担する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	要支援者等の介護予防ケアマネジメントに要する経費を負担する。	要支援者等の介護予防ケアマネジメントに要する経費を負担する。	要支援者等の介護予防ケアマネジメントに要する経費を負担する。	要支援者等の介護予防ケアマネジメントに要する経費を負担する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		165,889	134,265	159,571	130,421	150,201	127,119	143,974	0	143,974	0
伸び率（%）		0%	△1.8%	△3.8%	△2.9%	△5.9%	△2.5%	△4.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,520	4,442	4,289	4,913	5,174	3,742	3,742	0	0	0
	正規職員以外	432	432	431	431	482	558	615	0	0	0
	小計	4,952	4,874	4,720	5,344	5,656	4,300	4,357	0	0	0
国庫支出金		44,888	36,067	42,844	37,394	40,088	34,033	38,613	0	0	0
県支出金		20,736	17,438	19,946	17,301	18,775	15,415	17,996	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		79,529	52,114	76,835	54,806	72,563	51,981	69,369	0	0	0
一般財源（税等）		20,736	28,646	19,946	20,920	18,775	25,690	17,996	0	143,974	0
所要人数（人）	正規職員	0.58	0.57	0.55	0.63	0.65	0.47	0.47	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.22	0.25	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		介護予防ケアマネジメント費負担金 150,201千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	介護予防ケアマネジメント費の支出額	千円	目標値					
			実績値	134,265	130,421	127,119		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	介護予防ケアマネジメントの実施件数	件	目標値					
			実績値	28,550	27,539	26,775		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	介護予防ケアマネジメント件数は、横ばいで推移するものと思われる。
見直し・改善内容	法令や通知等に基づいて実施している事務であり、今後も事業を継続する。

事務事業チェックシート

事務事業No　615　　事業名　**地域ケア会議推進事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		
	大事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		
	中事業	地域ケア会議推進事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成29年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課	洲嵜 りか	435-1197
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の48第1項	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	地域ケア会議へリハビリテーション等の専門職を派遣することにより、介護支援専門員のケアマネジメントを支援する。	地域ケア会議へリハビリテーション等の専門職を派遣することにより、多様な視点から高齢者の自立に向けた適切な支援を検討するとともに、個別ケースによって共有された地域課題を地域づくりや政策形成に結び付け、地域包括ケアの推進につなげる。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	地域ケア会議へリハビリテーション等の専門職を派遣することにより、自立支援のプロセスを参加者全員で共有し、介護支援専門員のケアマネジメント力の向上につなげる。	地域ケア会議へリハビリテーション等の専門職を派遣することにより、自立支援のプロセスを参加者全員で共有し、介護支援専門員のケアマネジメント力の向上につなげるとともに、高齢者が地域でその人らしく生活を継続することができるよう支援する。	地域ケア会議へリハビリテーション等の専門職を派遣することにより、自立支援のプロセスを参加者全員で共有し、介護支援専門員のケアマネジメント力の向上につなげるとともに、高齢者が地域でその人らしく生活を継続することができるよう支援する。	地域ケア会議へリハビリテーション等の専門職を派遣することにより、自立支援のプロセスを参加者全員で共有し、介護支援専門員のケアマネジメント力の向上につなげるとともに、高齢者が地域でその人らしく生活を継続することができるよう支援する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		2,144	1,863	2,134	1,783	2,134	1,722	2,134	0	2,134	0
伸び率（%）		0%	8.2%	△0.5%	△4.3%	0%	△3.4%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,520	4,442	4,289	4,913	5,174	5,174	5,174	0	0	0
	正規職員以外	863	863	862	862	786	1,091	1,014	0	0	0
	小計	5,383	5,305	5,151	5,775	5,960	6,265	6,188	0	0	0
国庫支出金		825	760	821	763	821	690	821	0	0	0
県支出金		412	380	410	382	410	345	410	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		495	428	493	410	493	396	493	0	0	0
一般財源（税等）		412	295	410	228	410	291	410	0	2,134	0
所要人数（人）	正規職員	0.58	0.57	0.55	0.63	0.65	0.65	0.65	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.38	0.38	0.38	0.38	0.31	0.43	0.40	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金 2,121千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	自立支援型地域ケア会議の開催回数	回	目標値	90	90	90	90	90
			実績値	90	90	89		
			達成度(%)	100%	100%	97.8%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	検討事例件数	件	目標値	90	90	90	90	90
			実績値	90	90	88		
			達成度(%)	100%	100%	97.8%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	平成29年度から事業を開始し、会議を通し専門職からの助言を受けることで、介護支援専門員のアセスメント能力が向上し、高齢者の自立支援に向けたケアプランの作成につながる。
見直し・改善内容	各地域包括支援センター間で、会議運営のスキルに差が生じないように事業を進める。 また、会議運営について専門職からの意見も取り入れ、改善を検討する。

事務事業チェックシート

事務事業No　625　　事業名　**老人日常生活用具給付等事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	老人福祉事業		
	中事業	老人日常生活用具給付等事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成12年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地　功	435-1063
事業実施の根拠法令	老人福祉法第１０条の４	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	日常生活の便宜を図り、もって福祉の増進に資することを目的とする。	市内に居住する６５歳以上のひとり暮らし高齢者等で心身の機能の低下に伴い、防火等の配慮や日常生活の便宜を図る必要がある方に対して、日常生活用具を給付する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	電磁調理器、火災警報機、ふとん乾燥機の給付を行った。	電磁調理器、火災警報機、ふとん乾燥機の給付を行った。	電磁調理器、火災警報機の給付を行った。	電磁調理器、火災警報機を必要に応じ給付する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		534	472	667	520	540	397	495	0	0	0
伸び率（%）		△15.5%	23.6%	24.9%	10.2%	△19%	△23.7%	△8.3%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,325	1,325	1,560	1,794	1,752	1,911	1,752	0	0	0
	正規職員以外	0	0	485	0	0	0	625	0	0	0
	小計	1,325	1,325	2,045	1,794	1,752	1,911	2,377	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		534	472	667	520	540	397	495	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.17	0.17	0.20	0.23	0.22	0.24	0.22	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.25	0.00	0.00	0.00	0.29	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		日常生活用具給付費495千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	申請者数	人	目標値	80	80	80	80	
			実績値	41	49	38		
			達成度(%)	53.8%	61.2%	47.5%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	給付件数	件	目標値	100	100	100	100	
			実績値	56	52	46		
			達成度(%)	51%	52%	46%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	日常生活に支障を来しているひとり暮らし高齢者に対し、電磁調理器、火災警報器、布団乾燥機を給付することによって、日常生活の便宜を図り、安全安心な在宅生活を送ることができる。
見直し・改善内容	高齢化の進行に伴い、ひとり暮らしの高齢者が増加することが見込まれることから、引き続き事業に取り組む。

事務事業チェックシート

事務事業No　706　　事業名　**高齢者在宅サービス措置事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	老人福祉事業		
	中事業	高齢者在宅サービス措置事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地　功	435-1063
事業実施の根拠法令	老人福祉法　第10条の4	関連課			

1　事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要
事業目的	要援護高齢者の心身の安全を確保する。	法に基づく在宅サービスの措置を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	「やむを得ない理由」により、介護保険給付を利用することが著しく困難な場合に、在宅サービス(ホームヘルパー、デイサービス、ショートステイ等)の措置を行う。	「やむを得ない理由」により、介護保険給付を利用することが著しく困難な場合に、在宅サービス(ホームヘルパー、デイサービス、ショートステイ等)の措置を行う。	「やむを得ない理由」により、介護保険給付を利用することが著しく困難な場合に、在宅サービス(ホームヘルパー、デイサービス、ショートステイ等)の措置を行う。	「やむを得ない理由」により、介護保険給付を利用することが著しく困難な場合に、在宅サービス(ホームヘルパー、デイサービス、ショートステイ等)の措置を行う。	「やむを得ない理由」により、介護保険給付を利用することが著しく困難な場合に、在宅サービス(ホームヘルパー、デイサービス、ショートステイ等)の措置を行う。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		271	0	271	0	271	0	271	0	0	0
伸び率（%）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	0%
人件費	正規職員	234	234	312	1,794	1,752	1,911	3,582	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	234	234	312	1,794	1,752	1,911	3,582	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		271	0	271	0	271	0	271	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.03	0.03	0.04	0.23	0.22	0.24	0.45	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		在宅サービス措置費　２７１千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	相談件数	件	目標値					
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	措置人数	人	目標値					
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	相談件数	件	目標値					
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	措置人数	件	目標値					
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	環境上の理由及び経済的な理由で在宅において生活することができない高齢者に対し、適切に措置を実施している。
見直し・改善内容	法令に基づき継続していく。

事務事業チェックシート

事務事業No　952　　事業名　**家族介護支援事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	任意事業費		
	大事業	任意事業		
	中事業	家族介護支援事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成9年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課	洲嵜 りか	435-1197
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	家族介護者に対し、認知症見守り支援事業の実施、紙おむつの給付及び介護の知識・技術を習得できる介護支援教室を開催する。	○認知症見守り支援事業　認知症の人の家族が留守の間、見守り支援員が居宅等で家族に代わり話し相手・見守り等を行う。 ○ピアカウンセリングのつどい　認知症の人とその家族が、同じ立場の家族同士で気軽に話し合える場を提供する。 ○紙おむつ給付事業　常時失禁等一定の条件の高齢者を抱える家族に対し、紙おむつを給付する。 ○家族介護教室　高齢者等を在宅で介護している家族又は家族を支援している地域の補助者等に対し、介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識又は技術を習得させるための教室を開催する。 ○認知症要配慮者見守り端末貸与事業　認知症により行方不明になるおそれのある人に見守り端末を貸与し、見守り端末を用いたサービスの導入促進を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	①認知症見守り支援事業 ②ピアカウンセリングのつどい ③紙おむつ給付事業 ④家族介護教室 ⑤認知症要配慮者見守り端末貸与事業	①認知症見守り支援事業 ②ピアカウンセリングのつどい ③紙おむつ給付事業 ④家族介護教室 ⑤認知症要配慮者見守り端末貸与事業	①認知症見守り支援事業 ②ピアカウンセリングのつどい ③紙おむつ給付事業 ④家族介護教室 ⑤認知症要配慮者見守り端末貸与事業	①認知症見守り支援事業 ②ピアカウンセリングのつどい ③紙おむつ給付事業 ④家族介護教室 ⑤認知症要配慮者見守り端末貸与事業	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		78,308	67,442	78,064	71,850	83,980	77,614	82,971	0	82,971	0
伸び率（%）		31%	21.9%	△0.3%	6.5%	7.6%	8%	△1.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,195	3,195	3,120	3,510	3,662	3,742	3,742	0	0	0
	正規職員以外	3,330	3,330	431	431	964	558	831	0	0	0
	小計	6,525	6,525	3,551	3,941	4,626	4,300	4,573	0	0	0
国庫支出金		31,297	27,757	31,467	29,963	33,903	30,905	33,579	0	0	0
県支出金		15,651	13,879	15,734	14,982	16,952	15,452	16,791	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		18,699	15,505	18,815	16,512	20,265	17,819	20,066	0	0	0
一般財源（税等）		12,661	10,301	12,048	10,393	12,860	13,438	12,535	0	82,971	0
所要人数（人）	正規職員	0.41	0.41	0.40	0.45	0.46	0.47	0.47	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.77	0.77	0.19	0.19	0.38	0.22	0.35	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		要援護老人生活補助用具給付費　71,701千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	紙おむつ給付件数	件	目標値					
			実績値	7,762	7,426	7,323		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	紙おむつ給付実人数（給付決定者数）	人	目標値					
			実績値	2,460	2,347	2,292		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	紙おむつ給付事業は、在宅で寝たきり等の高齢者に対し、紙おむつを給付することで、本人及びその家族の経済的負担を軽減し、在宅での生活を継続するための重要な事業である。
見直し・改善内容	国は市町村に対し、任意事業における介護用品の支給事業の廃止・縮小に向けた検討を進めるよう求めており、本市の紙おむつ給付事業のあり方についても検討を進めていく。 認知症の人の増加が今後も見込まれることから、行方不明になった人の早期発見につなげるためのサービスの導入促進に向けた見守り端末の貸与事業を令和5年度から開始している。

事務事業チェックシート

事務事業No　957　　事業名　**養護老人ホーム措置事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	老人福祉事業		
	中事業	養護老人ホーム措置事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地　功	435-1063
事業実施の根拠法令	老人福祉法 第11条	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	６５歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により、居宅で養護を受けることが困難な者を保護し、健康で明るい生活を送れるようにする。	老人福祉法に基づき養護老人ホームへの入所措置を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	養護老人ホームへの入所措置を行う。	養護老人ホームへの入所措置を行う。	養護老人ホームへの入所措置を行う。	養護老人ホームへの入所措置を行う。	養護老人ホームへの入所措置を行う。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		286,528	248,112	262,167	251,996	266,146	269,495	298,164	0	0	0
伸び率（%）		△3.3%	△5.3%	△8.5%	1.6%	1.5%	6.9%	12%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	3,974	3,974	4,601	5,303	5,174	5,811	5,334	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,974	3,974	4,601	5,303	5,174	5,811	5,334	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		59,868	48,511	53,385	57,644	56,745	57,644	62,972	0	0	0
一般財源（税等）		226,660	199,601	208,782	194,352	209,401	211,851	235,192	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.51	0.51	0.59	0.68	0.65	0.73	0.67	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		老人ホーム入所措置費　２７７，２５３千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	措置人数（年度末）　上段は定員	人	目標値	200	200	200	200	
			実績値	173	168	166		
			達成度(%)	86.5%	84.0%	83.0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	措置人数（年度末）　上段は定員	人	目標値	200	200	200	200	
			実績値	173	168	166		
			達成度(%)	86.5%	84.0%	83.0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	環境上の理由及び経済的な理由で在宅において生活することができない高齢者に対し、適切に措置を実施している。
見直し・改善内容	法令に基づき継続していく。

事務事業チェックシート

事務事業No　1023　　事業名　**高齢者住宅改造助成事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	老人福祉事業		
	中事業	高齢者住宅改造助成事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成8年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地　功	435-1063
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	居住環境の整備により、在宅生活の維持継続を図る。	在宅高齢者が住宅を改造する経費を助成することで、住み慣れた自宅で生活を送ることができる。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	生活保護世帯又は非課税世帯に属する対象者に、住宅改造費用の助成を行った。	生活保護世帯又は非課税世帯に属する対象者に、住宅改造費用の助成を行った。	生活保護世帯又は非課税世帯に属する対象者に、住宅改造費用の助成を行った。	生活保護世帯又は非課税世帯に属する対象者に、住宅改造費用を助成する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		5,308	3,319	4,846	3,797	4,937	4,242	4,349	0	0	0
伸び率（%）		0%	△18.1%	△8.7%	14.4%	1.9%	11.7%	△11.9%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,948	2,026	2,262	3,510	3,423	3,901	3,582	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,948	2,026	2,262	3,510	3,423	3,901	3,582	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		5,308	3,319	4,846	3,797	4,937	4,242	4,349	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.25	0.26	0.29	0.45	0.43	0.49	0.45	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		高齢者住宅改造助成費4,349千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	利用者数	%	目標値	21	21	21	21	
			実績値	13	15	18		
			達成度(%)	62%	71%	85%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	利用者数	%	目標値	21	21	21	21	
			実績値	13	15	18		
			達成度(%)	62%	71%	85%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	高齢者が住み慣れた住宅で安心して生活を送るためには住宅環境の整備が必要不可欠である。今後も事業を維持継続し、高齢者の安全の確保に努めたい。
見直し・改善内容	特に改善する必要なし

事務事業チェックシート

事務事業No　1120　　事業名　**地域自立生活支援事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	任意事業費		
	大事業	任意事業		
	中事業	地域自立生活支援事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成12年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課	洲嵜 りか	435-1197
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の45第3項第3号	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	高齢者の自立生活の継続のため、住み慣れた地域で継続して生活することを支援するための事業を実施する。	○高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業　生活援助員（ＬＳＡ）がシルバーハウジングの入居者の安否確認や緊急時の対応等を実施する。 ○配食サービス事業　定期的に居宅に訪問して栄養バランスのとれた食事を提供するとともに当該利用者の安否確認を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	①高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業 ②配食サービス事業	①高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業 ②配食サービス事業	①高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業 ②配食サービス事業	①高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業 ②配食サービス事業	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		48,890	46,850	48,890	45,256	44,776	37,402	34,028	0	34,028	0
伸び率（%）		10.1%	△0.3%	0%	△3.4%	△8.4%	△17.4%	△24%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,195	3,195	3,120	3,510	3,662	3,742	3,742	0	0	0
	正規職員以外	2,425	2,425	2,442	1,474	1,648	1,876	2,079	0	0	0
	小計	5,620	5,620	5,562	4,984	5,310	5,618	5,821	0	0	0
国庫支出金		19,899	19,282	20,234	18,873	18,791	14,893	14,723	0	0	0
県支出金		9,949	9,641	10,118	9,436	9,395	7,446	7,361	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		12,040	10,869	12,195	10,541	11,376	8,707	8,928	0	0	0
一般財源（税等）		7,002	7,058	6,343	6,406	5,214	6,356	3,016	0	34,028	0
所要人数（人）	正規職員	0.41	0.41	0.40	0.45	0.46	0.47	0.47	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.84	0.84	0.84	0.65	0.65	0.74	0.88	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		シルバーハウジング生活援助員派遣事業委託料 16,067千円、配食サービス事業委託料 28,709千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	配食サービス延べ利用回数	回	目標値					
			実績値	266,693	250,748	213,351		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	配食サービス利用者数（3月末時点実利用者数）	人	目標値					
			実績値	729	732	641		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	配食サービスについては、利用者数は減少傾向であり、事業目的としてバランスの良い食事の提供は果たせているが、安否確認については民間事業者との見守り協定や介護サービスの利用での状況確認ができる現状であることから再考が必要である。 高齢者世話付住宅事業については、バリアフリー化などの高齢者向け住宅設計の一般化や介護保険制度の在宅サービスの充実などの社会情勢の変化を受け利用者は減少している。
見直し・改善内容	高齢者の安否確認を目的とした配食サービスについては、民間事業者の協力を得ながら、市が行う必要性について検討が必要である。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
1124	老人医療費助成事業

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	福祉医療費		
	大事業	福祉医療事業		
	中事業	老人医療費助成事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	保険総務課	原田　佳奈	435-1069
事業実施の根拠法令	和歌山市老人医療費の支給に関する条例	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	老人に対し医療費等を支給することにより老人の健康の向上に寄与して福祉の増進を図る。	老人に対し医療費等を支給することにより老人の健康の向上に寄与して福祉の増進を図ることを目的とし、保険診療の医療に係る費用のうち自己負担金額の一部を助成する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	規定で定める条件に該当する者が受けた保険診療に係る費用のうち自己負担分の一部を助成する。	規定で定める条件に該当する者が受けた保険診療に係る費用のうち自己負担分の一部を助成する。	規定で定める条件に該当する者が受けた保険診療に係る費用のうち自己負担分の一部を助成する。	規定で定める条件に該当する者が受けた保険診療に係る費用のうち自己負担分の一部を助成する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		912	447	731	571	762	255	514	0	514	0
伸び率（%）		4.2%	3%	△19.8%	27.7%	4.2%	△55.3%	△32.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,013	1,013	1,092	1,092	1,035	1,035	1,035	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,013	1,013	1,092	1,092	1,035	1,035	1,035	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		421	206	333	295	333	101	232	0	232	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		10	0	10	0	10	0	10	0	10	0
一般財源（税等）		481	241	388	276	419	154	272	0	272	0
所要人数（人）	正規職員	0.13	0.13	0.14	0.14	0.13	0.13	0.13	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		管外出張旅費3千円　消耗品費16千円　通信運搬費12千円　審査支払手数料25千円　扶助費650千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	周知回数	回	目標値	2	2	2	2	
			実績値	2	2	2		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	助成件数	件数	目標値	224	224	224	224	
			実績値	153	216	97		
			達成度(%)	58.9%	96.4%	42.9%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	受給要件が所得制限に加え、収入及び資産制限があるため、対象者は減少傾向にあるが、低所得高齢者の医療費助成を行うために必要な制度である。
見直し・改善内容	対象者が減少傾向にあるが、必要な方が利用できるよう、引き続き広報誌等で周知を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No　1130　　事業名　**特別養護老人ホームへの職権入所措置事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	老人福祉事業		
	中事業	特別養護老人ホームへの職権入所措置事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地　功	435-1063
事業実施の根拠法令	老人福祉法 第11条	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	虐待、介護放棄等を受けている要介護状態の高齢者に対し、「やむを得ない事由」による特別養護老人ホームへの職権入所措置を行い、安心して日常生活の介護や健康管理を受けられるようにする。	老人福祉法に基づき特別養護老人ホームへの職権措置を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	特別養護老人ホームに対する職権入所措置を行う。	特別養護老人ホームに対する職権入所措置を行う。	特別養護老人ホームに対する職権入所措置を行う。	特別養護老人ホームに対する職権入所措置を行う。	特別養護老人ホームに対する職権入所措置を行う。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		5,622	720	3,235	2,095	3,615	3,759	3,766	0	0	0
伸び率（%）		4.8%	△85.8%	△42.5%	191%	11.7%	79.4%	4.2%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,325	1,325	1,560	1,794	1,752	1,911	1,752	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,325	1,325	1,560	1,794	1,752	1,911	1,752	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	1,140	0	2,046	0	0	0
一般財源（税等）		5,622	720	3,235	2,095	2,475	3,759	1,720	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.17	0.17	0.20	0.23	0.22	0.24	0.22	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		老人ホーム入所措置費　3，７５９千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	相談件数	件	目標値					
			実績値	260	242	210		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	措置人数	人	目標値					
			実績値	3	3	5		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	相談件数	件	目標値					
			実績値	260	242	210		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	措置人数	人	目標値					
			実績値	3	3	5	5	
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	環境上の理由及び経済的な理由で在宅において生活することができない高齢者に対し、適切に措置を実施している。
見直し・改善内容	法令に基づき継続していく。

事務事業チェックシート

事務事業No　1174　　事業名　**在宅医療・介護連携推進事業（地域包括支援課）**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		
	大事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		
	中事業	在宅医療・介護連携推進事業（地域包括支援課）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成28年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課	洲嵜 りか	435-1197
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の45第2項第4号	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	高齢者が医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を続けることができる環境を整備するため、地域における医療・介護の関係機関が連携し、包括的かつ継続的なサービスを提供できるよう支援する在宅医療・介護連携推進センターと在宅医療サポートセンターを設置する（令和８年度より各センターを再編し、在宅医療・介護連携推進センター１者で運営）	在宅医療・介護連携推進センター及び在宅医療サポートセンター（令和７年度まで）で以下の業務を実施する。センターの設置・運営は、医療法人に委託。 （１）地域の医療・介護の資源の把握 （２）在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 （３）切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 （４）在宅医療・介護関係者に関する相談支援 （５）地域住民への普及啓発 （６）医療・介護関係者の情報共有の支援、知識の習得等のための研修などの地域の実情に応じた医療・介護関係者の支援

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	在宅医療・介護連携推進センター及び在宅医療サポートセンターで上記業務を実施	在宅医療・介護連携推進センター及び在宅医療サポートセンターで上記業務を実施	在宅医療・介護連携推進センター及び在宅医療サポートセンターで上記（１）から（６）の業務を実施	在宅医療・介護連携推進センターで上記（１）から（６）の業務を実施	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		35,504	34,674	35,504	32,862	30,329	27,686	12,277	0	12,277	0
伸び率（%）		0%	1.4%	0%	△5.2%	△14.6%	△15.8%	△59.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	5,143	5,065	4,913	5,615	5,891	5,970	5,970	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5,143	5,065	4,913	5,615	5,891	5,970	5,970	0	0	0
国庫支出金		13,669	14,141	13,669	14,063	11,676	11,098	4,726	0	0	0
県支出金		6,834	7,070	6,834	7,032	5,838	5,549	2,363	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		8,167	7,972	8,167	7,554	6,977	6,364	2,825	0	0	0
一般財源（税等）		6,834	5,491	6,834	4,213	5,838	4,675	2,363	0	12,277	0
所要人数（人）	正規職員	0.66	0.65	0.63	0.72	0.74	0.75	0.75	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		在宅医療･介護連携推進事業委託料　30,329千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	各推進センター等において実施した住民向け及び医療・介護関係者向け講演会・研修会の回数(令和８年度からは推進センター１か所に統合)	回	目標値	30	25	30	7	7
			実績値	13	15	13		
			達成度(%)	43%	60%	43%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	入院時情報提供率	%	目標値	75	73	76	76	76
			実績値	55.1	70.7	65.6		
			達成度(%)	73%	97%	88.3%	%	%
	退院調整率	%	目標値	90	85	86	86	86
			実績値	82.9	81.7	78.5		
			達成度(%)	92%	96%	91.2%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実			○	
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	医療と介護の両方を必要とする方の一体的な支援のため、今後も両者の連携は不可欠である。
見直し・改善内容	これまで、和歌山市医師会在宅医療サポートセンターと４か所の在宅医療・介護連携推進センターで当該事業を担っていたが、一定の方向性と効果が出ていること、また各センターの人員配置が困難になってきていたことから、令和８年度より１つの在宅医療・介護連携推進センターに集約・再編することとなった。集約はされたが、引き続き６つの事業項目を踏まえつつ、PDCAサイクルに沿った取組に向けて、在宅医療・介護連携推進センターの担うべき方向性を明確化し、事業の充実を図っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No　18036　　事業名　**地域介護予防活動支援事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	保険総務費		
	大事業	重層的支援体制整備事業		
	中事業	地域介護予防活動支援事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	令和3年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課	洲嵜 りか	435-1197
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の45第1項第2号	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	住民運営の通いの場を充実させ、人と人のつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。また、生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指す。	○わかやまシニアエクササイズ　介護予防のための運動プログラムを体験会や講座で学び、自主的に運動を続けていただくとともに、介護予防で活躍できるリーダーを養成し、住民主体の活動の場の拡充を目指す事業 ○つれもてサポート事業　介護施設でのボランティア活動を推進するために、活動実績に応じて交付金を支給する事業（令和５年度終了） ○地域担い手養成事業支援補助事業　地域活動の担い手を養成する事業を行う団体を支援するために補助金を交付（令和６年度終了）

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	わかやまシニアエクササイズ 自主活動移行教室 つれもてサポート事業 地域担い手養成事業支援補助金 自主グループ表彰式	○わかやまシニアエクササイズ ○自主活動移行教室（令和５年度終了） ○つれもてサポート事業（令和５年度終了） ○地域担い手養成事業支援補助事業（令和６年度終了） ○自主グループ表彰式	○わかやまシニアエクササイズ ○自主グループ表彰式	○わかやまシニアエクササイズ ○自主グループ表彰式	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		3,859	2,720	2,894	2,195	2,485	2,224	2,356	0	2,356	0
伸び率（%）		△22.3%	△5.5%	△25%	△19.3%	△14.1%	1.3%	△5.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,792	7,637	7,409	8,422	8,836	8,916	8,916	0	0	0
	正規職員以外	1,382	1,382	1,399	431	482	558	622	0	0	0
	小計	9,174	9,019	8,808	8,853	9,318	9,474	9,538	0	0	0
国庫支出金		1,043	776	776	619	663	587	631	0	0	0
県支出金		482	361	361	286	310	271	294	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		2,334	1,583	1,757	1,290	1,512	1,366	1,431	0	2,356	0
所要人数（人）	正規職員	1.00	0.98	0.95	1.08	1.11	1.12	1.12	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.38	0.38	0.38	0.19	0.19	0.22	0.26	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		自主活動支援事業委託料　1,507千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	つれもてサポート事業のボランティア登録人数（令和５年度事業終了）	人	目標値	106	0	0	0	
			実績値	93	0	0		
			達成度(%)	87.7%	%	%	%	%
	わかやまシニアエクササイズ体験会の実施（各日常生活圏域［１５圏域］で１回実施）	圏域	目標値	15	15	15	15	
			実績値	15	13	14		
			達成度(%)	100%	86%	93.3%	%	%
成果指標	つれもてサポート事業の交付金交付金額（令和５年度事業終了）	円	目標値	150,000	90,000	0	0	
			実績値	7,000	10,000	0		
			達成度(%)	4.7%	11.1%	%	%	%
	わかやまシニアエクササイズの自主グループ新規立ち上げ数	グループ	目標値	20	10	10	10	10
			実績値	6	5	5		
			達成度(%)	30%	50%	50%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	令和5年度から自主グループ活動に対する表彰式を行うとともに、令和6年度からは表彰式に加え交流会を行い、継続へのモチベーション向上に努めたため、事業内容は充実とした。
見直し・改善内容	グループが高齢化するなど後継者不足で継続が困難となっているグループもあり、モチベーションを維持するための取組や継続支援がより一層必要となってくる。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

18050　　**地域包括支援センター運営事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	保険総務費		
	大事業	重層的支援体制整備事業		
	中事業	地域包括支援センター運営事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	令和3年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課	洲嵜 りか	435-1197
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の45第1項	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	地域包括支援センターは高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が送れるように心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。	高齢者の自立支援に資するため、以下のｾﾝﾀｰ業務を社会福祉法人等に委託して行う。 ①総合相談支援事業　高齢者が、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なｻｰﾋﾞｽ、関連機関及び制度の利用につなげる等の支援を行う。 ②権利擁護事業　高齢者が、地域で安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点からの支援を行う。 ③包括的・継続的ｹｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ支援事業　ｹｱﾏﾈｼﾞｬｰが、高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的なｹｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄを実践することができるように地域の基盤を整えるとともに個々のｹｱﾏﾈｼﾞｬｰへのｻﾎﾟｰﾄを行う。 ④介護予防ｹｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ　要支援者等が要介護状態になることを予防するため、介護予防事業その他の適切な事業が包括的かつ効果的に実施されるよう必要な援助を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	①総合相談支援事業 ②権利擁護事業 ③包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 ④介護予防ケアマネジメント	①総合相談支援事業 ②権利擁護事業 ③包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 ④介護予防ケアマネジメント	①総合相談支援事業 ②権利擁護事業 ③包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 ④介護予防ケアマネジメント	①総合相談支援事業 ②権利擁護事業 ③包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 ④介護予防ケアマネジメント	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		366,176	360,453	351,689	342,022	362,985	348,074	357,028	0	357,028	0
伸び率（%）		4.3%	4.4%	△4%	△5.1%	3.2%	1.8%	△1.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	8,416	8,260	8,032	9,124	9,552	9,712	9,712	0	0	0
	正規職員以外	1,226	1,226	1,225	1,225	1,369	1,547	2,028	0	0	0
	小計	9,642	9,486	9,257	10,349	10,921	11,259	11,740	0	0	0
国庫支出金		142,359	147,148	137,031	137,325	141,509	130,749	139,270	0	0	0
県支出金		71,179	73,584	68,516	68,661	70,754	65,368	69,635	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		15	0	21	0	23	0	22	0	0	0
一般財源（税等）		152,623	139,721	146,121	136,036	150,699	151,957	148,101	0	357,028	0
所要人数（人）	正規職員	1.08	1.06	1.03	1.17	1.20	1.22	1.22	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.54	0.54	0.54	0.54	0.54	0.61	0.80	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		地域包括支援センター委託料　346,324千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	１５包括連絡会議及び三職種会議の開催回数	回	目標値					
			実績値	44	44	38		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	総合相談件数	件	目標値					
			実績値	18,059	18,707	16,513		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実			○	
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	高齢者の総合相談窓口として地域包括支援センターの認知度が上がり、相談件数は増加傾向にある。 高齢者のみの世帯や一人暮らし高齢者、認知症高齢者の増加が見込まれ、地域全体で支援を必要とする高齢者を支える社会基盤の整備が必要となる。 今後、さらなる地域包括支援センターの機能強化が必要となると考えられる。
見直し・改善内容	平成27年10月から地域包括支援センターを従来の8か所から15か所に増設し、より細やかな対応に努めているが、後期高齢者人口の増加などにより、各センターの業務負担は引き続き増加している。 センター職員の人員配置や委託料について、適正かどうか注視していく。

事務事業チェックシート

事務事業No　18086　　事業名　**生活支援体制整備事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	保険総務費		
	大事業	重層的支援体制整備事業		
	中事業	生活支援体制整備事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課長	洲嵜 りか	435-1197
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の45第2項第5号	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	高齢者の在宅生活を支えるため、ボランティア、NPO、民間企業、地域住民等の多様な事業主体による生活支援サービスの体制構築を図る。	地域における一体的な生活支援等サービスの提供体制の整備を推進するため、生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）が中心となり、サービスの創出に向けた関係主体への働きかけ、関係主体間のネットワーク化、情報共有等を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	生活支援コーディネーターの配置や、多様な事業主体が参画する定期的な情報共有・連携強化の場である協議体の設置による、助け合い活動、生きがいづくり活動、健康づくり活動を推進。	生活支援コーディネーターの配置や、多様な事業主体が参画する定期的な情報共有・連携強化の場である協議体の設置による、助け合い活動、生きがいづくり活動、健康づくり活動を推進。	生活支援コーディネーターの配置や、多様な事業主体が参画する定期的な情報共有・連携強化の場である協議体の設置による、助け合い活動、生きがいづくり活動、健康づくり活動を推進。	生活支援コーディネーターの配置や、多様な事業主体が参画する定期的な情報共有・連携強化の場である協議体の設置による、助け合い活動、生きがいづくり活動、健康づくり活動を推進。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		45,611	45,611	45,611	45,611	45,611	45,611	45,611	0	45,611	0
伸び率（%）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,896	3,819	3,666	4,211	4,378	4,458	4,458	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,896	3,819	3,666	4,211	4,378	4,458	4,458	0	0	0
国庫支出金		17,560	18,620	17,560	18,313	17,560	17,133	17,560	0	0	0
県支出金		8,780	9,311	8,780	9,156	8,780	8,566	8,780	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		19,271	17,680	19,271	18,142	19,271	19,912	19,271	0	45,611	0
所要人数（人）	正規職員	0.50	0.49	0.47	0.54	0.55	0.56	0.56	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		生活支援体制整備事業委託料　45,611千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	会議等の開催件数	件	目標値					
			実績値	107	152	119		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	月1回以上の活動実績がある介護予防に資する住民主体の通いの場の数	か所	目標値					
			実績値	559	608	653		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	月1回以上の活動実績がある介護予防に資する住民主体の通いの場の参加人数	人	目標値					
			実績値	7,423	8,016	8,754		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	事業の成果・効果が一朝一夕に現れる事業ではないので、引き続き生活支援コーディネーターが中心となり、地域との関係性づくりや住民主体の地域活動に対する伴走支援を進める。
見直し・改善内容	各圏域の生活支援コーディネーターが中心となって各地域の特色やニーズを把握し、必要とされる地域活動や仕組みづくりを検討していく。

事務事業チェックシート

事務事業No　20308　　事業名　**成年後見制度利用促進事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会福祉総務費		
	大事業	社会福祉総務事業		
	中事業	成年後見制度利用促進事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地　功	435-1063
事業実施の根拠法令	成年後見制度の利用の促進に関する法律	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	判断能力の十分でない方々の権利擁護を図るため、成年後見制度等の支援につなげる。また、成年後見制度を身近なものとして、必要な人がスムーズに利用できるよう、広報・相談・利用支援などに取り組む。	成年後見制度利用促進に向けた取組みとして、中核機関を運営する。また、専門職等関係団体との地域連携ネットワーク構築のため、成年後見制度利用促進会議を運営する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	成年後見制度を必要とする人が制度利用につなげられるよう高齢者・障害者成年後見センターが中核となり広報・相談・利用支援・後見人等支援を行う。また、法律・福祉の専門職団体などの関係団体と連携を図るため、成年後見制度利用促進会議を実施する。	成年後見制度を必要とする人が制度利用につなげられるよう高齢者・障害者成年後見センターが中核となり広報・相談・利用支援・後見人等支援を行う。また、法律・福祉の専門職団体などの関係団体と連携を図るため、成年後見制度利用促進会議を実施する。	成年後見制度を必要とする人が制度利用につなげられるよう高齢者・障害者成年後見センターが中核となり広報・相談・利用支援・後見人等支援を行う。また、法律・福祉の専門職団体などの関係団体と連携を図るため、成年後見制度利用促進会議を実施する。	成年後見制度を必要とする人が制度利用につなげられるよう高齢者・障害者成年後見センターが中核となり広報・相談・利用支援・後見人等支援を行う。また、法律・福祉の専門職団体などの関係団体と連携を図るため、成年後見制度利用促進会議を実施する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		156	146	156	94	156	89	156	0	0	0
伸び率（%）		△17%	131.7%	0%	△35.6%	0%	△5.3%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	7,247	7,325	8,422	3,510	3,423	3,901	3,582	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	7,247	7,325	8,422	3,510	3,423	3,901	3,582	0	0	0
国庫支出金		78	72	78	46	78	46	78	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		78	74	78	48	78	43	78	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.93	0.94	1.08	0.45	0.43	0.49	0.45	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償費156千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	相談件数	件	目標値					
			実績値	185	175	178		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	会議回数	回	目標値	10	10	6	6	
			実績値	10	6	6		
			達成度(%)	100%	60%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	知的障害者・精神障害者・認知症高齢者等が地域において安心して自立した生活を送るためには、成年後見制度を中心とする権利擁護支援が必要不可欠である。
見直し・改善内容	引き続き成年後見制度の利用促進に向けて必要な人が適切に制度を利用できるよう広報活動、相談対応、申立てに係る支援などを行っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No　468　　事業名　**地域リハビリテーション活動支援事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	2	高齢者が心身ともに健康な生活を送ることができるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	一般介護予防事業費		
	目	一般介護予防事業費		
	大事業	一般介護予防事業		
	中事業	地域リハビリテーション活動支援事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課	洲嵜 りか	435-1197
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の45第1項第2号	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	地域における介護予防の取組みを機能強化するために、地域においてリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取組を推進する。	リハビリテーションに関する専門職が、加齢に伴う認知機能や心身機能の低下等によるフレイル（虚弱）を予防するため、地域包括支援センターと連携しながら、WAKAYAMAつれもて健康体操を通して、住民主体の通いの場等の介護予防の取組を総合的に支援する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	立ち上げ支援として、週1回以上継続して体操をしたいと考えている5人以上のグループに、始めの1か月間に、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を派遣。その他運動の効果を評価する等、グループに対して継続支援を実施。	立ち上げ支援として、週1回以上継続して体操をしたいと考えている5人以上のグループに、始めの1か月間に、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を派遣。その他運動の効果を評価する等、グループに対して継続支援を実施。	立ち上げ支援として、週1回以上継続して体操をしたいと考えている5人以上のグループに、始めの1か月間に、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を派遣。その他運動の効果を評価する等、グループに対して継続支援を実施。	立ち上げ支援として、週1回以上継続して体操をしたいと考えている5人以上のグループに、始めの1か月間に、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を派遣。その他運動の効果を評価する等、グループに対して継続支援を実施。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		5,586	3,133	5,257	3,910	5,257	3,665	5,277	0	5,277	0
伸び率（%）		△1.5%	13.3%	△5.9%	24.8%	0%	△6.3%	0.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	5,844	5,689	5,537	6,317	6,607	6,687	6,687	0	0	0
	正規職員以外	863	863	862	862	786	1,091	1,014	0	0	0
	小計	6,707	6,552	6,399	7,179	7,393	7,778	7,701	0	0	0
国庫支出金		1,511	842	1,411	1,121	1,402	981	1,414	0	0	0
県支出金		698	407	657	519	657	444	659	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		2,679	1,216	2,532	1,643	2,541	1,499	2,545	0	0	0
一般財源（税等）		698	668	657	627	657	741	659	0	5,277	0
所要人数（人）	正規職員	0.75	0.73	0.71	0.81	0.83	0.84	0.84	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.38	0.38	0.38	0.38	0.31	0.43	0.40	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		地域リハビリテーション活動支援事業委託料　5,257千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	自主グループ立ち上げ数	グループ	目標値	25	20	20	20	20
			実績値	17	20	15		
			達成度(%)	68%	100%	75%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	継続して活動いるグループ数	グループ	目標値	134	142	160	169	189
			実績値	122	140	149		
			達成度(%)	91.0%	98.6%	93.1%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	コスト投入の方向性			
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実			○	
現状維持				
縮小				
廃止				

担当課評価の根拠	リハビリテーション専門職を活用し、介護予防に資する住民主体の通いの場への参加率を高めること等を目標としている。 今後さらに地域の通いの場の創出や活動の継続を目指していく。
見直し・改善内容	立ち上がったグループが継続的に活動をしていけるように、住民のモチベーションを維持するための取組が必要と考えている。 グループ同士の交流を図れる機会を作ることや、長期間活動を継続しているグループに対する表彰式の開催などを通じて、全体として介護予防の推進につなげたい。また、効果検証を行うことで、事業の有効性を確認しグループ数の拡大につなげたい。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
599	老人クラブ連合会補助事業

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	2	高齢者が心身ともに健康な生活を送ることができるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	老人福祉事業		
	中事業	老人クラブ連合会補助事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地　功	435-1063
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	連合会会員の親睦及び健康づくりを図り、高齢者のいきがいを高めるため。	単位老人クラブでは過重である事業を、老人クラブ連合会で行い、高齢者の生活意欲の向上を推進する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	和歌山市老人クラブ連合会からの申請に基づき、補助金を交付する。	和歌山市老人クラブ連合会からの申請に基づき、補助金を交付する。	和歌山市老人クラブ連合会からの申請に基づき、補助金を交付する。	和歌山市老人クラブ連合会からの申請に基づき、補助金を交付する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		2,788	2,710	3,014	2,978	2,985	2,957	2,952	0	0	0
伸び率（%）		△2.1%	△1.9%	8.1%	9.9%	△1%	△0.7%	△1.1%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	0	0	1,560	1,794	1,752	1,911	3,582	0	0	0
	正規職員以外	1,046	1,046	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,046	1,046	1,560	1,794	1,752	1,911	3,582	0	0	0
国庫支出金		929	929	1,004	1,004	994	995	984	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,859	1,781	2,010	1,974	1,991	1,962	1,968	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.00	0.20	0.23	0.22	0.24	0.45	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.29	0.29	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		老人クラブ連合会補助金　2,848千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	支給団体数	連合会	目標値	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	イベント開催数	数	目標値	19	19	19	19	
			実績値	10	11	12		
			達成度(%)	52.6%	57.8%	63.2%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	和歌山市老人クラブ連合会は、令和２、３年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため活動を自粛せざるを得なかったが、令和４年度は規模を縮小しつつも、スポーツ大会や芸能大会、奉仕活動等さまざまな活動を定期的に開催して会員の交流や健康の増進を図っており、高齢者の生活の充実に寄与している。このため本事業を継続し、今後も高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に貢献していく必要がある。
見直し・改善内容	特に改善する必要なし

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
716	老人クラブ育成補助事業

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	2	高齢者が心身ともに健康な生活を送ることができるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	老人福祉事業		
	中事業	老人クラブ育成補助事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地　功	435-1063
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	高齢者相互の親睦及び健康づくりのため。	自らの老後を健全で豊かなものにするための自主的な組織であり、社会奉仕活動や生きがいと健康づくりの活動等を行っている老人クラブが、高齢者のニーズに応じた活動や情報交換の場のより一層の充実を図り、健康寿命の延伸を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	和歌山市内の老人クラブからの申請に基づき補助金を交付。	和歌山市内の老人クラブからの申請に基づき補助金を交付。	和歌山市内の老人クラブからの申請に基づき補助金を交付。	和歌山市内の老人クラブからの申請に基づき補助金を交付。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		12,508	11,565	11,634	11,163	11,378	11,056	10,938	0	0	0
伸び率（%）		△3.2%	△2.2%	△7%	△3.5%	△2.2%	△1%	△3.9%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	0	0	1,560	1,794	1,752	1,911	3,582	0	0	0
	正規職員以外	959	979	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	959	979	1,560	1,794	1,752	1,911	3,582	0	0	0
国庫支出金		4,169	4,169	3,878	3,878	3,792	3,792	3,646	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		8,339	7,396	7,756	7,285	7,586	7,264	7,292	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.00	0.20	0.23	0.22	0.24	0.45	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.41	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		老人クラブ補助金　12,928千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	支給団体数	クラブ	目標値	279	279	241	241	
			実績値	254	247	242		
			達成度(%)	91.0%	88.5%	100.4%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	老人クラブの加入率（老人クラブ会員数/６０歳以上人口）	%	目標値	16	16	16	16	
			実績値	8.2	7.8	7.5		
			達成度(%)	51.2%	48.7%	46.9%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	老人クラブは地域を基盤とする高齢者の自主的な組織であり、介護予防や会員相互の生活支援という観点からその役割は重要である。令和２．３年度には新型コロナウイルス感染症対策として活動を休止したりその影響による参加人数の現象から、解散する単位クラブも増加したが、本事業を継続し、今後も高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に貢献していく必要がある。
見直し・改善内容	特に改善する必要なし。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

749　**つどいの家運営助成事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	2	高齢者が心身ともに健康な生活を送ることができるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	老人福祉事業		
	中事業	つどいの家運営助成事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成3年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地　功	435-1063
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	高齢者の居場所及び生きがい創出	高齢者の余暇活動の場を提供及び運営する者に助成金を交付する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	主宰者が自宅の空き部屋等で行った事業に対し、助成金を交付した。	主宰者が自宅の空き部屋等で行った事業に対し、助成金を交付した。	主宰者が自宅の空き部屋等で行った事業に対し、助成金を交付した。	主宰者が自宅の空き部屋等で行った事業に対し、助成金を交付する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,872	1,632	1,824	1,440	1,680	1,352	1,392	0	0	0
伸び率（%）		0%	3%	△2.6%	△11.8%	△7.9%	△6.1%	△17.1%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,948	2,026	2,262	1,794	1,752	1,911	1,752	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,948	2,026	2,262	1,794	1,752	1,911	1,752	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		1,872	1,632	1,824	0	1,680	0	1,392	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	1,440	0	1,352	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.25	0.26	0.29	0.23	0.22	0.24	0.22	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		集いの家運営助成金1,392千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	設置数	件	目標値	21	21	21	21	
			実績値	19	15	14		
			達成度(%)	90.5%	71.4%	66.7%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	活動回数	日（延べ）	目標値	1672	1672	1672	1672	
			実績値	1221	1089	1126		
			達成度(%)	66%	65.1%	66.7%	%	%
	活動人数	人（延べ）	目標値	17037	17037	17037	17037	
			実績値	11857	11058	10710		
			達成度(%)	55.8%	64.9%	62.9%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	高齢者の余暇活動への参加は、健康的な生活を送るうえで必要不可欠である。今後も事業を維持継続し、高齢者の余暇活動のための場の確保に努めたい。
見直し・改善内容	特に改善する必要なし

事務事業チェックシート

事務事業No　869　　事業名　**長寿祝品贈呈事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	2	高齢者が心身ともに健康な生活を送ることができるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	老人福祉事業		
	中事業	長寿祝品贈呈事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成20年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地　功	435-1063
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	敬老の意を表し、福祉の増進を図る。	高齢の市民に対し、長寿祝品を贈呈することにより、敬老の意を表し、併せて福祉の増進を図ることを目的とする。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	毎年９月１日において、本市の住民基本台帳に記載されている者で、翌年の３月３１日において満１００歳である者に対し、祝品の贈呈を行った。	毎年９月１日において、本市の住民基本台帳に記載されている者で、翌年の３月３１日において満１００歳である者に対し、祝品の贈呈を行った。	毎年９月１日において、本市の住民基本台帳に記載されている者で、翌年の３月３１日において満１００歳である者に対し、祝品の贈呈を行った。	毎年９月１日において、本市の住民基本台帳に記載されている者で、翌年の３月３１日において満１００歳である者に対し、祝品を贈呈する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		576	542	639	598	649	622	741	0	0	0
伸び率（%）		12.7%	13.6%	10.9%	10.3%	1.6%	4%	14.2%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	624	702	780	3,510	3,423	3,901	3,582	0	0	0
	正規職員以外	386	386	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,010	1,088	780	3,510	3,423	3,901	3,582	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		576	542	639	598	649	622	741	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.08	0.09	0.10	0.45	0.43	0.49	0.45	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.17	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		消耗品費741千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	支給者数	人	目標値	199	181	197	229	
			実績値	135	122	136		
			達成度(%)	67.8%	64.9%	69.0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	支給者数	人	目標値	199	181	197	229	
			実績値	135	122	136		
			達成度(%)	67.8%	64.9%	69.0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	100歳を迎えられる方に記念品を贈り、多年に渡り社会を支えてこられた高齢者への敬意を表することで、福祉の増進を図ることに繋がっている。
見直し・改善内容	特に改善を必要としない。

事務事業チェックシート

事務事業No　1148　　事業名　**高齢者在宅理美容サービス事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	2	高齢者が心身ともに健康な生活を送ることができるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	老人福祉事業		
	中事業	高齢者在宅理美容サービス事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成15年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地　功	435-1063
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	外出が困難な高齢者に対し、訪問理美容サービスを行うことにより、心身に安らぎを与え、高齢者の福祉の増進を図る。	外出困難高齢者に対し、登録理美容師が訪問理美容を行うことで、福祉の増進を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	外出困難高齢者に対し、訪問理美容を行い、その費用の一部を負担した。	外出困難高齢者に対し、訪問理美容を行い、その費用の一部を負担した。	外出困難高齢者に対し、訪問理美容を行い、その費用の一部を負担した。	外出困難高齢者に対し、訪問理美容を行い、その費用の一部を負担する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		623	718	623	809	662	777	837	0	0	0
伸び率（%）		7.8%	25.7%	0%	12.7%	6.3%	△4%	26.4%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,325	1,325	1,560	1,794	1,752	1,911	1,752	0	0	0
	正規職員以外	386	386	485	485	561	625	625	0	0	0
	小計	1,711	1,711	2,045	2,279	2,313	2,536	2,377	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		623	718	623	809	662	777	837	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.17	0.17	0.20	0.23	0.22	0.24	0.22	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.17	0.17	0.25	0.25	0.26	0.29	0.29	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		在宅理美容交付金　837千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	申請者数	人	目標値	160	180	180	180	
			実績値	184	190	174		
			達成度(%)	113.8%	105.5%	96.6%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	延べ利用回数	回	目標値	160	180	180	200	
			実績値	205	231	222		
			達成度(%)	128%	128.3%	123.3%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	外出が困難な高齢者に対し、訪問理髪サービスを行うことにより清潔で快適な在宅生活を送ることが可能である。今後も事業を維持継続していきたい。
見直し・改善内容	周知徹底につとめる。

事務事業チェックシート

事務事業No　15127　　事業名　**西庄ふれあいの郷管理運営事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	2	高齢者が心身ともに健康な生活を送ることができるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地　功	435-1063
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	高齢者施策推進のため、市民のいきがいや新たな趣味の創出、健康増進など市民生活の向上に寄与する。	総合的な高齢者施策を推進するため、地域の自然を生かし、高齢者のみならず若年層にも利用できる施策を目指し、市民のいきがいや新たな趣味の創出、健康増進など、市民生活向上に寄与する。

	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
事業内容	ハーブ園、ゲートゴルフ場、多目的広場を開園し、高齢者含め、多くの市民の利用があった。	ハーブ園、ゲートゴルフ場、多目的広場を開園し、高齢者含め、多くの市民の利用があった。	ハーブ園、ゲートゴルフ場、多目的広場を開園し、高齢者含め、多くの市民の利用があった。	ハーブ園、ゲートゴルフ場、多目的広場を開園し、高齢者含め、全ての市民に開放している。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		18,287	18,696	17,254	17,664	17,623	17,569	18,383	0	0	0
伸び率（%）		0%	△6.5%	△5.6%	△5.5%	2.1%	△0.5%	4.3%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,948	2,026	2,262	1,794	1,752	1,911	3,582	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,948	2,026	2,262	1,794	1,752	1,911	3,582	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		2,161	2,545	2,161	1,206	1,744	1,127	1,972	0	0	0
一般財源（税等）		16,126	16,151	15,093	16,458	15,879	16,442	16,411	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.25	0.26	0.29	0.23	0.22	0.24	0.45	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		管理委託料17,881千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	イベント開催回数	回	目標値	7	7	7	10	
			実績値	8	8	10		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	利用者数	人	目標値	33000	33000	33000	33000	
			実績値	21500	15625	17120		
			達成度(%)	65.1%	47.3%	51.8%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	西庄ふれあいの郷は、高齢者をはじめ広く住民を対象に生きがい活動、地域活動の推進と交流を図る施設であり、引き続き適切な管理運営に努めたい。
見直し・改善内容	憩いの場としての充実、多目的広場の活用など施設の設置目的をより効果的に達成できるよう指定管理者や近隣団体などと協議を重ね事業を改善していく。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
15128	外出支援事業

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	2	高齢者が心身ともに健康な生活を送ることができるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地　功	435-1063
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	高齢者の外出支援及び生きがい支援。	７０歳以上の高齢者にバス、市営駐車場、公衆浴場を割引料金で利用させることで、外出を促す。また、６５歳以上の高齢者に市の施設及び協力民間施設を無料又は割引料金で利用できる優待利用券を配布することで外出を支援する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	７０歳以上の高齢者に、バス又は市営駐車場及び公衆浴場の割引利用券の配布を行った。事業者には交付金を交付した。６５歳以上の高齢者に市の施設及び協力民間施設を無料又は割引料金で利用できる優待券の配布を行った。	７０歳以上の高齢者に、バス又は市営駐車場及び公衆浴場の割引利用券の配布を行った。事業者には交付金を交付した。６５歳以上の高齢者に市の施設及び協力民間施設を無料又は割引料金で利用できる優待券の配布を行った。	７０歳以上の高齢者に、バス又は市営駐車場及び公衆浴場の割引利用券の配布を行った。事業者には交付金を交付した。６５歳以上の高齢者に市の施設及び協力民間施設を無料又は割引料金で利用できる優待券の配布を行った。	７０歳以上の高齢者に、バス又は市営駐車場及び公衆浴場の割引利用券を配布。事業者には交付金を交付。６５歳以上の高齢者に市の施設及び協力民間施設を無料又は割引料金で利用できる優待券を配布。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		130,769	101,963	104,405	108,079	112,311	104,022	109,777	0	0	0
伸び率（%）		9.5%	△7%	△20.2%	6%	7.6%	△3.8%	△2.3%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	11,844	10,598	7,643	10,606	10,348	11,622	12,418	0	0	0
	正規職員以外	946	984	485	1,455	1,702	1,853	2,456	0	0	0
	小計	12,790	11,582	8,128	12,061	12,050	13,475	14,874	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		6,149	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		124,620	101,963	104,405	108,079	112,311	104,022	109,777	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	1.52	1.36	0.98	1.36	1.30	1.46	1.56	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.49	0.51	0.25	0.75	0.79	0.86	1.14	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		バス利用交付金59,759千円　公衆浴場利用交付金30,924千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	バスカード及び駐車場利用券　保有者数	人	目標値	44000	50000	50000	60000	
			実績値	47948	51400	54271		
			達成度(%)	95.7%	100%	100%	%	%
	公衆浴場回数券　配布者数	人	目標値	34000	15000	15000	15000	
			実績値	14452	14191	13034		
			達成度(%)	47.1%	94.6%	86.8%	%	%
成果指標	バスカード及び駐車場利用券　利用回数	回	目標値	750000	600000	600000	600000	
			実績値	571299	567937	574482		
			達成度(%)	80%	94.6%	95.7%	%	%
	公衆浴場回数券　利用回数	回	目標値	270000	180000	180000	180000	
			実績値	168141	167945	143003		
			達成度(%)	63.0%	93.3%	79.4%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	元気７０パス事業について、配布率は微減しているが、配布者数と交付金実績はここ数年横ばいとなっており一定のニーズがあると思われる。ただし、地域によっては利用しにくいところもあり不公平感があることから格差解消のために見直しが必要。
見直し・改善内容	元気７０パスについては、地域格差の偏りを少しでも是正するために路線バス以外の方法についても広く検討する。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

23284　**高齢者保健事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	2	高齢者が心身ともに健康な生活を送ることができるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	保険総務費		
	大事業	保険総務事業		
	中事業	高齢者保健事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	保険総務課	原田　佳奈	435-1069
事業実施の根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	関連課	地域包括支援課、国保年金課、地域保健課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生涯を通じた健康の保持増進を図れるよう、高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を行う。	和歌山市の高齢者の抱える多種多様な健康課題に対するため、和歌山県後期高齢者医療広域連合の高齢者保健事業の一部を受託し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業を効果的かつ効率的に進める。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	事業の企画・調整・分析・連絡調整等。高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）や通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）。	事業の企画・調整・分析・連絡調整等。高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）や通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）を実施。	事業の企画・調整・分析・連絡調整等。高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）や通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）を実施。	事業の企画・調整・分析・連絡調整等。高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）や通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）を実施。	事業の企画・調整・分析・連絡調整等。高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）や通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）を実施。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	420	10,703	3,381	8,121	5,027	21,488	0	21,478	0
伸び率（%）		0%	0%	0%	705%	△24.1%	48.7%	164.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	4,052	10,996	16,376	15,761	16,955	15,761	0	0	0
	正規職員以外	0	0	6,416	4,081	4,716	7,175	4,716	0	0	0
	小計	0	4,052	17,412	20,457	20,477	24,130	20,477	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	420	10,370	3,065	19,947	4,723	33,432	0	20,124	0
一般財源（税等）		0	0	333	316	△11,826	304	△11,944	0	1,354	0
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.52	1.41	2.10	1.98	2.13	1.98	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	2.83	1.80	1.86	2.83	1.86	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金　2,788千円　保健事業委託料　16,511千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	実施計画の策定	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	後期高齢者医療広域連合への実績報告	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	実施圏域数	圏域	目標値	1	15	15	15	15
			実績値	1	14	15		
			達成度(%)	100%	93.3%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	後期高齢者医療制度の被保険者数は今後も増加が見込まれ、医療及び介護給付の抑制に貢献する事業であるため、引き続き拡充を検討しながら実施する必要がある。
見直し・改善内容	限られた人員体制で成果をあげられるよう関係各課が集まるワーキンググループにおいて毎年度事業のあり方を検討していく。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

89　**軽費老人ホーム運営補助事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	3	高齢者が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	老人福祉事業		
	中事業	軽費老人ホーム運営補助事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成16年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地　功	435-1063
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	補助金を交付することにより、低所得階層に属する老人で身寄りのない者等の入所を促進し、施設の健全化を図る。	軽費老人ホーム(ケアハウス)の適正な施設運営を図るため、事務費の一部を助成する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	軽費老人ホームは60歳以上の方が自立した生活を送れるように工夫された施設で、公的扶助によって低額利用できる。軽費老人ホームの利用料のうち、サービスの提供に要する費用に係る経費に対する補助金を交付した。	軽費老人ホームは60歳以上の方が自立した生活を送れるように工夫された施設で、公的扶助によって低額利用できる。軽費老人ホームの利用料のうち、サービスの提供に要する費用に係る経費に対する補助金を交付した。	軽費老人ホームは60歳以上の方が自立した生活を送れるように工夫された施設で、公的扶助によって低額利用できる。軽費老人ホームの利用料のうち、サービスの提供に要する費用に係る経費に対する補助金を交付した。	軽費老人ホームは60歳以上の方が自立した生活を送れるように工夫された施設で、公的扶助によって低額利用できる。軽費老人ホームの利用料のうち、サービスの提供に要する費用に係る経費に対する補助金を交付。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		159,539	145,678	154,152	143,267	155,638	146,108	155,369	0	0	0
伸び率（%）		△1.3%	△0.9%	△3.4%	△1.7%	1%	2%	△0.2%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	3,039	3,039	3,510	1,794	1,752	1,911	3,582	0	0	0
	正規職員以外	181	181	207	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,220	3,220	3,717	1,794	1,752	1,911	3,582	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		159,539	145,678	154,152	143,267	155,638	146,108	155,369	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.39	0.39	0.45	0.23	0.22	0.24	0.45	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.05	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		軽費老人ホーム運営補助金									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	補助対象施設数	施設	目標値	9	9	9	9	
			実績値	9	9	9		
			達成度(%)	100%	100%	100%	100%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	入居数	入居定員数	目標値	342	342	342	342	
			実績値	291	258	267		
			達成度(%)	85.3%	75.4%	78.1%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	介護保険施設の入所対象とならない高齢者が自ら収入に応じた利用料負担で入居できる軽費老人ホームは、高齢者の福祉の向上の観点から必要なものであり、今後も十分な予算を確保した上で継続する必要がある。
見直し・改善内容	高齢化率が上昇する中で、低所得の高齢者の受け入れとなる本事業を計画通り進めることが妥当。

事務事業チェックシート

事務事業No　272　　事業名　**老人福祉施設等整備事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	3	高齢者が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	老人福祉事業		
	中事業	老人福祉施設等整備事業		

事業種別	単年	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地　功	435-1063
事業実施の根拠法令		関連課	介護保険課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	高齢者施設等の防災・減災対策を促進することで利用者の安全・安心を確保することを目的とする。	和歌山市地域介護・福祉空間整備等補助金交付要綱に基づき、高齢者施設等が実施する防災・減災対策等に対して補助金を交付する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	耐震改修や水害対策などの防災・減災対策及び安全対策のための改修を実施する高齢者施設等に対して補助金を交付した。	耐震改修や水害対策などの防災・減災対策及び安全対策のための改修を実施する高齢者施設等に対して補助金を交付する（実績なし）	耐震改修や水害対策などの防災・減災対策及び安全対策のための改修を実施する高齢者施設等に対して補助金を交付する（実績なし）	耐震改修や水害対策などの防災・減災対策及び安全対策のための改修を実施する高齢者施設等に対して補助金を交付する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	1,525	0	0	0	0	126,530	0	0	0
伸び率（%）		0%	△87.2%	0%	△100%	0%	0%	0%	0%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,325	1,325	0	1,794	1,752	1,911	3,582	0	0	0
	正規職員以外	1,011	849	3,286	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,336	2,174	3,286	1,794	1,752	1,911	3,582	0	0	0
国庫支出金		0	1,017	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	126,530	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	508	0	0	0	0	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.17	0.17	0.00	0.23	0.22	0.24	0.45	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.48	0.44	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		補正予算にて計上									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	整備施設数	施設	目標値	1	1	1	4	
			実績値	1	0	0		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	整備施設数	施設	目標値	1	1	1	4	
			実績値	1	0	0		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	引き続き国から補助金の案内があった場合、所管の対象施設に向けて補助金の案内を行うことで、高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため
見直し・改善内容	特に改善する必要なし

事務事業チェックシート

事務事業No　404　　事業名　**生活支援ハウス事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	3	高齢者が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	老人福祉事業		
	中事業	生活支援ハウス事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成12年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地　功	435-1063
事業実施の根拠法令	和歌山市生活支援ハウス運営事業に関する条例	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。	６０歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯の者及び家族による援助を受けることが困難な者であって、独立して生活することに不安な者を対象に、介護支援機能及び交流機能を総合的に提供し、健康で明るい生活が送れるように支援する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	高齢者に対し、介護支援機能、居住機能、交流機能を総合的に提供した。	高齢者に対し、介護支援機能、居住機能、交流機能を総合的に提供した。	高齢者に対し、介護支援機能、居住機能、交流機能を総合的に提供した。	高齢者に対し、介護支援機能、居住機能、交流機能を総合的に提供する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		50,348	50,348	50,348	50,348	50,348	50,348	50,348	0	0	0
伸び率（%）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,325	1,325	1,560	1,794	1,752	1,911	3,582	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,325	1,325	1,560	1,794	1,752	1,911	3,582	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		5,691	5,730	6,386	5,189	6,493	5,189	7,399	0	0	0
一般財源（税等）		44,657	44,618	43,962	45,159	43,855	45,159	42,949	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.17	0.17	0.20	0.23	0.22	0.24	0.45	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		生活支援ハウス運営事業委託料50,348千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	入居者数　（年度末現在）	人	目標値	86	86	86		
			実績値	71	68	70		
			達成度(%)	82.5%	79.0%	81.4%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	入居者数　（年度末現在）	人	目標値	86	86	86		
			実績値	71	68	68		
			達成度(%)	82.5%	79.0%	81.4%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	生活支援ハウスへ入居している高齢者のほとんどは、加齢や疾病による心身の機能低下等により、在宅生活に復帰することが困難である。入院や特養などの施設入所などの理由で退去する以外、長期入所となっているのが現状である。待機者については、ある程度自立はしていても、在宅での生活への不安や家族関係の問題等何らかの理由で在宅生活が困難となり申込みをしている。特に他の施設は金銭面の負担が大きいという理由で支援ハウスに関する相談、希望が多い。今後も生活支援ハウス利用者は継続すると見込まれるため、そのための公費負担金（運営事業費）は現状維持で必要と判断する。
見直し・改善内容	特に見直しの必要なし。

事務事業チェックシート

事務事業No　688　　事業名　**和歌山市老人福祉施設協議会助成事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	3	高齢者が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	老人福祉事業		
	中事業	和歌山市老人福祉施設協議会助成事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地　功	435-1063
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	和歌山市老人福祉施設協議会の地域福祉への貢献に対して支援を行うことで、社会福祉の充実を図る。	介護保険施行により、社会福祉法人としての責務、役割等について重要性を認識するとともに、各福祉サービスの充実及び福祉施策を検討するため、各種研修会を実施する老人福祉施設協議会に対し補助をするもの。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	和歌山市老人福祉施設協議会の経費の一部について補助金を交付し、その活動に対して支援を行った。	和歌山市老人福祉施設協議会の経費の一部について補助金を交付し、その活動に対して支援を行った。	和歌山市老人福祉施設協議会の経費の一部について補助金を交付し、その活動に対して支援を行った。	和歌山市老人福祉施設協議会の経費の一部について補助金を交付し、その活動に対して支援を行う。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		43	43	43	43	43	43	43	0	0	0
伸び率（%）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,325	1,325	1,560	1,794	1,752	1,911	3,582	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,325	1,325	1,560	1,794	1,752	1,911	3,582	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		43	43	43	43	43	43	43	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.17	0.17	0.20	0.23	0.22	0.24	0.45	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		老人福祉施設協議会補助金　43千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	参加団体数	法人	目標値	29	29	30	30	
			実績値	29	29	30		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	参加団体数	法人	目標値	29	29	30	30	
			実績値	29	29	30		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	平成２０年度以降、当協議会の会員数が現在の３０会員となり、また、当協議会が行う老人福祉施設職員に対する研修会等の事業は、施設職員の知識及び技術の向上に寄与するものであるため、和歌山市として補助による支援を継続的に行う必要がある。
見直し・改善内容	施設職員の知識及び技術の向上に寄与する本事業は、福祉の向上につながるため今後も事業を継続する必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No　1031　　事業名　**高齢者見守りシステム運営事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	3	高齢者が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	老人福祉事業		
	中事業	高齢者見守りシステム運営事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	昭和63年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地　功	435-1063
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要
事業目的	独居病弱高齢者の身体の安全と安心した生活を確保する。	独居病弱高齢者が発作、急病、事故などのときに、救助の要請ができる緊急通報システムを貸与する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	社会福祉法人和歌山市社会福祉協議会に事業を委託し、緊急通報システムの適正な運営を行った。	社会福祉法人和歌山市社会福祉協議会に事業を委託し、緊急通報システムの適正な運営を行った。	社会福祉法人和歌山市社会福祉協議会に事業を委託し、緊急通報システムの適正な運営を行った。	社会福祉法人和歌山市社会福祉協議会に事業を委託し、緊急通報システムの適正な運営を行う。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		16,561	16,514	21,552	20,741	23,996	20,404	22,480	0	0	0
伸び率（%）		△37.3%	△33.6%	30.1%	25.6%	11.3%	△1.6%	△6.3%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,325	1,325	1,560	1,794	1,752	1,911	1,752	0	0	0
	正規職員以外	1,004	1,042	485	0	0	0	625	0	0	0
	小計	2,329	2,367	2,045	1,794	1,752	1,911	2,377	0	0	0
国庫支出金		0	0	10,556	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	440	10,108	216	216	144	0	0	0
一般財源（税等）		16,561	16,514	10,556	10,633	23,780	20,188	22,336	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.17	0.17	0.20	0.23	0.22	0.24	0.22	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.52	0.54	0.25	0.00	0.00	0.00	0.29	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		高齢者見守りシステム業務委託料　22,480千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	設置件数	件	目標値	900	900	900		
			実績値	609	713	700		
			達成度(%)	70.1%	79.2%	77.8%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	実報件数（救急）	件	目標値					
			実績値	128	100	96		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	実報件数（火災）	件	目標値					
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	独居高齢者の安心・安全な生活確保の手段の一つとしての役割を果たしている。
見直し・改善内容	有料老人ホームや介護施設等への入居者が増えるなどにより、利用者数は減少してはいるが、通報・駆けつけサービスにより救急につながっているケースも少なくないため、今後も、さらなる利用促進を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
22110	**高齢者補聴器購入費助成事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	3	高齢者が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	老人福祉事業		
	中事業	高齢者補聴器購入費助成事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地　功	435-1063
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	聴力低下により、日常生活を営むのに支障がある高齢者に対し、補聴器購入費を助成することにより、高齢者の外出及び地域交流を支援し高齢者福祉の増進に資することを目的とする。	65歳以上の市県民税非課税世帯で聴力要件を満たす方に補聴器購入費を助成する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	65歳以上の市県民税非課税世帯で聴力要件を満たす方に補聴器購入費を助成した。	65歳以上の市県民税非課税世帯で聴力要件を満たす方に補聴器購入費を助成した。	65歳以上の市県民税非課税世帯で聴力要件を満たす方に補聴器購入費を助成した。	65歳以上の市県民税非課税世帯で聴力要件を満たす方に補聴器購入費を助成する	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,500	1,180	1,500	1,140	1,500	1,460	1,600	0	0	0
伸び率（%）		0%	0%	0%	△3.4%	0%	28.1%	6.7%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,715	1,715	1,950	3,510	3,423	3,901	3,582	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,715	1,715	1,950	3,510	3,423	3,901	3,582	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,500	1,180	1,500	1,140	1,500	1,460	1,600	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.22	0.22	0.25	0.45	0.43	0.49	0.45	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		高齢者補聴器購入費助成金1,600千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	助成件数	件	目標値	75	75	75	80	
			実績値	59	57	73		
			達成度(%)	78.7%	76.0%	97.3%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	助成件数	件	目標値	75	75	75	80	
			実績値	59	57	73		
			達成度(%)	78.7%	76.0%	97.3%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	聴力低下の高齢者に補聴器購入費を助成することにより、高齢者の外出支援及び社会参加に貢献している。
見直し・改善内容	特に見直しの必要なし。

事務事業チェックシート

事務事業No　15048　　事業名　手話言語・差別解消条例関連事業

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	1	ともに理解し合う地域づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市障害者計画	
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	大久保　政洋　073-435-1060
事業実施の根拠法令	障害者総合支援法、障害者差解消法等	関連課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	障害を理由とする差別の解消を推進するため、和歌山市障害者差別解消調整委員会を設置し、障害のある人もない人も共に安心して暮らしやすい和歌山市の実現に寄与することを目的とする。また、聴覚障害者等の社会生活における自立と社会参加を促進するため、手話通訳者及び要約筆記者を派遣することにより意思疎通の円滑化を図り、もって聴覚障害者等の福祉の増進を図ることを目的とする。	和歌山市における障害を理由とする差別の解消に向け、施策等を協議検討したり、差別事案の助言あっせん案を諮問する障害者差別解消調整委員会を開催する。また、聴覚言語機能又は音声機能の障害のため、音声言語により意思疎通を図ることに支障がある方に対し、手話通訳者、要約筆記者を派遣する。その他、自閉症及び発達障害の理解推進を図るため、世界自閉症啓発デーに合わせて、4月2日に和歌山城等をブルーにライトアップする事業を行っている。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	障害者差別解消調整委員会の開催 手話通訳者、要約筆記者を派遣、養成した。	障害者差別解消調整委員会の開催 手話通訳者、要約筆記者を派遣、養成した。	障害者差別解消調整委員会の開催 手話通訳者、要約筆記者を派遣、養成した。 4月2日に和歌山城等をブルーにライトアップを実施した。	障害者差別解消調整委員会の開催 手話通訳者、要約筆記者を派遣、養成する。 4月2日に和歌山城等をブルーにライトアップを実施した。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		21,698	14,535	21,174	15,042	21,653	15,553	20,148	0	20,148	0
伸び率（%）		△1%	△16.9%	△2.4%	3.5%	2.3%	3.4%	△7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	33,194	17,377	16,298	17,702	17,433	20,776	17,433	0	17,433	0
	正規職員以外	3,903	3,699	4,058	4,081	4,285	4,437	4,285	0	4,285	0
	小計	37,097	21,076	20,356	21,783	21,718	25,213	21,718	0	21,718	0
国庫支出金		10,695	4,207	10,435	3,677	10,635	4,098	14,692	0	14,692	0
県支出金		5,317	3,768	5,185	3,869	5,319	4,204	7,347	0	7,347	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	44	0	44	0
一般財源（税等）		5,686	6,560	5,554	7,496	5,699	7,251	△1,935	0	△1,935	0
所要人数（人）	正規職員	4.26	2.23	2.09	2.27	2.19	2.61	2.19	0.00	2.19	0.00
	正規職員以外	1.72	1.63	1.79	1.80	1.69	1.75	1.69	0.00	1.69	0.00
主な予算内訳		委託料14,709千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	障害者差別解消調整委員会開催	回	目標値	2	2	2	2	
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	50%	50%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	手話通訳者登録数	人	目標値	45	45	48	48	
			実績値	45	46	46		
			達成度(%)	100%	102%	%	%	%
	手話・要約筆記者延派遣回数	回	目標値	650	650	650	650	
			実績値	623	457	577		
			達成度(%)	95.8%	70.3%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	障害者差別の解消は、平成２８年４月施行の障害者差別解消法及び令和６年４月施行の改正障害者差別解消法に対応した事業で、今後も必要な事業である。また、手話通訳者等の派遣も、平成２８年４月施行の手話言語条例及び令和４年５月施行の障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法に関連する施策・事業で、今後も必要な事業である。
見直し・改善内容	障害を理由とする差別の解消に向け、障害者差別解消調整委員会の開催及び世界自閉症啓発デーの和歌山城等のブルーライトアップ等、引き続き施策の実施が必要である。 手話言語条例に係る施策事業に向け、手話の普及、手話が使用されやすい環境整備の普及についての新たな取組が必要である。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
174	**自立支援協議会事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	2	地域での生活を送るための支援体制づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	障害者総合支援費		
	大事業	障害者総合支援事業		
	中事業	自立支援協議会事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	大久保　政洋	435-1060
事業実施の根拠法令	障害者総合支援法	関連課	保健対策課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	関係者のネットワークの構築と地域課題の共有、課題解決に向けた施策の提言を目指す。	障害者が地域において自立した日常生活又は社会生活を行うために、障害福祉サービスの適切な利用を支える相談支援体制の充実が不可欠であり、相談支援事業を効果的に実施するため、事業者、雇用、教育、医療等の関連する分野の関係者からなる自立支援協議会を開催する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	自立支援協議会の全体会、定例会、専門部会、運営会議の各会議において、研修、事例検討、地域課題の共有と検討を行った。	自立支援協議会の全体会、定例会、専門部会、運営会議の各会議において、研修、事例検討、地域課題の共有と検討を行った。	自立支援協議会の全体会、定例会、専門部会、運営会議の各会議において、研修、事例検討、地域課題の共有と検討を行った。	自立支援協議会の全体会、定例会、専門部会、運営会議の各会議において、研修、事例検討、地域課題の共有と検討を行う。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		85	64	79	23	79	37	84	0	84	0
伸び率（%）		41.7%	77.8%	△7.1%	△64.1%	0%	60.9%	6.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	9,507	8,650	9,358	10,138	9,950	10,348	9,950	0	9,950	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	9,507	8,650	9,358	10,138	9,950	10,348	9,950	0	9,950	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		85	64	79	23	79	37	84	0	84	0
所要人数（人）	正規職員	1.22	1.11	1.20	1.30	1.25	1.30	1.25	0.00	1.25	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		附属機関委員報酬　52千円、　食糧費　3千円、　会場借上料　29千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	会議開催回数	回	目標値	42	42	42	42	
			実績値	42	42	42		
			達成度(%)	100.0%	100%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	相談支援事業所相談受付人数	人	目標値	900	900	900	1000	
			実績値	1,131	1,168	1151		
			達成度(%)	125.7%	129.8%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実			○	
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第８９条の３の規定により市町村に置くよう努めなければならない機関である。障害者が地域において自立した日常生活又は社会生活を行うために、障害福祉サービス事業者、雇用、教育、医療等の関連する分野の関係者からなる自立支援協議会の各会議を開催することにより、関係者のネットワークの構築と地域課題の共有、課題解決に向けた施策の提言を目指している。今後内容の充実がますます期待されるところである。
見直し・改善内容	課題解決に向けた施策の提言について内容を充実させるため、各専門部会等で検討を行う必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

909　**更生施設等整備事業（単独）**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	2	地域での生活を送るための支援体制づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会事業費		
	大事業	社会事業（障害者支援課）		
	中事業	更生施設等整備事業（単独）		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	大久保　政洋	435-1060
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	社会福祉法人の運営の安定を図る。	障害者施設整備に係る福祉医療機構からの借入れを行っている社会福祉法人に対して償還金の利子補給金を交付する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	障害者施設整備に係る借入れを行っている社会福祉法人に対して利子補給金を交付した。	障害者施設整備に係る借入れを行っている社会福祉法人に対して利子補給金を交付した。	障害者施設整備に係る借入れを行っている社会福祉法人に対して利子補給金を交付した。		

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		74	74	46	46	19	19	0	0	0	0
伸び率（%）		△27.5%	△27.5%	△37.8%	△37.8%	△58.7%	△58.7%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,338	2,182	2,340	2,496	2,468	2,627	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,338	2,182	2,340	2,496	2,468	2,627	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		74	74	46	46	19	19	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.30	0.28	0.30	0.32	0.31	0.33	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		社会福祉施設整備借入資金利子補給金46千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	補助対象法人への周知	件	目標値	2	2	2		
			実績値	2	2	2		
			達成度(%)	100%	100%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	補助件数（新規補助はしない。既存分のみ）	件	目標値	2	2	2		
			実績値	2	2	2		
			達成度(%)	100%	100%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	平成２０年度以降に整備した施設は対象外として事業の廃止を決定しているが、既存のものについては借入金の償還が終了するまでは引き続き行うべき事業である。
見直し・改善内容	既存の事業所への補助が令和７年度をもって完了するため、事業終了。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
15049	**審査会運営事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	2	地域での生活を送るための支援体制づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	大久保　政洋	073-435-1060
事業実施の根拠法令	障害者総合支援法	関連課	保健対策課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	障害者総合支援法第１５条の規定に基づく「和歌山市介護給付費等の支給に関する審査会」を開催し、適正な障害支援区分の審査判定業務を実施する。	障害福祉サービスを希望する障害のある人等からの申請に基づき全国一律の基準で実施した認定調査及び医師意見書の一部の項目を基に、国から提供されている「障害支援区分判定ソフト」を使用し一次判定結果を算出し、当該一次判定結果に加え、認定調査項目の判断根拠である回数や頻度等の具体的な状況を記載した「特記事項」、本人や家族の状況等を記載した「概況調査」及び障害のある人の主治医から取得した「医師意見書」を基に、和歌山市介護給付費等の支給に関する審査会において障害支援区分（非該当、区分１～区分６）の審査判定を実施する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	申請者の障害支援区分の認定調査を行い、市町村審査会において障害支援区分の判定を行う。また、障害福祉サービスの支給要否決定に当たって意見を聴いた。	申請者の障害支援区分の認定調査を行い、市町村審査会において障害支援区分の判定を行う。また、障害福祉サービスの支給要否決定に当たって意見を聴いた。	申請者の障害支援区分の認定調査を行い、市町村審査会において障害支援区分の判定を行う。また、障害福祉サービスの支給要否決定に当たって意見を聴いた。	申請者の障害支援区分の認定調査を行い、市町村審査会において障害支援区分の判定を行う。また、障害福祉サービスの支給要否決定に当たって意見を聴く。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		15,639	14,905	16,259	16,093	17,835	16,518	18,390	0	18,390	0
伸び率（%）		3.3%	△35.1%	4%	8%	9.7%	2.6%	3.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,754	10,831	11,620	12,633	12,418	12,975	12,418	0	12,418	0
	正規職員以外	1,100	1,274	835	815	1,077	1,034	1,077	0	1,077	0
	小計	5,854	12,105	12,455	13,448	13,495	14,009	13,495	0	13,495	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		37	38	37	38	37	38	252	0	252	0
一般財源（税等）		15,602	14,867	16,222	16,055	17,798	16,480	18,138	0	18,138	0
所要人数（人）	正規職員	0.61	1.39	1.49	1.62	1.56	1.63	1.56	0.00	1.56	0.00
	正規職員以外	0.57	0.66	0.43	0.42	0.50	0.48	0.50	0.00	0.50	0.00
主な予算内訳		附属機関委員報酬4,074千円、手数料5,917千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	調査件数	件	目標値					
			実績値	1,346	1,267	1233		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	審査会開催回数	回	目標値					
			実績値	46	42	43		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	介護給付費等支給決定者数	人	目標値					
			実績値	3,588	3,429	3575		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定されている事業であり、事業成果は達成されていると考えており、現状の方向性で間違いないと考える。
見直し・改善内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する、介護給付費等を支給決定する上で必須とされているものであるため、引き続き適正な調査や審査を実施し、公平公正な事業運営を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No　15051　　事業名　**地域生活支援事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	2	地域での生活を送るための支援体制づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	大久保　政洋	073-435-1060
事業実施の根拠法令	障害者総合支援法	関連課	保健対策課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業を実施し、障害のある人の地域での自立を図る。	・地域生活支援事業の在宅サービスの実施 ・重度身体障害者が就労等に伴い自らが所有し運転する自動車の改造に要した費用を助成し、また、身体障害者が自動車の運転免許を取得するのに要した費用を助成する。 ・訪問入浴車により利用対象者の家庭を訪問し、健康状態を確認のうえ、入浴、清拭、シーツ交換、その他入浴の実施に必要な介護を行う。 ・障害者及び支援者の個別相談や困難事例の対応並びに地域支援体制の構築や人材育成を行い、地域の支援力向上を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	日中一時支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、自動車改造・操作訓練助成事業、訪問入浴サービス事業	日中一時支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、自動車改造・操作訓練助成事業、訪問入浴サービス事業	日中一時支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、自動車改造・操作訓練助成事業、訪問入浴サービス事業、基幹相談支援センター事業、障害者相談支援事業	日中一時支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、自動車改造・操作訓練助成事業、訪問入浴サービス事業、基幹相談支援センター事業、障害者相談支援事業	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		495,551	513,187	525,601	576,884	600,171	612,339	712,873	0	712,873	0
伸び率（%）		1.2%	5.8%	6.1%	12.4%	14.2%	6.1%	18.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	37,948	36,857	39,614	43,045	40,437	44,099	40,437	0	40,437	0
	正規職員以外	3,052	3,429	3,134	3,251	3,498	3,702	3,498	0	3,498	0
	小計	41,000	40,286	42,748	46,296	43,935	47,801	43,935	0	43,935	0
国庫支出金		217,833	122,186	212,970	121,060	254,358	145,843	312,299	0	312,299	0
県支出金		107,020	100,063	104,741	115,088	125,285	130,239	154,047	0	154,047	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		78	598	45	346	699	503	47	0	47	0
一般財源（税等）		170,620	290,340	207,845	340,390	219,829	335,754	246,480	0	246,480	0
所要人数（人）	正規職員	4.87	4.73	5.08	5.52	5.08	5.54	5.08	0.00	5.08	0.00
	正規職員以外	1.43	1.62	1.45	1.51	1.45	1.55	1.45	0.00	1.45	0.00
主な予算内訳		地域生活支援給付費289,417千円、日常生活用具給付費130,048千円等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	日常生活用具給付利用者数	人	目標値	1,712	1,712	1,712	1,500	
			実績値	1,515	1,487	1,445		
			達成度(%)	88.5%	86.9%	84.4%	%	%
	移動支援事業実利用者数	人	目標値	804	804	988	1,298	
			実績値	790	859	957		
			達成度(%)	98.3%	106.8%	96.9%	%	%
成果指標	日常生活用具給付延件数	件	目標値	11,923	11,923	11,923	11,091	
			実績値	10,900	10,808	10,742		
			達成度(%)	91.4%	90.6%	90.1%	%	%
	移動支援事業延利用時間数	時間	目標値	54,300	54,300	66,713	87,648	
			実績値	62,101	70,433	81,464		
			達成度(%)	114.4%	129.7%	122.1%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	法で定められている地域生活支援事業に位置づけられている事業であることから、現状の方向性で問題ないと考える。
見直し・改善内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条に規定する事業であり、また必要不可欠な事業であるため、引き続き現行どおりで行うべきである。

事務事業チェックシート

事務事業No　15052　　事業名　障害児支援事業

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	2	地域での生活を送るための支援体制づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	大久保　政洋	435-1060
事業実施の根拠法令	児童福祉法	関連課	保健対策課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	児童福祉法に基づく障害児通所給付費等の支給決定を受けた障害のある児童に対して障害児通所支援事業を実施し、障害のある児童の集団生活への適応訓練等を行う。 また、高額障害児通所給付費を支給し、世帯の利用者負担を軽減する。	障害児通所支援事業を実施する。 （実施事業） 児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業・保育所等訪問支援事業・障害児相談支援事業・居宅訪問型児童発達支援事業、高額障害児通所給付費の支給

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	障害児通所支援事業の支給決定を行い、障害児通所給付費等を支給した。 （対象事業） 児童発達支援・医療型児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援・障害児相談支援・居宅訪問型児童発達支援、高額障害児通所給付費支給	障害児通所支援事業の支給決定を行い、障害児通所給付費等を支給した。 （対象事業） 児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援・障害児相談支援・居宅訪問型児童発達支援、高額障害児通所給付費支給	障害児通所支援事業の支給決定を行い、障害児通所給付費等を支給した。 （対象事業） 児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援・障害児相談支援・居宅訪問型児童発達支援、高額障害児通所給付費支給	障害児通所支援事業の支給決定を行い、障害児通所給付費等を支給する。 （対象事業） 児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援・障害児相談支援・居宅訪問型児童発達支援、高額障害児通所給付費支給	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		2,078,312	2,394,295	2,419,202	2,825,266	2,970,772	3,139,525	3,524,386	0	3,524,386	0
伸び率（%）		6.7%	18.2%	16.4%	18%	22.8%	11.1%	18.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	16,597	17,377	18,638	20,275	19,900	20,776	19,900	0	19,900	0
	正規職員以外	4,686	4,818	4,796	4,799	5,233	5,342	5,233	0	5,233	0
	小計	21,283	22,195	23,434	25,074	25,133	26,118	25,133	0	25,133	0
国庫支出金		1,204,500	1,191,925	1,204,954	1,404,034	1,480,362	1,669,256	1,757,206	0	1,757,206	0
県支出金		602,692	587,387	602,795	702,397	740,735	801,719	878,989	0	878,989	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	14,390	0	1,686	0	1,793	0	0	0	0
一般財源（税等）		271,120	600,593	611,453	717,149	749,675	666,757	888,191	0	888,191	0
所要人数（人）	正規職員	2.13	2.23	2.39	2.60	2.50	2.61	2.50	0.00	2.50	0.00
	正規職員以外	2.15	2.21	2.17	2.17	2.13	2.17	2.13	0.00	2.13	0.00
主な予算内訳		障害児施設給付費2,959,164千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	児童発達支援の実利用者数	人/月	目標値	500	500	614	729	
			実績値	506	552	605		
			達成度(%)	101.2%	110.4%	%	%	%
	放課後等デイサービスの実利用者数	人/月	目標値	780	780	958	1138	
			実績値	998	1,099	1242		
			達成度(%)	127.9%	140.9%	%	%	%
成果指標	児童発達支援月間延利用者数	人日/月	目標値	5,238	5,238	6,435	7639	
			実績値	5,276	5,498	6319		
			達成度(%)	100.7%	105.0%	%	%	%
	放課後等デイサービス月間延利用者数,	人日/月	目標値	8,801	8,801	10,813	12836	
			実績値	11,076	12,510	14125		
			達成度(%)	125.8%	142.1%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	年々利用者数が増加していることから今後も増加することが見込まれる。報酬単価等が国で定められた事業であることから、現状の方向性で問題ないと考える。
見直し・改善内容	児童福祉法に規定された事業で、必須の事業であるため、引き続き現行どおりで行うべきである。

事務事業チェックシート

事務事業No　15053　　事業名　介護給付費

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	2	地域での生活を送るための支援体制づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	大久保　政洋	435-1060
事業実施の根拠法令	障害者総合支援法	関連課	保健対策課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	障害者総合支援法に基づく介護給付費等の支給決定を受けた障害のある人に対して障害福祉サービスを実施し、障害のある人の自立促進を図る。また、高額障害福祉サービス等給付費を支給し、世帯の利用者負担を軽減する。	障害福祉サービスの訪問系サービス及び居住系サービスの実施、日中活動系サービスの実施、就労支援サービスの実施、高額障害福祉サービス等給付費を支給する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	訪問系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給した。日中活動系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給した。就労支援サービスの利用決定を行い、訓練等給付費等を支給した。高額障害福祉サービス費を支給した。	訪問系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給する。日中活動系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給する。就労支援サービスの利用決定を行い、訓練等給付費等を支給する。高額障害福祉サービス費を支給した。	訪問系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給する。日中活動系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給する。就労支援サービスの利用決定を行い、訓練等給付費等を支給する。高額障害福祉サービス費を支給した。	訪問系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給する。日中活動系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給する。就労支援サービスの利用決定を行い、訓練等給付費等を支給する。高額障害福祉サービス費を支給する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		8,788,145	9,350,692	9,487,112	10,164,348	10,521,942	11,123,034	11,254,782	0	11,254,782	0
伸び率（%）		5.1%	7.5%	8%	8.7%	10.9%	9.4%	7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	42,701	41,220	41,954	43,045	42,348	44,099	42,348	0	42,348	0
	正規職員以外	19,084	16,544	17,484	16,989	18,118	18,608	18,075	0	18,075	0
	小計	61,785	57,764	59,438	60,034	60,466	62,707	60,423	0	60,423	0
国庫支出金		4,720,075	4,683,430	4,734,050	5,062,223	5,251,152	5,677,237	5,617,226	0	5,617,226	0
県支出金		2,357,555	2,339,477	2,367,025	2,523,063	2,625,026	2,829,010	2,808,612	0	2,808,612	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		1,670	9,371	0	2,258	0	9,231	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,708,845	2,318,414	2,386,037	2,576,804	2,645,764	2,607,556	2,828,944	0	2,828,944	0
所要人数（人）	正規職員	5.48	5.29	5.38	5.52	5.32	5.54	5.32	0.00	5.32	0.00
	正規職員以外	7.69	7.40	7.78	7.57	7.24	7.43	7.22	0.00	7.22	0.00
主な予算内訳		障害福祉サービス等給付費10,494,652千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	居宅介護等実利用者数	人/月	目標値	1,206	1,206	1,338	1431	
			実績値	1,246	1,269	1331		
			達成度(%)	103.3%	105.2%	%	%	%
	生活介護実利用者数	人/月	目標値	802	802	889	952	
			実績値	831	867	896		
			達成度(%)	103.6%	108.1%	%	%	%
	就労継続支援Ａ型実利用者数	人/月	目標値	325	325	360	386	
			実績値	338	338	334		
			達成度(%)	104.0%	104.0%	%	%	%
成果指標	居宅介護等月間延利用時間	人日/月	目標値	25,262	25,262	28,017	29974	
			実績値	25,370	26,094	27060		
			達成度(%)	100.4%	103.3%	%	%	%
	生活介護月間延利用者数	人日/月	目標値	15,354	15,354	17,029	18218	
			実績値	16,148	16,814	17424		
			達成度(%)	105.2%	109.5%	%	%	%
	就労継続支援Ａ型事業月間延利用者数	人日/月	目標値	6,393	6,393	7,090	7585	
			実績値	6,589	6,591	6490		
			達成度(%)	103.1%	103.1%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	年々利用者が増加していることから今後も増加することが見込まれる。報酬単価等が国で定められた事業であることから、現状の方向性で問題ないと考える。
見直し・改善内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する介護給付事業であり、障害者の福祉を図るには必須の事業であるため、引き続き現行どおり行うべきである。

事務事業チェックシート

事務事業No　270　　事業名　**障害者雇用推進事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	3	社会参加・自立に向けた支援体制づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	障害者総合支援費		
	大事業	障害者総合支援事業		
	中事業	障害者雇用推進事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	大久保　政洋	435-1060
事業実施の根拠法令	インターンシップ事業補助金交付要綱	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	障害者の一般就労者数の増加を図る。	障害者雇用に関する啓発、職場開拓を目的とした企業訪問や、インターンシップなどを積極的に活用することで、障害者が一般雇用できる環境を整備するとともに、重度障害者の一般企業での雇用支援を行うことにより、一般雇用の定着を推進していく。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	職場開拓推進員による企業訪問、インターンシップ助成事業を実施した。	一般就労奨励金給付事業、職場開拓等特別特別事業及びインターンシップ助成事業を実施した。	障害者就労インターンシップ事業、就労移行支援利用者交通費助成事業、重度障害者等就労支援特別事業を実施した。	障害者就労インターンシップ事業、就労移行支援利用者交通費助成事業、重度障害者等就労支援特別事業を実施する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		909	611	2,447	1,043	3,056	933	3,197	0	3,197	0
伸び率（%）		6.7%	2.5%	169.2%	70.7%	24.9%	△10.5%	4.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,338	2,182	2,340	2,496	0	0	0	0	0	0
	正規職員以外	1,449	4,797	4,888	0	3,967	4,132	3,967	0	3,967	0
	小計	3,787	6,979	7,228	2,496	3,967	4,132	3,967	0	3,967	0
国庫支出金		0	0	628	0	941	0	941	0	941	0
県支出金		0	0	314	0	471	0	470	0	470	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		909	611	1,505	1,043	1,644	933	1,786	0	1,786	0
所要人数（人）	正規職員	0.30	0.28	0.30	0.32	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.29	0.96	0.96	0.00	0.96	1.00	0.96	0.00	0.96	0.00
主な予算内訳		障害者雇用推進事業インターンシップ助成金　663千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	職場開拓推進員の延べ訪問企業数（平成30年度までは業務委託により実施。平成31年度より直営により実施。）	企業数	目標値					
			実績値	226	221	221	222	
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	インターンシップ助成金交付件数	件	目標値	10	10	7	7	
			実績値	9	6	7		
			達成度(%)	90%	60%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	今後も継続して事業を実施し、障害者の一般就労率の向上を図る必要がある。
見直し・改善内容	平成３１年度に事業の見直しを行い、就労支援の強化を図っている。職場開拓推進員については、障害者就業・生活支援センターに配置していたが、平成３１年度より障害者支援課に配置し、企業訪問件数が大幅に増加している。今後も引き続き就労移行支援事業所等の福祉施設や障害者就業・生活支援センターと連携して更なる障害者雇用の推進を図っていく。 令和６年度に就労移行支援交通費助成、重度障害者就労支援事業を開始し、一般就労への更なる移行を促進し、一般就労中の重度障害者の離職防止を図っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

338　**障害者計画等策定事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	3	社会参加・自立に向けた支援体制づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	障害者総合支援費		
	大事業	障害者総合支援事業		
	中事業	障害者計画等策定事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市障害者計画、障害福祉計画、障害児福祉計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	大久保　政洋	435-1060
事業実施の根拠法令	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法	関連課	保健対策課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画を策定することで、計画的に障害者福祉の向上を図る。	障害のある人がその人らしく、住み慣れた地域で安心して生活していけることを目指し、和歌山市障害者計画、和歌山市障害福祉計画及び和歌山市障害児福祉計画を策定する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	和歌山市障害者計画等策定委員会を開催し、和歌山市障害福祉計画及び和歌山市障害児福祉計画を策定した。	和歌山市障害者計画等策定委員会を開催した。	和歌山市障害者計画等策定委員会を開催した。（書面開催）	和歌山市障害者計画、和歌山市障害福祉計画及び和歌山市障害児福祉計画を策定する。また策定委員会等を開催する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		3,291	2,476	308	303	82	0	6,641	0	6,641	0
伸び率（%）		3,726.7%	4,485.2%	△90.6%	△87.8%	△73.4%	△100%	7,998.8%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	2,338	4,364	2,340	2,496	2,468	2,627	2,468	0	2,468	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,338	4,364	2,340	2,496	2,468	2,627	2,468	0	2,468	0
国庫支出金		0	0	114	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	57	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		3,291	2,476	137	303	82	0	6,641	0	6,641	0
所要人数（人）	正規職員	0.30	0.56	0.30	0.32	0.31	0.33	0.31	0.00	0.31	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		委員報酬73千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	計画に係る進捗状況の管理	回	目標値	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	会議開催回数	回	目標値	4	1	1	4	
			実績値	4	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	障害のある人がその人らしく、住み慣れた地域で安心して生活していけることを目指すため、計画策定が必要である。また計画の策定は、障害者基本計画及び障害者総合支援法、児童福祉法で規定されている。
見直し・改善内容	障害児者にとっての最も重要な施策がまとめられている計画であるため、現状に満足せずよりよい改定を実施していくことが必要である。

事務事業チェックシート

事務事業No　627　　事業名　**団体関連事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	3	社会参加・自立に向けた支援体制づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	身体障害者福祉費		
	大事業	身体障害者福祉事業		
	中事業	団体関連事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	大久保　政洋	435-1060
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	障害者の自立と社会参加を促進する。	身体障害者及びその家族が社会の一員として共に自立更生するための諸行事を行うとともに、障害者が社会の各分野においてその能力を発揮し得るよう援助する。 また、障害者の社会参加を促進する諸行事を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	身体障害者連盟社会見学、肢体障害者協会義肢装着歩行訓練会、市障害児者親子のつどい等に同行し、バス乗降時の補助やその他必要な業務を行った。また、福祉の増進に功績のある個人又は団体を表彰した。	身体障害者連盟社会見学、肢体障害者協会義肢装着歩行訓練会、市障害児者親子のつどい等に同行し、バス乗降時の補助やその他必要な業務を行った。また、福祉の増進に功績のある個人を表彰した。	身体障害者連盟社会見学、肢体障害者協会義肢装着歩行訓練会、市障害児者親子のつどい等に同行し、バス乗降時の補助やその他必要な業務を行った。また、福祉の増進に功績のある個人を表彰した。	身体障害者連盟社会見学、肢体障害者協会義肢装着歩行訓練会、市障害児者親子のつどい等に同行し、バス乗降時の補助やその他必要な業務を行う。また、福祉の増進に功績のある個人を表彰する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		5,418	5,034	5,414	5,378	5,229	4,908	4,988	0	4,988	0
伸び率（%）		△0.3%	△0.7%	△0.1%	6.8%	△3.4%	△8.7%	△4.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,091	4,364	4,679	5,069	5,015	5,174	5,015	0	5,015	0
	正規職員以外	976	681	749	749	786	812	786	0	786	0
	小計	8,067	5,045	5,428	5,818	5,801	5,986	5,801	0	5,801	0
国庫支出金		2,514	1,464	2,534	1,314	2,483	1,303	2,476	0	2,476	0
県支出金		879	926	887	1,382	869	1,336	867	0	867	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		2,025	2,644	1,993	2,682	1,877	2,269	1,645	0	1,645	0
所要人数（人）	正規職員	0.91	0.56	0.60	0.65	0.63	0.65	0.63	0.00	0.63	0.00
	正規職員以外	0.43	0.30	0.33	0.33	0.31	0.32	0.31	0.00	0.31	0.00
主な予算内訳		自動車借上料647千円、管外出張旅費26千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	市親子のつどい参加者数	人	目標値	270	270	270	270	
			実績値	147	162	152		
			達成度(%)	54.4%	60.0%	55.9%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	表彰者数	件	目標値	9	9	9	9	
			実績値	4	7	6		
			達成度(%)	44.4%	77.8%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	身体障害者及びその家族が社会の一員として共に自立更生し、社会参加を促進するために必要な事業である。
見直し・改善内容	広く市民に夢と希望を与えられるよう、顕著な功績がある方や他の模範となる方など、表彰の対象となる障害者の更なる掘り起こしに務める。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

756　**障害児補装具費の助成事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	3	社会参加・自立に向けた支援体制づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	障害者総合支援費		
	大事業	障害者総合支援事業		
	中事業	障害児補装具費の助成事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市障害者計画	
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	大久保　政洋　435-1060
事業実施の根拠法令	障害児に係る補装具費に関する要綱	関連課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	児童補装具購入時の自己負担額を軽減することで、障害児の福祉の増進を図る。また、軽度・中度難聴時の言語発達の遅れを防ぐ。	児童補装具購入時の自己負担額の半額を助成する。 身体障害者手帳の対象外になっている軽度・中度難聴児（１８歳未満）難聴児の言語発達の遅れを防ぐ。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	児童補装具給付に係る自己負担の半額を助成した。　身体障害者手帳の対象外になっている軽度・中度難聴児（１８歳未満）に補聴器購入又は修理費を助成した。	児童補装具給付に係る自己負担の半額を助成した。　身体障害者手帳の対象外になっている軽度・中度難聴児（１８歳未満）に補聴器購入又は修理費を助成した。	児童補装具給付に係る自己負担の半額を助成する事業。 身体障害者手帳の対象外になっている軽度・中度難聴児（１８歳未満）に補聴器購入又は修理費を助成した。	児童補装具給付に係る自己負担の半額を助成する事業。 身体障害者手帳の対象外になっている軽度・中度難聴児（１８歳未満）に補聴器購入又は修理費を助成する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,916	813	1,822	1,589	1,658	1,589	1,712	0	1,712	0
伸び率（%）		△1.8%	△42.3%	△4.9%	95.4%	△9%	0%	3.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,338	2,182	2,340	2,496	2,468	2,627	2,468	0	2,468	0
	正規職員以外	1,200	1,106	924	1,060	1,196	1,200	1,196	0	1,196	0
	小計	3,538	3,288	3,264	3,556	3,664	3,827	3,664	0	3,664	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		660	159	636	476	494	490	512	0	512	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,256	654	1,186	1,113	1,164	1,099	1,200	0	1,200	0
所要人数（人）	正規職員	0.30	0.28	0.30	0.32	0.31	0.33	0.31	0.00	0.31	0.00
	正規職員以外	0.57	0.52	0.42	0.49	0.50	0.50	0.50	0.00	0.50	0.00
主な予算内訳		扶助費1,658千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	児童補装具助成者数	人	目標値	111	111	111	84	
			実績値	67	86	74		
			達成度(%)	60.4%	77.5%	66.7%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	難聴児補聴器購入助成	件	目標値	21	21	21	17	
			実績値	10	18	16		
			達成度(%)	47.6%	85.7%	76.2%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	障害者のある児童のための制度であり、今後も事業を維持継続していきたい。 難聴児補聴器購入又は修理助成は県の補助事業であり、今後も事業を維持継続していきたい。
見直し・改善内容	現状維持

事務事業チェックシート

事務事業No　775　　事業名　**ふれ愛センター管理運営事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	3	社会参加・自立に向けた支援体制づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	ふれ愛センター費		
	大事業	ふれ愛センター管理運営事業		
	中事業	ふれ愛センター管理運営事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市障害福祉計画	
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	大久保　政洋　435-1060
事業実施の根拠法令		関連課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	市民の地域活動の振興及び社会福祉事業の総合的な推進に努め、市民の福祉増進に努める。	障害者をはじめ社会福祉関係者が主に利用する多目的かつ広域的な施設である和歌山市ふれ愛センターを管理運営する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	ふれ愛センターの管理運営及びふれ愛事業（ふれ愛センター事業及び障害者いきいき事業）を指定管理により実施した。	ふれ愛センターの管理運営及びふれ愛事業（ふれ愛センター事業及び障害者いきいき事業）を指定管理により実施した。	ふれ愛センターの管理運営及びふれ愛事業（ふれ愛センター事業及び障害者いきいき事業）を指定管理により実施した。	ふれ愛センターの管理運営及びふれ愛事業（ふれ愛センター事業及び障害者いきいき事業）を指定管理により実施する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		96,756	90,825	111,907	104,916	86,881	84,088	88,026	0	88,026	0
伸び率（%）		7.5%	0.9%	15.7%	15.5%	△22.4%	△19.9%	1.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,091	2,182	9,358	12,633	12,418	12,975	12,418	0	12,418	0
	正規職員以外	116	0	117	0	0	0	0	0	0	0
	小計	7,207	2,182	9,475	12,633	12,418	12,975	12,418	0	12,418	0
国庫支出金		8,956	5,114	9,499	4,647	9,340	4,028	9,943	0	9,943	0
県支出金		3,534	3,648	3,799	4,889	3,655	4,133	3,947	0	3,947	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		1,802	1,704	1,742	1,711	1,622	2,074	1,638	0	1,638	0
一般財源（税等）		82,464	80,359	96,867	93,669	72,264	73,853	72,498	0	72,498	0
所要人数（人）	正規職員	0.91	0.28	1.20	1.62	1.56	1.63	1.56	0.00	1.56	0.00
	正規職員以外	0.06	0.00	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		管理運営委託料85,000千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	ふれ愛事業（教室）実施件数	件	目標値	23	23	23	23	
			実績値	23	23	23		
			達成度(%)	100%	100%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	教室延利用件数、延べ受講者数	件	目標値	6,000	6,000	6,000	6000	
			実績値	2,661	2,661	2963		
			達成度(%)	44.4%	44.4%	%	%	%
	免除団体利用件数	件	目標値					
			実績値	3,508	3,340	3628		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	障害者のニーズに応じた会館として必要である。
見直し・改善内容	ほとんどが障害者団体・高齢者団体としてのセンターの利用であり、免除団体としての貸館業務がメインとなる。今後、受益者負担について、このままでよいのか検討が必要である。

事務事業チェックシート

事務事業No　843　　事業名　**障害児者外出支援事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	3	社会参加・自立に向けた支援体制づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会事業費		
	大事業	社会事業（障害者支援課）		
	中事業	障害児者外出支援事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	大久保　政洋	435-1060
事業実施の根拠法令	障害者基本法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	障害者の外出の促進を図り、福祉の向上に資する。	身体障害者手帳及び療育手帳所持者を対象に、バスカード、公衆浴場回数券、タクシー券（身体１、２級、療育Ａ１、Ａ２のみ）を配布する。バスカード、公衆浴場回数券は、１種の手帳所持者については介護人用も配布。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	身体障害者手帳及び療育手帳所持者（一部要件あり）を対象にバスカード、公衆浴場回数券、タクシー券を配布した。	身体障害者手帳及び療育手帳所持者（一部要件あり）を対象にバスカード、公衆浴場回数券、タクシー券を配布した。	身体障害者手帳及び療育手帳所持者（一部要件あり）を対象にバスカード、公衆浴場回数券、タクシー券を配布した。	身体障害者手帳及び療育手帳所持者（一部要件あり）を対象にバスカード、公衆浴場回数券、タクシー券を配布する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		35,654	30,893	32,849	29,693	30,913	28,172	29,166	0	29,166	0
伸び率（%）		△8.2%	△4%	△7.9%	△3.9%	△5.9%	△5.1%	△5.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	9,507	6,546	7,019	7,565	7,483	7,801	7,483	0	7,483	0
	正規職員以外	1,738	2,323	2,115	2,192	2,520	2,528	2,520	0	2,520	0
	小計	11,245	8,869	9,134	9,757	10,003	10,329	10,003	0	10,003	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		5,500	6,474	6,433	6,437	6,421	6,416	6,421	0	6,421	0
一般財源（税等）		30,154	24,419	26,416	23,256	24,492	21,756	22,745	0	22,745	0
所要人数（人）	正規職員	1.22	0.84	0.90	0.97	0.94	0.98	0.94	0.00	0.94	0.00
	正規職員以外	0.80	1.10	0.98	1.02	1.06	1.06	1.06	0.00	1.06	0.00
主な予算内訳		タクシー委託料14,403千円、公衆浴場利用交付金3,998千円、バス利用交付金9,474千円等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	延交付対象者数（本人＋介護人・バス、公衆浴場、タクシー対象者数）	人	目標値					
			実績値	33442	34950	36581		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	利用券交付率（バス）	%	目標値	40	40	50	55	
			実績値	42.3	45.3	50.7		
			達成度(%)	105.8%	113.3%	%	%	%
	利用券交付率（公衆浴場）	%	目標値	20	20	20	20	
			実績値	7.0	7.0	7.0		
			達成度(%)	35.0%	35.0%	%	%	%
	利用券交付率（タクシー）	%	目標値	50	50	50	50	
			実績値	44.5	45.4	44.4		
			達成度(%)	89.0%	90.8%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	タクシー券の枚数増加の要望があったことから、見直しを検討した結果、令和2年度から一部障害要件に該当する方を対象にタクシー券を従来の24枚に6枚増加した30枚を交付するとともに、バスカードと公衆浴場回数券を選択制にすることで、ニーズに応えるとともに経費を削減することができた。
見直し・改善内容	限られた予算の中で、今後も障害者の方々のニーズに少しでも応えられるよう、努力工夫していきたい。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
853	**補装具費給付事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	3	社会参加・自立に向けた支援体制づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	障害者総合支援費		
	大事業	障害者総合支援事業		
	中事業	補装具費給付事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	大久保　政洋	435-1060
事業実施の根拠法令	障害者総合支援法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	職業その他日常生活の能率の向上を図る。	身体障害者の失われた身体機能を補完または代償するため、補装具の給付及び修理を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	障害に適した補装具の交付または修理を行った。	障害に適した補装具の交付または修理を行った。	障害に適した補装具の交付または修理を行った。	障害に適した補装具の交付または修理を行う。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		116,657	87,036	109,906	108,528	128,083	106,665	116,479	0	116,479	0
伸び率（%）		3.8%	△19.7%	△5.8%	24.7%	16.5%	△1.7%	△9.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,091	8,650	9,358	10,138	9,950	10,348	9,950	0	9,950	0
	正規職員以外	1,517	2,273	1,849	1,926	2,244	2,251	2,244	0	2,244	0
	小計	8,608	10,923	11,207	12,064	12,194	12,599	12,194	0	12,194	0
国庫支出金		58,328	49,957	54,953	54,876	64,041	64,042	58,239	0	58,239	0
県支出金		29,164	24,978	27,476	27,438	32,021	32,021	29,120	0	29,120	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		29,165	12,101	27,477	26,214	32,021	10,602	29,120	0	29,120	0
所要人数（人）	正規職員	0.91	1.11	1.20	1.30	1.25	1.30	1.25	0.00	1.25	0.00
	正規職員以外	0.71	1.10	0.87	0.91	0.96	0.96	0.96	0.00	0.96	0.00
主な予算内訳		扶助費128,083千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	障害者分	件	目標値	1,011	1,011	1,011	828	
			実績値	797	866	820		
			達成度(%)	78.8%	85.7%	81.1%	%	%
	障害児分	件	目標値	258	258	258	166	
			実績値	154	182	162		
			達成度(%)	59.7%	70.5%	62.8%	%	%
成果指標	給付人数	人	目標値	1,269	1,269	1,269	994	
			実績値	951	1,048	982		
			達成度(%)	74.9%	82.6%	77.4%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	障害者総合支援法による事業であり、今後も事業を維持継続していきたい。
見直し・改善内容	現状維持

事務事業チェックシート

事務事業No　897　　事業名　**障害者各種講座委託事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	3	社会参加・自立に向けた支援体制づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	障害者総合支援費		
	大事業	障害者総合支援事業		
	中事業	障害者各種講座委託事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市障害者計画	
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	大久保　政洋　435-1060
事業実施の根拠法令		関連課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	身体障害者が教養・技術を高め、障害者の地域での自立生活支援を図る。	障害者に肢体・視覚・聴覚・重症心身障害者に関する教養講座を実施する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	肢体障害者教育講座・肢体障害者療育講座、視覚障害者教養講座、聴覚障害者教養講座、重症心身障害児者療育講座の開催を委託した。	肢体障害者教育講座・肢体障害者療育講座、視覚障害者教養講座、聴覚障害者教養講座、重症心身障害児者療育講座の開催を委託した。	肢体障害者教育講座・肢体障害者療育講座、視覚障害者教養講座、聴覚障害者教養講座、重症心身障害児者療育講座の開催を委託した。	肢体障害者教育講座・肢体障害者療育講座、視覚障害者教養講座、聴覚障害者教養講座、重症心身障害児者療育講座の開催を委託する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		95	95	95	95	95	95	95	0	95	0
伸び率（%）		0%	5.6%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,338	2,182	2,340	2,496	2,468	2,627	2,468	0	2,468	0
	正規職員以外	659	341	460	363	489	406	489	0	489	0
	小計	2,997	2,523	2,800	2,859	2,957	3,033	2,957	0	2,957	0
国庫支出金		5	2	5	2	5	2	5	0	5	0
県支出金		2	2	3	2	2	2	2	0	2	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		88	91	87	91	88	91	88	0	88	0
所要人数（人）	正規職員	0.30	0.28	0.30	0.32	0.31	0.33	0.31	0.00	0.31	0.00
	正規職員以外	0.29	0.15	0.21	0.16	0.20	0.16	0.20	0.00	0.20	0.00
主な予算内訳		障害者各種講座委託料95千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	講座開催数	回	目標値	9	9	9	9	
			実績値	9	9	9		
			達成度(%)	100%	100%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	延参加者数	人	目標値	200	200	200	200	
			実績値	157	164	125		
			達成度(%)	78.5%	82.0%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	コスト投入の方向性			
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				

担当課評価の根拠	障害者及びその関係者が教養・技術を高めることで、障害者がよりゆとりのある社会生活を送ることができるため必要な事業である。
見直し・改善内容	肢体・視覚・聴覚・知的障害者及びその関係者が、それぞれ受講できる講座を実施しているため、現行のまま実施していきたい。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
15006	自立支援医療費給付事業

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	3	社会参加・自立に向けた支援体制づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	大久保　政洋	073-435-1060
事業実施の根拠法令	障害者総合支援法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	障害者の日常生活を容易にするために、障害程度を軽減する手術等の医療費の支給をする。	身体障害者手帳の交付を受けた者が、自立支援医療指定医療機関で身体上の障害を軽減するために更生医療対象の手術等の治療が認められた時に医療費の給付を行う。（人工透析（腎臓）、ペースメーカー埋没術（心臓）、人工関節置換術（肢体）等）

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	障害程度を軽減する手術等の医療費の支給を行った。	障害程度を軽減する手術等の医療費の支給を行った。	障害程度を軽減する手術等の医療費の支給を行った。	障害程度を軽減する手術等の医療費の支給を行う。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,045,088	1,095,671	1,040,136	1,084,529	1,107,120	1,049,400	1,046,199	0	1,046,199	0
伸び率（%）		0.8%	△0.8%	△0.5%	△1%	6.4%	△3.2%	△5.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,091	8,650	9,358	10,138	9,950	10,348	9,950	0	9,950	0
	正規職員以外	1,960	1,983	1,752	1,829	2,115	2,122	2,115	0	2,115	0
	小計	9,051	10,633	11,110	11,967	12,065	12,470	12,065	0	12,065	0
国庫支出金		521,415	521,414	518,980	558,708	552,448	552,449	522,066	0	522,066	0
県支出金		260,707	260,707	259,490	292,199	276,224	276,225	261,033	0	261,033	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		262,966	313,550	261,666	233,622	278,448	220,726	263,100	0	263,100	0
所要人数（人）	正規職員	0.91	1.11	1.20	1.30	1.25	1.30	1.25	0.00	1.25	0.00
	正規職員以外	0.94	0.95	0.82	0.86	0.90	0.90	0.90	0.00	0.90	0.00
主な予算内訳		支払事務委託料1,942千円、扶助費等1,104,897千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	入院分	件	目標値	2,502	2,502	2,502	2,000	
			実績値	1,983	1,962	2,025		
			達成度(%)	79.3%	78.4%	80.9%	%	%
	入院外分	件	目標値	11,873	11,873	11,873	19,400	
			実績値	19,524	19,501	19,099		
			達成度(%)	164.4%	164.2%	160.9%	%	%
成果指標	延給付数	件	目標値	14,375	14,375	14,375	21,400	
			実績値	21,507	21,463	21,124		
			達成度(%)	149.6%	149.3%	146.9%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	障害者総合支援法による事業であり、今後も事業を維持継続していきたい。
見直し・改善内容	申請書および受給者証の性別欄を削除した。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

15054　**団体助成事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	3	社会参加・自立に向けた支援体制づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	大久保　政洋	435-1060
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	障害者関係団体の運営が円滑に実施されるように補助金を交付し、社会福祉の向上を図る。	関係団体の申請により、各種補助金を交付する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	各種補助金を交付した。	各種補助金を交付した。	各種補助金を交付した。	各種補助金を交付する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,760	1,469	3,425	3,096	1,557	1,288	1,397	0	1,397	0
伸び率（%）		17.3%	108.7%	94.6%	110.8%	△54.5%	△58.4%	△10.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,091	2,182	2,340	2,496	2,468	2,627	2,468	0	2,468	0
	正規職員以外	0	0	460	0	514	0	514	0	514	0
	小計	7,091	2,182	2,800	2,496	2,982	2,627	2,982	0	2,982	0
国庫支出金		272	154	168	68	246	129	141	0	141	0
県支出金		104	105	68	72	90	133	55	0	55	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,384	1,210	3,189	2,956	1,221	1,026	1,201	0	1,201	0
所要人数（人）	正規職員	0.91	0.28	0.30	0.32	0.31	0.33	0.31	0.00	0.31	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.21	0.00	0.21	0.00	0.21	0.00	0.21	0.00
主な予算内訳		補助金1,557千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	補助件数	件	目標値	7	7	7	7	
			実績値	8	7	7		
			達成度(%)	114.2%	100%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	団体で開かれる行事回数	回	目標値	35	35	35	60	
			実績値	83	60	59		
			達成度(%)	100%	100%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	社会福祉の向上のため、必要な事業に対しての経費を補助している。
見直し・改善内容	過去、団体からの要望に係る補助金であるが、その内容が今の時代に即したものであるか、効果が認められるかなど、常に検討を行っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No　18363　　事業名　**地域生活支援事業（成年後見）**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	3	社会参加・自立に向けた支援体制づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	障害者総合支援費		
	大事業	障害者総合支援事業		
	中事業	地域生活支援事業（成年後見）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	令和4年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地　功	435-1053
事業実施の根拠法令	知的障害者福祉法、精神保健福祉法	関連課	障害者支援課　保健対策課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	判断能力の十分でない方々の権利擁護を図るため、市長申立てにより家庭裁判所に成年後見人等選任を申立てる。	判断能力が十分でなく、成年後見人等の選任が必要と思われる方々について、市長申立てにより、家庭裁判所に成年後見人等の選任を申立てる。 被後見人等本人に資産がない場合は、申立て費用と後見人等に対する報酬を市が補助する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	判断能力が十分でなく、成年後見人等の選任が必要な人に、市長申立てにより選任を申立てる。被後見人等に資産がない場合は、報酬を市が補助した。	判断能力が十分でなく、成年後見人等の選任が必要な人に、市長申立てにより選任を申立てる。被後見人等に資産がない場合は、報酬を市が補助する。	判断能力が十分でなく、成年後見人等の選任が必要な人に、市長申立てにより選任を申立てる。被後見人等に資産がない場合は、報酬を市が補助する。	判断能力が十分でなく、成年後見人等の選任が必要な人に、市長申立てにより選任を申立てる。被後見人等に資産がない場合は、報酬を市が補助する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,953	1,402	1,754	1,153	2,653	2,548	3,121	0	0	0
伸び率（%）		△1.6%	△14.2%	△10.2%	△17.8%	51.3%	121%	17.6%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	2,650	2,650	3,042	1,794	1,752	1,911	1,752	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,650	2,650	3,042	1,794	1,752	1,911	1,752	0	0	0
国庫支出金		976	700	877	261	1,325	261	1,559	0	0	0
県支出金		488	350	438	278	662	278	779	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		6	0	6	14	7	14	6	0	0	0
一般財源（税等）		483	352	433	600	659	1,995	777	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.34	0.34	0.39	0.23	0.22	0.24	0.22	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金　1,824千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	相談件数	人	目標値					
			実績値	18	15	8		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	申立件数	件	目標値					
			実績値	2	4	3		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	知的・精神障害者等が地域において安心して自立した生活を送るためには、成年後見制度を中心とする権利擁護が必要不可欠である。
見直し・改善内容	成年後見制度の利用促進に向けて必要な人が適切に制度を利用できるよう広報活動、相談対応、申立てに係る支援などの体制整備が必要。

事務事業チェックシート

事務事業No　691　　事業名　特別児童扶養手当事務事業

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	4	障害のある人が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（障害者支援課）		
	中事業	特別児童扶養手当事務事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	大久保　政洋	435-1060
事業実施の根拠法令	特別障害者手当の支給に関する法律	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	心身障害児の日常生活の一助に資するとともに、児童福祉の増進を図る。	心身障害児に特別児童扶養手当を支給する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	特別児童扶養手当の申請受理及び和歌山県へ進達した。	特別児童扶養手当の申請受理及び和歌山県へ進達した。	特別児童扶養手当の申請受理及び和歌山県へ進達した。	特別児童扶養手当の申請受理及び和歌山県へ進達する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		299	142	324	319	450	437	483	0	483	0
伸び率（%）		12.4%	△46.6%	8.4%	124.6%	38.9%	37%	7.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,754	4,364	4,679	5,069	4,776	5,174	4,776	0	4,776	0
	正規職員以外	1,420	901	1,118	771	1,247	923	1,247	0	1,247	0
	小計	6,174	5,265	5,797	5,840	6,023	6,097	6,023	0	6,023	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	19	0	21	0	20	0	20	0
一般財源（税等）		299	142	305	319	429	437	463	0	463	0
所要人数（人）	正規職員	0.61	0.56	0.60	0.65	0.60	0.65	0.60	0.00	0.60	0.00
	正規職員以外	0.66	0.44	0.52	0.37	0.52	0.40	0.52	0.00	0.52	0.00
主な予算内訳		消耗品費21千円、通信運搬費等429千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	申請数	件	目標値	696	696	696	1,281	
			実績値	1,197	1,294	1,353		
			達成度(%)	172.0%	185.9%	194.4%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	受給者数	人	目標値	696	696	696	1,281	
			実績値	1,197	1,294	1353		
			達成度(%)	172.0%	185.9%	194.4%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、和歌山県への進達事務を継続していきたい。
見直し・改善内容	現状維持

事務事業チェックシート

事務事業No　15013　　事業名　**特別障害者手当等給付事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	4	障害のある人が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	大久保　政洋	073-435-1060
事業実施の根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	在宅の重度身体障害者等に手当を支給することにより、経済的負担を軽減する。	在宅重度障害者に手当を支給する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	在宅で生活している重度の身体・精神に著しい障害のあるものに対する手当の給付 特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	在宅で生活している重度の身体・精神に著しい障害のあるものに対する手当の給付 特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	在宅で生活している重度の身体・精神に著しい障害のあるものに対する手当の給付 特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	在宅で生活している重度の身体・精神に著しい障害のあるものに対する手当の給付 特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		242,372	239,229	242,552	245,148	250,088	241,090	255,406	0	255,406	0
伸び率（%）		△1.9%	0.7%	0.1%	2.5%	3.1%	△1.7%	2.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,338	2,182	2,340	2,496	2,468	2,548	2,468	0	2,468	0
	正規職員以外	1,960	1,800	1,487	1,564	1,863	1,846	1,820	0	1,820	0
	小計	4,298	3,982	3,827	4,060	4,331	4,394	4,288	0	4,288	0
国庫支出金		180,857	178,343	180,856	183,255	186,300	179,370	186,319	0	186,319	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	167	0	58	0	0	0	0
一般財源（税等）		61,515	60,886	61,696	61,726	63,788	61,662	69,087	0	69,087	0
所要人数（人）	正規職員	0.30	0.28	0.30	0.32	0.31	0.32	0.31	0.00	0.31	0.00
	正規職員以外	0.94	0.88	0.71	0.75	0.81	0.80	0.79	0.00	0.79	0.00
主な予算内訳		扶助費248,400千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	延べ給付数	人	目標値	11,160	11,160	11,160	9,358	
			実績値	9,472	9,457	9,050		
			達成度(%)	84.9%	84.7%	101%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	特別障害者手当給付者	人	目標値	8,292	8,292	8,292	7,247	
			実績値	7,419	7,337	6,973		
			達成度(%)	89.5%	88.5%	84.1%	%	%
	障害児福祉手当給付者	人	目標値	2,412	2,412	2,412	1,974	
			実績値	1,909	1,979	1,954		
			達成度(%)	79.1%	82.0%	81.0%	%	%
	経過的福祉手当給付者	人	目標値	456	456	456	137	
			実績値	144	141	123		
			達成度(%)	31.6%	30.9%	27.0%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	特別障害者手当等の支給に関する法律に基づき、今後も現状を維持し継続して行いたい。
見直し・改善内容	潜在的な受給者への広報を年1回市報わかやまで広報しています。

事務事業チェックシート

事務事業No　15015　　事業名　**重度心身障害児者医療費助成事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	4	障害のある人が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	大久保　政洋	073-435-1060
事業実施の根拠法令	重度心身障害児医療費の支給に関する条例	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	重度心身障害児者に対して医療費等を助成することにより、医療費の負担を軽減するとともに、健康に寄与して福祉の増進を図ることを目的とする。	和歌山市に在住する身体障害者手帳１～３級、療育手帳Ａ、精神障害者保健福祉手帳１級又は特別児童扶養手当１級で、所得制限内の者が受けた保険診療に係る費用のうち自己負担分を助成する。（身体障害者手帳３級は入院時のみの助成） 原則として、県内で受診した場合は現物支給として医療機関等に医療費を支払い、県外で受診の場合は、受給者からの申請により償還払いとする。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	重度心身障害児者に対して医療費等を助成した。	重度心身障害児者に対して医療費等を助成した。	重度心身障害児者に対して医療費等を助成した。	重度心身障害児者に対して医療費等を助成する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		837,154	865,021	873,261	855,921	856,990	857,538	862,437	0	862,437	0
伸び率（%）		△4.7%	0.6%	4.3%	△1.1%	△1.9%	0.2%	0.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,338	8,650	9,358	10,138	9,552	10,348	9,552	0	9,552	0
	正規職員以外	984	1,274	835	1,275	927	1,570	927	0	927	0
	小計	3,322	9,924	10,193	11,413	10,479	11,918	10,479	0	10,479	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		399,011	397,016	400,072	398,142	394,642	395,835	392,807	0	392,807	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	39,809	34,796	37,130	34,796	37,704	34,480	0	34,480	0
一般財源（税等）		438,143	428,196	438,393	420,649	427,552	423,999	435,150	0	435,150	0
所要人数（人）	正規職員	0.30	1.11	1.20	1.30	1.20	1.30	1.20	0.00	1.20	0.00
	正規職員以外	0.51	0.66	0.43	0.63	0.43	0.70	0.43	0.00	0.43	0.00
主な予算内訳		扶助費841,097千円、審査支払手数料等11,095千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	受給者数	人	目標値	6,977	6,977	6,977	5,248	
			実績値	5,382	5,282	5,081		
			達成度(%)	77.1%	75.7%	72.8%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	助成件数(審査支払)	件	目標値	320,353	320,353	320,353	254,816	
			実績値	259,670	255,201	249,577		
			達成度(%)	81.1%	79.7%	77.9%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	コスト投入の方向性			
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				

担当課評価の根拠	県の制度に沿って、重度心身障害児者に対して医療費等を助成することにより、医療費の負担を軽減するとともに、健康に寄与するため、現状を維持し継続して行いたい。
見直し・改善内容	平成２７年８月の診療分から訪問看護療養費も助成の対象となったため、受給者の医療費の負担をより軽減するように改善された。 令和元年８月から精神障害者保健福祉手帳１級所持者も助成対象となるように改善した。

事務事業チェックシート

事務事業No　15272　　事業名　**身体障害児者支援事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	4	障害のある人が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	身体障害者福祉費		
	大事業	身体障害者福祉事業		
	中事業	身体障害児者支援事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市障害者計画	
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	大久保　政洋　435-1060
事業実施の根拠法令		関連課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	身体障害者手帳の作成に当たり、専門の医師からの諮問を受けることで、適正な身体障害者手帳の作成に繋げる。 重度の障害児者に対して、在宅で生活を営んことができるよう経済的負担の軽減を図る。	身体障害者手帳の申請時に提出された「身体障害者診断書・意見書」について疑義があった場合や指定医の指定及び、自立支援医療機関等の指定において、専門の医師に意見を伺う。 重度の障害児者に対して、在宅で生活するために必要な経費を助成する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	身体障害者手帳等の交付申請のために、在宅の重度身体障害者等に訪問審査し、診断を行う嘱託医に対する報償金の支出等。	身体障害者手帳等の交付申請のために、在宅の重度身体障害者等に訪問審査し、診断を行う嘱託医に対する報償金の支出。	身体障害者福祉専門分科会審査部会委員に対する報酬、点字文書事務委託、独居重度身体障害者見守りシステム業務委託、生活補助用具給付事業委託（紙おむつ）、在宅理美容交付金、重度身体障害者住宅改造助成費、在宅透析助成費の支出、ストーマ袋等備蓄品の購入	身体障害者福祉専門分科会審査部会委員に対する報酬、点字文書事務委託、独居重度身体障害者見守りシステム業務委託、生活補助用具給付事業委託（紙おむつ）、在宅理美容交付金、重度身体障害者住宅改造助成費、在宅透析助成費の支出、、ストーマ袋等備蓄品の購入	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		5,877	5,489	6,138	5,557	6,180	3,892	6,354	0	6,354	0
伸び率（%）		10.7%	39.2%	4.4%	1.2%	0.7%	△30%	2.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,338	2,182	2,340	2,496	2,468	2,627	2,468	0	2,468	0
	正規職員以外	1,200	1,713	1,480	1,616	1,835	1,864	1,835	0	1,835	0
	小計	3,538	3,895	3,820	4,112	4,303	4,491	4,303	0	4,303	0
国庫支出金		0	0	335	273	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		432	356	444	342	410	324	411	0	411	0
一般財源（税等）		5,445	5,133	5,359	4,942	5,770	3,568	5,943	0	5,943	0
所要人数（人）	正規職員	0.30	0.28	0.30	0.32	0.31	0.33	0.31	0.00	0.31	0.00
	正規職員以外	0.57	0.81	0.68	0.75	0.77	0.78	0.77	0.00	0.77	0.00
主な予算内訳		委託料等2,892千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	見守りシステム新規設置件数	件	目標値	1	1	1	1	
			実績値	0	2	0		
			達成度(%)	0%	100%	%	%	%
	紙おむつ申請数	件	目標値	84	84	84	84	
			実績値	77	70	69		
			達成度(%)	91.7%	83.3%	%	%	%
成果指標	見守りシステム設置件数	件	目標値	15	15	19	19	
			実績値	17	18	17		
			達成度(%)	113.3%	120.0%	%	%	%
	紙おむつ受給者数	人	目標値	84	84	84	84	
			実績値	77	70	69		
			達成度(%)	91.7%	83.3%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	身体障害者が安全、安心に生活を送るために必要な事業である。
見直し・改善内容	今後、必要とする方への周知啓発活動が必要である。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
177	**中国残留邦人等地域生活支援事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	4	社会保障制度の充実
取組方針	1	生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の適正な実施

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	生活保護費		
	目	生活保護総務費		
	大事業	生活保護総務事業		
	中事業	中国残留邦人等地域生活支援事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	生活支援第２課	前口　政明	435-1061
事業実施の根拠法令	中国残留邦人等支援法	関連課	生活支援第１課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	中国残留法人等が地域生活を送る上で必要な助言や指導を行い、社会的・経済的自立の助長を図る。	支援・相談員の設置及び通訳派遣等を行う。 日本語教室等参加者に、交通費と教材費を補助する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	中国残留邦人等が地域生活をする上で必要な援助を実施。支援相談員の設置。	中国残留邦人当が地域生活をする上で必要な援助を実施。支援相談員の設置。	中国残留邦人当が地域生活をする上で必要な援助を実施。支援相談員の設置。	中国残留邦人当が地域生活をする上で必要な援助を実施。支援相談員の設置。	中国残留邦人当が地域生活をする上で必要な援助を実施。支援相談員の設置。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		983	604	983	762	1,016	760	959	0	0	0
伸び率（%）		0%	△14.8%	0%	26.2%	3.4%	△0.3%	△5.6%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	7,715	7,481	7,721	8,422	8,120	4,219	4,538	0	0	0
	正規職員以外	2,179	2,383	2,177	2,177	2,535	888	964	0	0	0
	小計	9,894	9,864	9,898	10,599	10,655	5,107	5,502	0	0	0
国庫支出金		983	604	1,000	762	1,016	760	959	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	△17	0	0	0	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.99	0.96	0.99	1.08	1.02	0.53	0.57	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.96	1.05	0.96	0.96	1.00	0.35	0.38	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		消耗品費　１２２千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	対象件数	件	目標値	3	3	3	3	
			実績値	3	3	3		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	支援件数	件	目標値	3	3	3	3	
			実績値	3	3	3		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	国の制度改正がないかぎり、現状のまま継続。
見直し・改善内容	支援対象者の高齢化に伴い、身体的支援が課題となっている。今後も孤立化しないよう来課面接や訪問を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No　260　　事業名　**行旅死亡人取扱事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	4	社会保障制度の充実
取組方針	1	生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の適正な実施

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	生活保護費		
	目	生活保護総務費		
	大事業	生活保護総務事業		
	中事業	行旅死亡人取扱事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	生活支援第１課	千崎　晃伸	435-1205
事業実施の根拠法令	生活保護法、行旅病人及び行旅死亡人取扱法	関連課	生活支援第２課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	行旅死亡人を引取り、告示及び官報に登載することで身元判明を図る。	行旅死亡人の検案料及び火葬までの経費の支出。 身元不明者の官報登載及び公告。 以下の事務を委託。 警察からの検案死体引取依頼→死亡届を提出し、火葬後、遺骨を安置→官報登録及び告示を依頼

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	行旅死亡人を引き取り火葬し、遺族が判明した場合は遺骨を引き渡し、身元不明者については市内の寺院に納骨する。	行旅死亡人を引き取り火葬し、遺族が判明した場合は遺骨を引き渡し、身元不明者については市内の寺院に納骨する。	行旅死亡人を引き取り火葬し、遺族が判明した場合は遺骨を引き渡し、身元不明者については市内の寺院に納骨する。	行旅死亡人を引き取り火葬し、遺族が判明した場合は遺骨を引き渡し、身元不明者については市内の寺院に納骨する。	行旅死亡人を引き取り火葬し、遺族が判明した場合は遺骨を引き渡し、身元不明者については市内の寺院に納骨する。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		436	400	436	83	436	159	436	0	0	0
伸び率（%）		0%	181.7%	0%	△79.2%	0%	91.6%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	7,715	7,481	7,721	8,422	8,120	8,438	9,075	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	7,715	7,481	7,721	8,422	8,120	8,438	9,075	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		180	4	180	0	180	0	180	0	0	0
一般財源（税等）		256	396	256	83	256	159	256	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.99	0.96	0.99	1.08	1.02	1.06	1.14	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		・手数料　１３７千円　・行旅死亡人運搬委託料　２９９千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	受付件数	件	目標値	4	3	3	3	
			実績値	3	1	2		
			達成度(%)	75%	100%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	取扱件数	件	目標値	4	3	3	3	
			実績値	3	1	2		
			達成度(%)	75%	100%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	今後の事業の方向性については、現状のまま維持継続。
見直し・改善内容	現状のまま継続

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

340　**生活困窮者自立支援事業（必須）**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	4	社会保障制度の充実
取組方針	1	生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の適正な実施

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会福祉総務費		
	大事業	生活困窮者自立支援事業		
	中事業	生活困窮者自立支援事業（必須）		

事業種別	継続	関連個別計画	第3次　和歌山市福祉計画	
事業年度	平成27年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	生活支援第２課	前口　政明　435-1061
事業実施の根拠法令	生活困窮者自立支援法　生活保護法	関連課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。	就労の支援その他自立に関する問題につき、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行う自立相談支援事業を実施する。また、経済的に困窮し、居住する住宅の所有権等を失い、又は現に賃借して居住する住宅の家賃を支払うことが困難となったものであり、就職を容易にするために住居を確保する必要があるものに対して住居確保給付金を支給する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		6,815	2,852	4,835	4,090	5,124	3,044	5,496	0	0	0
伸び率（%）		△53.1%	△53.8%	△29.1%	43.4%	6%	△25.6%	7.3%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	23,065	22,519	23,161	25,266	11,940	12,736	13,612	0	0	0
	正規職員以外	8,668	9,553	8,660	8,706	9,126	9,228	9,152	0	0	0
	小計	31,733	32,072	31,821	33,972	21,066	21,964	22,764	0	0	0
国庫支出金		17,387	1,692	15,495	15,225	16,753	16,528	17,488	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		68	52	79	71	87	0	83	0	0	0
一般財源（税等）		△10,640	1,108	△10,739	△11,206	△11,716	△13,484	△12,075	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	2.96	2.89	2.97	3.24	1.50	1.60	1.71	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	3.82	4.21	3.82	3.84	3.60	3.64	3.61	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		R8住居確保給付金　2，618千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	延べ相談件数	件	目標値	500	500	500	1550	
			実績値	722	1032	1548		
			達成度(%)	144%	206%	309%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	支援件数	件	目標値	200	200	200	400	
			実績値	169	270	405		
			達成度(%)	84.5%	135%	195%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	平成２７年４月施行の生活困窮者自立支援法に基づく必須事業である「自立相談支援事業」と「住居確保給付金の支給」を実施しており、国の制度改正がないかぎり、事業を継続していく。
見直し・改善内容	現状のまま継続する。

事務事業チェックシート

事務事業No　1114　　事業名　**健康管理支援事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	4	社会保障制度の充実
取組方針	1	生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の適正な実施

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	生活保護費		
	目	生活保護総務費		
	大事業	生活保護総務事業		
	中事業	健康管理支援事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	生活支援第２課	前口　政明	435-1061
事業実施の根拠法令	生活保護法	関連課	生活支援第１課		

1　事業内容

（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
急増する医療扶助費の適正化を目指し、保健師及び医療相談員（非常勤職員）とともに、健康管理支援を行う。	頻回受診、重複受診、向精神薬重複処方対象者に対し、是正のため個別指導を実施し、医療扶助費の適正化を図る。また、ケースワーカーより相談をうけた健康管理支援の必要な被保護者に対し、医療相談員の専門性を活かした支援を実施していく。

令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
被保護者への健康指導、助言を行う。	被保護者への健康指導、助言を行う。	被保護者への健康指導、助言を行う。	被保護者への健康指導、助言を行う。	被保護者への健康指導、助言を行う。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		7,463	6,974	8,740	8,968	9,208	9,208	9,208	0	0	0
伸び率（%）		22.6%	17.8%	17.1%	28.6%	5.4%	2.7%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	30,701	30,000	30,881	33,688	32,636	16,955	18,149	0	0	0
	正規職員以外	6,513	7,148	6,507	6,529	7,631	6,591	7,225	0	0	0
	小計	37,214	37,148	37,388	40,217	40,267	23,546	25,374	0	0	0
国庫支出金		10,699	9,311	3,463	3,634	10,034	10,031	10,019	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		56	26	39	39	42	0	40	0	0	0
一般財源（税等）		△3,292	△2,363	5,238	5,295	△868	△823	△851	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	3.94	3.85	3.96	4.32	4.10	2.13	2.28	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	2.87	3.15	2.87	2.88	3.01	2.60	2.85	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		データ管理委託料　５，７９５円　・通信運搬費　１，５１２千円等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	個別指導対象者数	人	目標値	220	220	220	220	220
			実績値	180	268	188		
			達成度(%)	81.8%	100%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	健康行動改善者数	人	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	50	75	45		
			達成度(%)	50%	100%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	ケースワーカーと医療相談員が連携し、被保護者の健康面から必要な指導・助言を行い、健康の保持増進をはかり、自立を支援するとともに、さらには医療扶助の適正化を図る。
見直し・改善内容	生活習慣病や治療中断者など健康課題のある者に対しての対応を検討する。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

1186　**ホームレス対策事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	4	社会保障制度の充実
取組方針	1	生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の適正な実施

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会福祉総務費		
	大事業	社会福祉総務事業（生活支援課）		
	中事業	ホームレス対策事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	生活支援第２課	前口　政明	435-1061
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法の規定に基づき、本市の実情に即したホームレス施策を実施する。	和歌山市の実情に即したホームレス対策をするため、和歌山市におけるホームレスの実態調査を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	ホームレス実態調査の実施。	ホームレス実態調査の実施。	ホームレス実態調査の実施。	ホームレス実態調査の実施。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		400	267	400	275	400	275	400	0	0	0
伸び率（%）		0%	0%	0%	3%	0%	0%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	7,715	7,481	7,721	8,422	8,120	4,219	4,538	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	7,715	7,481	7,721	8,422	8,120	4,219	4,538	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		400	267	400	275	400	275	400	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.99	0.96	0.99	1.08	1.02	0.53	0.57	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		・ホームレス実態調査等委託料　４００千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	実施件数（ホームレス実態調査件数）	件	目標値	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	ホームレス数	人	目標値	10	10	10	10	
			実績値	7	4	3		
			達成度(%)	70%	40%	30%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	国の動向を注視しながら、検討する。
見直し・改善内容	今後も、国の動向を注視しながら、ホームレス施策に取り組む。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

13140　　**生活困窮者自立支援事業（任意）**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	4	社会保障制度の充実
取組方針	1	生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の適正な実施

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会福祉総務費		
	大事業	生活困窮者自立支援事業		
	中事業	生活困窮者自立支援事業（任意）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成27年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	生活支援第２課	前口　政明	435-1061
事業実施の根拠法令	生活困窮者自立支援法　生活保護法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。	平成27年4月施行の生活困窮者自立支援法に基づく任意事業である、就労準備支援及び子どもの学習支援を実施する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		4,161	3,164	3,620	3,062	3,585	3,252	3,226	0	0	0
伸び率（%）		△11%	△2.9%	△13%	△3.2%	△1%	6.2%	△10%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	8,358	8,438	9,075	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	761	888	964	0	0	0
	小計	0	0	0	0	9,119	9,326	10,039	0	0	0
国庫支出金		2,279	1,614	1,917	1,555	1,895	1,564	1,656	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,882	1,550	1,703	1,507	1,690	1,688	1,570	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	1.05	1.06	1.14	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.30	0.35	0.38	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		就労準備支援事業委託料　198千円、子どもの学習・生活支援事業　2,968千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	委託件数	件	目標値	3	3	3	3	
			実績値	2	2	3		
			達成度(%)	66.7%	66.7%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	委託件数	件	目標値	3	3	3	3	
			実績値	2	2	3		
			達成度(%)	66.7%	66.7%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	コスト投入の方向性			
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				

担当課評価の根拠	厚生労働省告示第百三十三号（令和7年3月31日）により、生活困窮者に対する就労準備支援事業、家計改善支援事業及び居住支援事業の質の向上を図るための体制整備に関する指針が示されたことから、当該指針に従い、事業の拡大及び実施に向けた検討を進める必要がある。
見直し・改善内容	就労準備支援事業、家計改善支援事業の拡大検討を行う。 居住支援事業について、実施に向けた検討を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No　15044　　事業名　**生活保護扶助事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	4	社会保障制度の充実
取組方針	1	生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の適正な実施

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	生活支援第１課	千崎　晃伸	435-1205
事業実施の根拠法令	生活保護法	関連課	生活支援第２課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない方に対し適正な保護を行う。	生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、介護扶助以上各扶助費の支給及び施設事務費の支払い並びに法外援護金の支給等 面接相談→申請受理→各調査（29条・扶養義務・病状・他法他施策等）→保護の費否判定→保護決定→援助活動

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		17,056,995	17,327,962	17,183,470	17,430,876	17,468,027	17,431,615	17,472,579	0	0	0
伸び率（%）		0%	3.4%	0.7%	0.6%	1.7%	0%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	575,907	562,271	579,548	632,106	611,726	656,223	701,993	0	0	0
	正規職員以外	44,178	43,892	42,599	36,113	42,905	24,107	26,946	0	0	0
	小計	620,085	606,163	622,147	668,219	654,631	680,330	728,939	0	0	0
国庫支出金		12,680,246	13,027,249	12,772,852	13,027,249	12,986,270	13,139,850	13,002,782	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		150,000	142,146	153,000	183,510	153,000	144,675	153,000	0	0	0
一般財源（税等）		4,226,749	4,158,567	4,257,618	4,220,117	4,328,757	4,147,090	4,316,797	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	73.91	72.16	74.32	81.06	76.85	82.44	88.19	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	15.28	15.89	15.03	12.48	13.58	9.81	10.93	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		扶助費17，063，124千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	申請件数	件	目標値	1000	1000	1000	1000	
			実績値	980	958	993		
			達成度(%)	98%	98%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	経済的自立件数（就職者数）	件	目標値	50	50	50	50	
			実績値	25	28	46		
			達成度(%)	50%	50%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	国の制度改正がない限り現状のまま継続。
見直し・改善内容	適切な生活保護制度の実施の務め自立に向けた支援を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

15045　**生活保護事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	4	社会保障制度の充実
取組方針	1	生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の適正な実施

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	生活支援第１課	千崎　晃伸	435-1205
事業実施の根拠法令	生活保護法	関連課	生活支援第２課		

1　事業内容

（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
困窮のため最低限度の生活を維持することのできないものに対し、適正な保護を行う。	生活保護法の施行に伴う必要な行政事務費。

令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		58,185	43,695	58,185	44,157	50,047	0	50,047	0	0	0
伸び率（%）		6.6%	△14%	0%	1.1%	△14%	△100%	0%	0%	△100%	0%
人件費	正規職員	38,415	37,480	38,601	42,110	40,756	0	0	0	0	0
	正規職員以外	6,513	12,810	12,385	6,529	9,699	0	0	0	0	0
	小計	44,928	50,290	50,986	48,639	50,455	0	0	0	0	0
国庫支出金		8,190	8,000	8,190	5,396	6,334	0	6,334	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		1	1	1	1	1	0	1	0	0	0
一般財源（税等）		49,994	35,694	49,994	38,760	43,712	0	43,712	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	4.93	4.81	4.95	5.40	5.12	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	2.87	4.35	4.07	2.88	3.97	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		消耗品費　２，４５１千円　通信運搬費　９，９９７千円　など									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	申請件数	件	目標値	1000	1000	1000	1000	
			実績値	980	958			
			達成度(%)	98%	98%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	経済的自立件数（就職者数）	件	目標値	100	100	100	100	
			実績値	50	28			
			達成度(%)	50%	50%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[効率性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	国の制度改正がないかぎり、現状のまま継続。
見直し・改善内容	適切な生活保護制度の実施に努め、自立に向けた支援を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
101	**介護保険被保険者資格管理及び賦課事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	一般管理事業		
	中事業	介護保険被保険者資格管理及び賦課事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	介護保険課	浜口　貴司	435-1190
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	第1号被保険者の資格管理及び介護保険料の賦課を行うため。	第1号被保険者の資格管理及び介護保険料の賦課を適正に行うための事業

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	住民票の異動を含む介護保険証の発行管理、所得段階別保険料の賦課等。	住民票の異動を含む介護保険証の発行管理、所得段階別保険料の賦課等。	住民票の異動を含む介護保険証の発行管理、所得段階別保険料の賦課等。	住民票の異動を含む介護保険証の発行管理、所得段階別保険料の賦課等。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		21,798	20,885	24,070	22,798	31,218	27,285	33,068	0	0	0
伸び率（%）		1.9%	0.4%	10.4%	9.2%	29.7%	19.7%	5.9%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	25,792	25,324	25,578	24,876	26,348	27,064	26,348	0	0	0
	正規職員以外	6,174	6,322	6,282	6,311	7,011	7,457	7,011	0	0	0
	小計	31,966	31,646	31,860	31,187	33,359	34,521	33,359	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		21,798	20,885	24,070	22,798	31,218	27,285	33,068	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	3.31	3.25	3.28	3.19	3.31	3.40	3.31	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	2.83	2.91	2.89	2.91	2.89	3.09	2.89	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		通信運搬費　２１，２１０千円　封入等業務委託料　６，７３２千円　印刷製本費　３，２７６千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	資格管理（第９期）	期	目標値	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	保険料賦課（第９期）	期	目標値	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	資格管理（第９期）	期	目標値	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	保険料賦課（第９期）	期	目標値	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	介護保険制度の運営に必要な事務事業であり、事業内容の方向性・コスト投入の方向性とも現状維持とする。
見直し・改善内容	特になし。

事務事業チェックシート

事務事業No　185　　事業名　**指導監査事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	指導監査費		
	大事業	指導監査事業		
	中事業	指導監査事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	指導監査課	澤本　典昭	435-1319
事業実施の根拠法令	介護保険法・社会福祉法他	関連課	介護保険課、高齢者・地域福祉課他		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	社会福祉法人、介護サービス事業所等の適正な運営の確保を図る。	社会福祉サービスの維持・向上を図るため、社会福祉法人、介護サービス事業所等に対し、関係法令に基づく適正な運営が確保できるよう必要な指導監査等を行うとともに、介護サービス事業所の指定業務等を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	・社会福祉法人に対する設立認可等並びに社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監査等 ・介護サービス事業所等の指導監査等 ・介護サービス事業所の指定、変更、届出等	・社会福祉法人に対する設立認可等並びに社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監査等 ・介護サービス事業所等の指導監査等 ・介護サービス事業所の指定、変更、届出等	・社会福祉法人に対する設立認可等並びに社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監査等 ・介護サービス事業所等の指導監査等 ・介護サービス事業所の指定、変更、届出等	・社会福祉法人に対する設立認可等並びに社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監査等 ・介護サービス事業所等の指導監査等 ・介護サービス事業所の指定、変更、届出等	・社会福祉法人に対する設立認可等並びに社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監査等 ・介護サービス事業所等の指導監査等 ・介護サービス事業所の指定、変更、届出等

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		6,131	4,972	5,214	5,082	3,464	3,203	6,447	0	6,447	0
伸び率（%）		37.9%	△2.9%	△15%	2.2%	△33.6%	△37%	86.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	128,179	115,634	126,952	141,534	150,046	132,614	134,445	0	0	0
	正規職員以外	16,106	16,106	4,330	4,330	4,842	5,704	7,605	0	0	0
	小計	144,285	131,740	131,282	145,864	154,888	138,318	142,050	0	0	0
国庫支出金		1,375	990	990	990	0	0	1,595	0	1,595	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		293	98	310	85	325	207	121	0	121	0
一般財源（税等）		4,463	3,884	3,914	4,007	3,139	2,996	4,731	0	4,731	0
所要人数（人）	正規職員	16.45	14.84	16.28	18.15	18.85	16.66	16.89	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	4.79	4.79	1.91	1.91	1.91	2.25	3.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		（目）指導監査費　3,464千円　（節）報酬94千円　報償費17千円　旅費132千円　需用費1,422千円　役務費220千円　委託料396千円　使用料及び賃借料1,145千円　備品購入費26千円　公課費12千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	指導監査数	件	目標値	540	540	540	540	540
			実績値	440	347	341		
			達成度(%)	81.5%	64.3%	%	%	%
	介護保険事業所審査数	件	目標値					
			実績値	122	164	147		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	文書指摘数	件	目標値					
			実績値	294	300	284		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	介護保険事業所指定数	件	目標値					
			実績値	122	164	147		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	限られた職員数で効率的・重点的に指導監査等に取り組むため、年度毎に指導監査計画を策定している。指導監査等を行う際には、事前準備（関係資料の作成及び事前の内容確認等）から、実施後の事務処理（実施内容及び改善内容の精査等）まで短くとも3か月程度の日時を要し、それら複数案件を同時に行っている。 事業所数、処理期間、職員数の関係から、所管する事業所への指導監査等の対応が十分に行えていない状況にある。
見直し・改善内容	限りある職員体制でスキルアップを図りながら対象の選定や実施頻度等、効果的かつ効率的な指導監査等を行っているが、当課業務は専門性も高く多岐に渡る知識が求められ、短期間で習得することが困難であり、一定期間の人材育成が必要であることから、指導監査数及び質を上げるために職員の増員を要求していく。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
573	**介護保険制度広報事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	一般管理事業		
	中事業	介護保険制度広報事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	介護保険課	浜口　貴司	435-1190
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	介護保険制度に関する広報・啓発に関する事業	介護保険課窓口、地域包括支援センター等を通じて介護保険制度に関するパンフレットを配布している。また、市報わかやま等を通じて、３年に１度パンフレットの戸別配布を行っている。要望があれば、市民への説明会を行っている。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	パンフレットの配布。市報わかやまや公式ＳＮＳ等を通じての広報。出前講座等による市民への制度説明。	パンフレットの配布。市報わかやまや公式ＳＮＳ等を通じての広報。出前講座等による市民への制度説明。	パンフレットの配布。市報わかやまや公式ＳＮＳ等を通じての広報。出前講座等による市民への制度説明。	パンフレットの配布。市報わかやまや公式ＳＮＳ等を通じての広報。出前講座等による市民への制度説明。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,056	1,056	3,033	3,111	1,056	1,056	1,056	0	0	0
伸び率（%）		0%	0%	187.2%	194.6%	△65.2%	△66.1%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,948	1,948	1,950	1,872	1,990	2,070	1,990	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,948	1,948	1,950	1,872	1,990	2,070	1,990	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,056	1,056	3,033	3,111	1,056	1,056	1,056	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.25	0.25	0.25	0.24	0.25	0.26	0.25	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		印刷製本費　１，０５６千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	出前講座等の説明会への講師派遣件数（老社協、訓練校）	件	目標値					
			実績値	2	4	1		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	公式ＳＮＳを利用した制度周知	件	目標値	70	70	70	70	
			実績値	70	38	36		
			達成度(%)	100%	54%	51%	%	%
成果指標	出前講座等の説明会への講師派遣件数（老社協、訓練校）	件	目標値					
			実績値	2	4	1		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	公式ＳＮＳを利用した制度周知	件	目標値	70	70	70	70	
			実績値	70	38	36		
			達成度(%)	100%	54%	51%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	介護保険制度は、複雑なところが多く、制度を理解してもらうためにはパンフレットの作成や、さらに必要に応じて公式ＳＮＳを利用するなどし、制度の周知を図る必要がある。また、各団体から制度の勉強をするために講師の派遣要請があることから現状維持とする。
見直し・改善内容	今後、ホームページや公式ＳＮＳ等における情報の発信を充実させていく。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
635	**介護認定調査等事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	総務費		
	項	介護認定費		
	目	介護認定費		
	大事業	介護認定事業		
	中事業	介護認定調査等事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	介護保険課	浜口　貴司	435-1190
事業実施の根拠法令	介護保険法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	介護保険制度の適正な運用のため。	被保険者が介護保険給付を受けるために、全国一律の基準（調査項目の定義及び選択基準）に基づく、公正かつ的確な認定調査事務を実施する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	要介護・要支援認定の申請受付。認定調査及びその業務委託関係事務。主治医意見書の発送及び回収、並びに手数料の支払い事務。要介護・要支援認定調査業務に関する医師・事業所及び被保険者等からの問い合わせの対応。認定調査員のための研修会の開催。	要介護・要支援認定の申請受付。認定調査及びその業務委託関係事務。主治医意見書の発送及び回収、並びに手数料の支払い事務。要介護・要支援認定調査業務に関する医師・事業所及び被保険者等からの問い合わせの対応。認定調査員のための研修会の開催。	要介護・要支援認定の申請受付。認定調査及びその業務委託関係事務。主治医意見書の発送及び回収、並びに手数料の支払い事務。要介護・要支援認定調査業務に関する医師・事業所及び被保険者等からの問い合わせの対応。認定調査員のための研修会の開催。	要介護・要支援認定の申請受付。認定調査及びその業務委託関係事務。主治医意見書の発送及び回収、並びに手数料の支払い事務。要介護・要支援認定調査業務に関する医師・事業所及び被保険者等からの問い合わせの対応。認定調査員のための研修会の開催。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		207,513	130,098	207,219	153,809	187,357	125,967	179,949	0	0	0
伸び率（%）		5%	53.5%	△0.1%	18.2%	△9.6%	△18.1%	△4%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	43,012	42,233	42,656	41,408	43,940	45,850	0	0	0	0
	正規職員以外	78,289	78,415	77,619	76,974	86,540	89,718	86,540	0	0	0
	小計	121,301	120,648	120,275	118,382	130,480	135,568	86,540	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		1,153	849	1,168	953	1,168	890	1,882	0	0	0
一般財源（税等）		206,360	129,249	206,051	152,856	186,189	125,077	178,067	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	5.52	5.42	5.47	5.31	5.52	5.76	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	34.95	35.07	34.73	34.47	34.65	36.00	34.65	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		通信運搬費　１７，００４千円　調査委託料　１８，５２２千円　手数料　１４１，２５９千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	申請受付件数	件	目標値					
			実績値	29,710	25,098	20,671		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	苦情件数（認定結果に対する）	件	目標値					
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	認定調査件数	件	目標値					
			実績値	21,115	23,729	20955		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	年間の要介護・要支援認定件数	件	目標値					
			実績値	20,901	23,378	20699		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	高齢化の進行により、要介護認定者数が増加傾向にあり、現状の体制では、対応することが困難となることが予想される。
見直し・改善内容	認定調査員の人材育成（研修等）、事務効率の向上（移動時間の短縮、直行直帰制の検討）、マンパワーの確保等。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
663	**介護認定審査会事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	総務費		
	項	介護認定費		
	目	介護認定費		
	大事業	介護認定事業		
	中事業	介護認定審査会事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	介護保険課	浜口　貴司	435-1190
事業実施の根拠法令	介護保険法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	被保険者に介護が必要か、必要な場合は、どれくらいの介護が必要かについて審査判定する。	被保険者に介護が必要かどうか、必要な場合はどれくらいの介護が必要かについて、保健・医療・福祉の専門家で構成される介護認定審査会で判定する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	一次判定の結果と、主治医意見書・特記事項を基に介護認定審査会で審査・判定する。	一次判定の結果と、主治医意見書・特記事項を基に介護認定審査会で審査・判定する。	一次判定の結果と、主治医意見書・特記事項を基に介護認定審査会で審査・判定する。	一次判定の結果と、主治医意見書・特記事項を基に介護認定審査会で審査・判定する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		110,420	82,331	111,375	84,409	113,252	75,941	120,836	0	0	0
伸び率（%）		2.6%	33.5%	0.9%	2.5%	1.7%	△10%	6.7%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	20,727	20,338	20,509	19,963	21,174	22,925	21,174	0	0	0
	正規職員以外	3,812	2,467	3,741	3,696	4,158	4,259	4,158	0	0	0
	小計	24,539	22,805	24,250	23,659	25,332	27,184	25,332	0	0	0
国庫支出金		0	1,598	0	0	7,963	0	19,139	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	155	0	143	0	0	0
一般財源（税等）		110,420	80,733	111,375	84,409	105,134	75,941	101,554	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	2.66	2.61	2.63	2.56	2.66	2.88	2.66	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	1.68	1.67	1.65	1.63	1.64	1.68	1.64	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		附属機関委員報酬　７９，５００千円　機械等借上料　８，５５５千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	審査会開催数	回	目標値					
			実績値	572	606	566		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	要介護認定者数	人	目標値					
			実績値	26,942	26,809	27,480		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	年間の判定件数/申請者数	%	目標値					
			実績値	71	94	101		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	コスト投入の方向性			
充実			○	
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大

担当課評価の根拠	高齢化の進行に伴って要介護認定者数は増加傾向にあり、市民のニーズは高いと思われる。しかしながら、事業担当課の職員数は年々削減されており、長時間の時間外勤務が常態化し、職員の心身に大きな負担となっている。職員が働く意欲を持って、その能力を存分に発揮できるような健全な労働環境を整えることにより市民満足度の高い行政サービスを提供できるよう、業務体制の拡充・強化や事務の省力化・効率化を図る必要があると考える。
見直し・改善内容	認定調査票、主治医意見書、審査会資料等の電子ファイル化や認定事務のデジタル化など、職員への過剰な業務負担を軽減しつつ介護認定を迅速化して市民ニーズに応えられるよう、ＩＴ技術の更なる導入・活用を図っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No　812　　事業名　**介護給付等費用適正化事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	任意事業費		
	大事業	任意事業		
	中事業	介護給付等費用適正化事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	介護保険課	浜口　貴司	435-1190
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	介護サービス利用者本位のケアプランになっているか等を確認することやその他点検業務を行うことで、適正な保険給付を確保し、安定した制度運営を図る。	国が実施を促進している、住宅改修及びケアプランの点検業務、医療との突合、縦覧点検業務を行い、介護給付費の適正化に努める。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	住宅改修及びケアプランの点検業務、医療との突合、縦覧点検業務、介護給付費通知書の送付を行う。	住宅改修及びケアプランの点検業務、医療との突合、縦覧点検業務、介護給付費通知書の送付を行う。	住宅改修及びケアプランの点検業務、医療との突合、縦覧点検業務を行う。	住宅改修及びケアプランの点検業務、医療との突合、縦覧点検業務を行う。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		5,340	5,233	3,158	3,159	803	802	831	0	0	0
伸び率（%）		2.8%	2.2%	△40.9%	△39.6%	△74.6%	△74.6%	3.5%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	4,909	4,832	4,835	4,679	5,015	6,289	5,015	0	0	0
	正規職員以外	4,765	4,720	4,671	4,603	5,223	5,324	5,223	0	0	0
	小計	9,674	9,552	9,506	9,282	10,238	11,613	10,238	0	0	0
国庫支出金		2,055	2,014	1,215	1,216	309	308	3,752	0	0	0
県支出金		1,028	1,007	608	608	155	154	1,876	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		1,229	1,205	727	727	184	186	2,283	0	0	0
一般財源（税等）		1,028	1,007	608	608	155	154	△7,080	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.63	0.62	0.62	0.60	0.63	0.79	0.63	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	2.10	2.08	2.06	2.03	2.06	2.10	2.06	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		国保連合会への縦覧点検処理手数料　７２３千円　ケアプラン面談に伴う講師への報償金　８０千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	ケアプランチェック件数	件	目標値	72	72	72	72	
			実績値	95	80	86		
			達成度(%)	131.9%	111.1%	119.4%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	ケアプランチェック件数	件	目標値	72	72	72	72	
			実績値	95	80	86		
			達成度(%)	131.9%	111.1%	119.4%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	介護サービスを利用する際に基礎となるケアプランをチェックすることで、適正なサービス利用となるよう指導を行うため、非常勤の専門職を雇用し、充実した体制としている。
見直し・改善内容	令和元年度から引き続き、高齢者向け住宅入居者等のケアプランチェックを中心に実施。今後、より効果的なチェックができるよう、対象となるケースを随時変更するなど適正化を図っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
891	居宅介護サービス等利用円滑化交付金事業

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	任意事業費		
	大事業	任意事業		
	中事業	居宅介護サービス等利用円滑化交付金事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	介護保険課	浜口　貴司	435-1190
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	住宅改修に伴う理由書作成業務を行うケアマネジャーを支援することで、居宅介護サービスの利用の円滑化を図る。	居宅介護支援を受けていない介護認定者の行う介護保険住宅改修の理由書作成業務について、ケアマネジャーに対し１件あたり２，０００円の助成を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	居宅介護支援を受けていない介護認定者の行う介護保険住宅改修の理由書作成事業について、ケアマネジャーに対し１件あたり２，０００円の助成を行う。	居宅介護支援を受けていない介護認定者の行う介護保険住宅改修の理由書作成事業について、ケアマネジャーに対し１件あたり２，０００円の助成を行う。	居宅介護支援を受けていない介護認定者の行う介護保険住宅改修の理由書作成業務について、ケアマネジャーに対し１件あたり２，０００円の助成を行う。	居宅介護支援を受けていない介護認定者の行う介護保険住宅改修の理由書作成業務について、ケアマネジャーに対し１件あたり２，０００円の助成を行う。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		873	472	873	406	878	331	878	0	0	0
伸び率（%）		0%	△8.5%	0%	△14%	0.6%	△18.5%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,559	1,559	1,560	1,482	1,592	2,070	1,592	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,559	1,559	1,560	1,482	1,592	2,070	1,592	0	0	0
国庫支出金		336	181	336	156	338	127	338	0	0	0
県支出金		168	91	168	78	169	64	169	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		201	109	201	94	202	76	202	0	0	0
一般財源（税等）		168	91	168	78	169	64	169	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.20	0.20	0.20	0.19	0.20	0.26	0.20	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		居宅介護サービス等利用円滑化交付金　８７８千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	居宅介護支援を受けていない住宅改修利用者件数	件	目標値					
			実績値	220	187	150		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	利用円滑化交付金額	千円	目標値					
			実績値	440	374	300		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	交付件数	件	目標値					
			実績値	220	187	150		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	住宅改修を行う際、ケアマネジャー等が理由書を作成する必要があり、申請者が居宅介護支援を受けていない場合、ケアマネジャーが理由書を作成しても無報酬となることから、本制度が必要となる。
見直し・改善内容	介護保険関係法令による。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
1095	**介護保険料徴収事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	一般管理事業		
	中事業	介護保険料徴収事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	介護保険課	浜口　貴司	435-1190
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
介護保険料収納・還付を行い、未納者に対しては文書催告の他、電話・訪問催告を行う等して、収納率向上を図るため。	介護保険料の収納・還付を適正に行う。また、未納者に対して徴収を強化し、収納率向上を目指すための事業

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	督促状・催告書の発送、電話催告、徴収員による臨戸徴収等。	督促状・催告書の発送、電話催告、徴収員による臨戸徴収等。	督促状・催告書の発送、電話催告、徴収員による臨戸徴収等。	督促状・催告書の発送、電話催告、徴収員による臨戸徴収等。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		18,775	16,517	18,738	19,542	24,347	21,847	26,361	0	0	0
伸び率（%）		3.1%	1.5%	△0.2%	18.3%	29.9%	11.8%	8.3%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	25,792	25,324	25,578	24,876	26,348	27,064	0	0	0	0
	正規職員以外	6,174	6,322	6,282	6,311	7,011	7,457	7,011	0	0	0
	小計	31,966	31,646	31,860	31,187	33,359	34,521	7,011	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		290	228	190	44	190	5	52	0	0	0
一般財源（税等）		18,485	16,289	18,548	19,498	24,157	21,842	26,309	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	3.31	3.25	3.28	3.19	3.31	3.40	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	2.83	2.91	2.89	2.91	2.89	3.09	2.89	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		通信運搬費　１７，８７８千円　手数料　３，１５８千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	現年分保険料収納率	%	目標値	98.90	98.90	98.90	98.90	
			実績値	99.28	99.35	99.39		
			達成度(%)	100.4%	100.4%	100.5%	%	%
	滞納分保険料収納率	%	目標値	23.0	23.0	23.0	23.0	
			実績値	23.92	22.45	22.51		
			達成度(%)	104%	97.6%	97.9%	%	%
成果指標	現年分保険料収納率	%	目標値	98.90	98.90	98.90	98.90	
			実績値	99.28	99.35	99.39		
			達成度(%)	100.4%	100.4%	100.5%	%	%
	滞納分保険料収納率	%	目標値	23.0	23.0	23.0	23.0	
			実績値	23.92	22.45	22.51		
			達成度(%)	104%	97.6%	97.9%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	現年度分については、目標値をおおむね達成している。滞納分については、債権回収対策部門への移管等、徴収体制の強化を図っている。
見直し・改善内容	特になし。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
1141	**介護保険事業計画事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	一般管理事業		
	中事業	介護保険事業計画事業		

事業種別	継続	関連個別計画	高齢者福祉計画及び介護保険事業計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	介護保険課	浜口　貴司	435-1190
事業実施の根拠法令	介護保険法　老人福祉法	関連課	高齢者・地域福祉課　地域包括支援課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保する	３年を一期とする「和歌山市高齢者福祉・介護保険事業計画」を策定するとともに、計画の進捗状況を策定委員会に報告し検証を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	第９期計画を策定する。策定に伴い、策定委員会を３回開催し、計画内容の検討や協議を行う。また、第８期計画の進捗状況を検証し、策定委員会へ報告を行う。	和歌山市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会の開催	各種調査（アンケート）の実施及び和歌山市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会の開催	第１０期計画を策定する。策定に伴い、策定委員会を３回開催し、計画内容の検討や協議を行う。また、第９期計画の進捗状況を検証し、策定委員会へ報告を行う。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,826	1,667	184	146	6,655	3,544	2,466	0	0	0
伸び率（%）		△56.8%	△18.7%	△89.9%	△91.2%	3,516.8%	2,327.4%	△62.9%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	6,234	6,156	6,239	6,005	6,368	6,289	6,368	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	6,234	6,156	6,239	6,005	6,368	6,289	6,368	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,826	1,667	184	146	6,655	3,544	2,466	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.80	0.79	0.80	0.77	0.80	0.79	0.80	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		介護保険計画等策定委託料　６，４６４千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	策定委員会の実施回数	回	目標値	3	1	1	3	
			実績値	3	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	次期計画策定に向けた調査・分析	期	目標値	1	0	1	1	
			実績値	1	0	1		
			達成度(%)	100%	%	100%	%	%
成果指標	事業計画策定	件	目標値	1	0	0	1	
			実績値	1	0	0		
			達成度(%)	100%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	介護保険法第１１７条において、「市町村は、基本指針に即して、３年を１期とする当該市町村が行う介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画を定めるものとする」と定められており、介護保険制度の維持や運営、適正かつ円滑な実施を行うために「和歌山市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」の策定は必須である。また、従来は１年間で調査・分析から策定まで行っていたが、第８期計画策定からは２か年度に渡り策定するなど、より精度の高い計画となるよう充実、拡大が必要であると評価した。
見直し・改善内容	計画がより精度の高いものとなるよう、第８期計画から計画策定の期間を２か年度にするなどの改善を行った。今後も少子高齢化社会の進行による介護保険制度の改正が予想されるなか、改善面があれば都度対応していく。

事務事業チェックシート

事務事業No　1150　　事業名　**介護保険低所得者対策事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	保険総務費		
	大事業	介護保険事業		
	中事業	介護保険低所得者対策事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	介護保険課	浜口　貴司	435-1190
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要
事業目的	低所得で生計が困難な方に対し、経済的理由により介護サービスの利用ができないことがないよう、介護保険サービス費の利用者負担額を軽減する。	介護保険制度施行に伴う低所得者の経済的負担の激変緩和策

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	法人が軽減の際に負担した費用の一部を、公費（市・県・国）で助成する。	法人が軽減の際に負担した費用の一部を、公費（市・県・国）で助成する。	法人が軽減の際に負担した費用の一部を、公費（市・県・国）で助成する。	法人が軽減の際に負担した費用の一部を、公費（市・県・国）で助成する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		2,477	1,345	1,692	1,072	1,072	1,526	1,975	0	0	0
伸び率（%）		89.7%	△22.8%	△31.7%	△20.3%	△36.6%	42.4%	84.2%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,013	936	936	936	1,035	2,070	1,035	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,013	936	936	936	1,035	2,070	1,035	0	0	0
国庫支出金		1,238	672	846	536	536	536	0	0	0	0
県支出金		619	336	423	268	268	268	1,481	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		620	337	423	268	268	722	494	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.13	0.12	0.12	0.12	0.13	0.26	0.13	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		介護サービス等利用者負担補助金　１，０３７千円 介護サービス等利用者負担助成費　　３２千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	低所得者対策事業の利用人数	人	目標値					
			実績値	89	87	90		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	低所得者対策事業の利用人数	人	目標値					
			実績値	89	87	90		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	生活保護受給者を含む低所得で生計が困難な方が、経済的理由により必要な介護サービスの利用が受けられないということがないよう国からも指導があり、本事業は継続して行う必要があり、現状維持と評価した。
見直し・改善内容	今後も、社会福祉法人等が新たに事業所を設立する場合、本事業への参加を促していく。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
15038	老人福祉施設整備事業（小規模特養、グループホームなど

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	高齢者福祉計画及び介護保険事業計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	介護保険課	浜口　貴司	435-1190
事業実施の根拠法令		関連課	高齢者・地域福祉課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	和歌山市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づいた介護サービス施設等の整備に要する経費の一部を予算の範囲内で補助を行い、各地域における施設等の整備促進を図り、身体機能の低下や一人暮らし等で生活することに不安のある高齢者が安心して生活できる環境（地域包括ケアシステム）を構築していく。	和歌山市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、整備事業者の公募等を行い、整備、開設及び転換に要する経費の一部を予算の範囲内で補助を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	第８期介護保険事業計画に基づき公募し、介護保険関連施設を整備する。	第９期介護保険事業計画に基づき公募し、介護保険関連施設を整備する。	第９期介護保険事業計画に基づき公募し、介護保険関連施設を整備する。	第９期介護保険事業計画に基づき公募し、介護保険関連施設を整備する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		552,185	277,132	137,340	131,883	378,419	100,874	378,419	0	0	0
伸び率（%）		40.8%	△59.3%	△75.1%	△52.4%	175.5%	△23.5%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	5,065	4,987	5,069	4,913	5,174	6,289	5,174	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5,065	4,987	5,069	4,913	5,174	6,289	5,174	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		552,185	277,132	137,340	126,609	360,752	100,874	378,419	0	0	0
市　債		0	0	0	5,200	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	74	17,667	0	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.65	0.64	0.65	0.63	0.65	0.79	0.65	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		県補助金　３７８，４１９千円　※事業費　令和６年度から令和７年度への繰越明許　０円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	施設サービス供給目標数（特別養護老人ホーム、グループホーム、特定施設入居者生活介護事業所）に対する整備率	床	目標値	229	10	47	129	
			実績値	97	10	9		
			達成度(%)	42%	100%	19.1%	%	%
	施設サービス供給目標数（介護療養型医療施設から介護医療院への転換）に対する整備率（令和５年度まで）	床	目標値	0	0	0		
			実績値	12	0	0		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	施設サービス供給目標数（特別養護老人ホーム、グループホーム、特定施設入居者生活介護事業所）に対する整備率	床	目標値	229	10	47	129	
			実績値	97	10	9		
			達成度(%)	42%	100%	19.1%	%	%
	施設サービス供給目標数（介護療養型医療施設から介護医療院への転換）に対する整備率（令和５年度まで）	床	目標値	0	0	0		
			実績値	12	0	0		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	地域包括ケアシステムの深化・推進、特別養護老人ホーム待機者の解消につながることから本制度が必要となる。
見直し・改善内容	第８期整備計画の選定状況や整備の必要性等を踏まえ、策定委員会に咨り第９期整備計画に位置付けた。

事務事業チェックシート

事務事業No　15039　　事業名　介護保険給付事業

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	介護保険課	浜口　貴司	435-1190
事業実施の根拠法令	介護保険法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	加齢に伴い生じる疾病などにより介護を要する状態となった方が、能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、保険給付を行い支援する。	ケアプランに基づく利用者の必要な介護サービスに対し、保険給付を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	利用者の必要な介護サービスを、ケアプランに基づき保険給付を行う。	利用者の必要な介護サービスを、ケアプランに基づき保険給付を行う。	利用者の必要な介護サービスを、ケアプランに基づき保険給付を行う。	利用者の必要な介護サービスを、ケアプランに基づき保険給付を行う。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		41,503,968	39,010,559	40,072,519	40,191,596	40,443,013	41,272,922	40,443,013	0	0	0
伸び率（%）		3%	3%	△3.4%	3%	0.9%	2.7%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	41,610	40,908	41,252	41,408	43,940	45,850	43,940	0	0	0
	正規職員以外	8,990	9,543	9,521	9,706	10,608	11,722	10,608	0	0	0
	小計	50,600	50,451	50,773	51,114	54,548	57,572	54,548	0	0	0
国庫支出金		10,759,363	10,178,330	10,281,243	10,448,512	10,339,878	10,723,744	10,339,878	0	0	0
県支出金		5,655,303	5,330,822	5,459,052	5,477,570	5,505,447	5,690,346	5,505,447	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		19,315,325	18,040,152	18,765,982	18,687,927	18,995,074	19,161,703	18,995,074	0	0	0
一般財源（税等）		5,773,977	5,461,255	5,566,242	5,577,587	5,602,614	5,697,129	5,602,614	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	5.34	5.25	5.29	5.31	5.52	5.76	5.52	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	4.29	4.58	4.56	4.66	4.56	5.07	4.56	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		-									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	介護給付費支給額	千円	目標値					
			実績値	39,010,559	40,191,596	41,275,354		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	介護給付費支給額	千円	目標値					
			実績値	39,010,559	40,191,596	41,275,354		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	介護保険法により定められた介護保険事業計画に基づく事業であり、コスト投入の方向性については現状維持とした。
見直し・改善内容	介護保険関係法令による。

事務事業チェックシート

事務事業No　1051　　事業名　**国民年金事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	4	社会保障制度の充実
取組方針	3	国民年金制度の啓発

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	年金保険費		
	目	国民年金等事務費		
	大事業	国民年金等事業		
	中事業	国民年金事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	国保年金課	松林　誉	435-1055
事業実施の根拠法令	国民年金法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	死亡、高齢、障害を負うことによる所得の減少に備え、市民から無年金者を出さないように市民生活を健全に維持及び向上させるため。	国民年金資格関係届出書、保険料免除関係申請書、給付関係届出書等の受付、送付事務。各種年金相談事務。

	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
事業内容	国の社会保障制度の一つである国民年金制度を日本年金機構と連携協力し、市民へ年金制度の相談及び説明をし、必要な届出書を受け付け、日本年金機構へ送付する。	国の社会保障制度の一つである国民年金制度を日本年金機構と連携協力し、市民へ年金制度の相談及び説明をし、必要な届出書を受け付け、日本年金機構へ送付する。	国の社会保障制度の一つである国民年金制度を年金機構と連携協力し、市民へ年金制度の相談及び説明をし、必要な届出書を受け付け、年金機構へ送付する。	国の社会保障制度の一つである国民年金制度を年金機構と連携協力し、市民へ年金制度の相談及び説明をし、必要な届出書を受け付け、年金機構へ送付する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		12,530	11,753	12,661	12,147	14,572	13,907	18,849	0	18,849	0
伸び率（%）		285.2%	377.2%	1%	3.4%	15.1%	14.5%	29.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	23,922	23,844	23,862	23,550	26,030	27,781	26,030	0	26,030	0
	正規職員以外	8,207	8,207	8,224	8,282	9,232	9,679	9,232	0	9,232	0
	小計	32,129	32,051	32,086	31,832	35,262	37,460	35,262	0	35,262	0
国庫支出金		12,473	64,873	12,578	64,497	14,495	62,605	18,775	0	18,775	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		57	72	83	91	77	72	74	0	74	0
一般財源（税等）		0	△53,192	0	△52,441	0	△48,770	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	3.07	3.06	3.06	3.02	3.27	3.49	3.27	0.00	3.27	0.00
	正規職員以外	3.90	3.90	3.90	3.93	3.93	4.12	3.93	0.00	3.93	0.00
主な予算内訳		業務委託料10,847千円　消耗品費2,179千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	窓口応対人数	人	目標値					
			実績値	11697	11549	11711		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	届書受理件数	件	目標値					
			実績値	12057	11420	11126		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	受付、送付書類の確認率	%	目標値	100	100	100		
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	国民年金事業は、法定受託事務として事業を実施している
見直し・改善内容	日本年金機構と協力連携を図り、効率的で効果的に進めていく。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

56　**国民健康保険事務事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	4	社会保障制度の充実
取組方針	4	国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度の適正な運営

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	国民健康保険事業特別会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	一般管理事業		
	中事業	国民健康保険事務事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	国保年金課	松林　誉	435-1057
事業実施の根拠法令	国民健康保険法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	国民健康保険事業及び国民健康保険運営協議会等の円滑な実施	国民健康保険事業及び国民健康保険運営協議会等に要する一般事務費

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	国民健康保険運営協議会の開催 国保ガイド等による国保制度の啓発、電算処理・SE等の委託、県国保連合会への負担金の支出等	国民健康保険運営協議会の開催 国保ガイド等による国保制度の啓発、電算処理・SE等の委託、県国保連合会への負担金の支出等	国民健康保険運営協議会の開催 国保ガイド等による国保制度の啓発、電算処理・SE等の委託、県国保連合会への負担金の支出等	国民健康保険運営協議会の開催 国保ガイド等による国保制度の啓発、電算処理・SE等の委託、県国保連合会への負担金の支出等	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		89,412	89,624	76,896	74,994	70,631	81,482	65,564	0	65,564	0
伸び率（%）		△15.2%	△11.6%	△14%	△16.3%	△8.1%	8.7%	△7.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	16,286	15,351	15,207	13,179	13,453	19,025	13,453	0	13,453	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	16,286	15,351	15,207	13,179	13,453	19,025	13,453	0	13,453	0
国庫支出金		0	0	0	0	2,838	22,000	0	0	0	0
県支出金		0	6,171	4,400	1,098	0	3,210	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		10	1	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		89,402	83,452	72,496	73,896	67,793	56,272	65,564	0	65,564	0
所要人数（人）	正規職員	2.09	1.97	1.95	1.69	1.69	2.39	1.69	0.00	1.69	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		電算共同処理等委託料25,599千円　県国保団体連合会負担金16,989千円　情報集約システム手数料負担金　11,878千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	国保ガイド配布数	部	目標値					
			実績値	57000	54000	53000		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	国保運営協議会開催	回	目標値	2	2	2		
			実績値	2	2	2		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	基本的に国民健康保険事業運営に必要な経費であるが、コスト意識を高めることにより、経費の削減に努めています。
見直し・改善内容	特になし

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

243　**特定保健指導事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	4	社会保障制度の充実
取組方針	4	国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度の適正な運営

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	国民健康保険事業特別会計		
	款	保健事業費		
	項	特定健康診査等事業費		
	目	特定健康診査等事業費		
	大事業	特定健康診査等事業		
	中事業	特定保健指導事業		

事業種別	継続	関連個別計画	特定健康診査等実施計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	国保年金課	松林　誉	435-1057
事業実施の根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第２４条	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	特定保健指導対象者が、生活習慣の改善を自らが選択し行動変容につなげることにより、リスク要因を減らし、生活習慣病の発症を予防する。	特定健康診査によって生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病予防の予防効果が期待できる方に対して、健康的な生活習慣を維持できるよう特定保健指導により支援する。 対象全員に「特定保健指導利用券」を同封した案内を送付し、利用勧奨を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	直営として当課で特定保健指導を実施するとともに、市内の医療機関にも委託し、特定保健指導を実施する。	直営として当課で特定保健指導を実施するとともに、市内の医療機関や業者にも委託し、特定保健指導を実施する。	直営として当課で特定保健指導を実施するとともに、市内の医療機関にも委託し、特定保健指導を実施する。	直営として当課で特定保健指導を実施するとともに、医療機関等にも委託し、特定保健指導を実施する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		6,177	3,268	6,723	4,373	7,643	4,296	7,733	0	7,733	0
伸び率（%）		7.4%	6.5%	8.8%	33.8%	13.7%	△1.8%	1.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,935	5,221	8,032	7,954	10,587	8,677	10,587	0	10,587	0
	正規職員以外	3,268	3,699	2,721	2,721	3,042	3,169	3,042	0	3,042	0
	小計	10,203	8,920	10,753	10,675	13,629	11,846	13,629	0	13,629	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		442	3,252	384	4,372	462	4,296	3,702	0	3,702	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		5,735	16	6,339	0	7,181	0	4,031	0	4,031	0
一般財源（税等）		0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.89	0.67	1.03	1.02	1.33	1.09	1.33	0.00	1.33	0.00
	正規職員以外	1.44	1.63	1.20	1.20	1.20	1.25	1.20	0.00	1.20	0.00
主な予算内訳		特定保健指導委託料3,324千円　消耗品費2,084千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	集団等保健指導利用者数	人	目標値					
			実績値	196	206	267		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	訪問実施件数	件	目標値					
			実績値	371	476	341		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	特定保健指導実施率（終了率）	%	目標値	50	40	44		
			実績値	32.4	36.0	32.2		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	特定保健指導を受けることにより、生活習慣の改善への意識づけが出来る。翌年度の健診等でのリスク数の減少及び検査データの改善効果が見られていることから、対象者の健康レベルの向上はもちろんのこと、中長期的に医療費の適正化に寄与する。平成25年度より特定健診・保健指導分析ソフトを新たに導入し、効果的な保健指導のための分析や資料作成に役立てている。また、ICTを活用した保健指導等を取り入れる等様々な工夫を凝らし、より効率的・効果的な取り組みを目指す。
見直し・改善内容	令和６年度より第４期となり特定保健指導の運用が見直された。対象者の状況に合わせた指導が必要とされる。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

521　**特定健康診査等事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	4	社会保障制度の充実
取組方針	4	国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度の適正な運営

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	国民健康保険事業特別会計		
	款	保健事業費		
	項	特定健康診査等事業費		
	目	特定健康診査等事業費		
	大事業	特定健康診査等事業		
	中事業	特定健康診査等事業		

事業種別	継続	関連個別計画	特定健康診査等実施計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	国保年金課	松林　誉	435-1057
事業実施の根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第２０条	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	被保険者の健康の保持増進、生活習慣病の発症及び重症化を予防する。	生活習慣病を予防するために、40歳から74歳の被保険者に特定健康診査を実施し、メタボリックシンドローム該当者及び予備軍のものを発見し、特定保健指導につなげる。 対象者へは「受診券」を同封した案内を送付し、健診受診勧奨を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	和歌山市医師会等医療機関に委託し健診を実施する。	和歌山市医師会等医療機関に委託し健診を実施する。	和歌山市医師会等医療機関に委託し健診を実施する。	和歌山市医師会等医療機関に委託し健診を実施する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		278,228	247,690	267,471	234,349	262,567	223,481	251,657	0	251,657	0
伸び率（%）		△2.5%	△2.7%	△3.9%	△5.4%	△1.8%	△4.6%	△4.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	17,532	14,805	19,418	19,184	18,308	22,129	18,308	0	18,308	0
	正規職員以外	1,634	1,634	862	862	964	1,014	964	0	964	0
	小計	19,166	16,439	20,280	20,046	19,272	23,143	19,272	0	19,272	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		280,399	190,379	238,434	234,326	243,618	223,459	258,393	0	258,393	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		7,264	57,311	35,255	23	25,465	22	22	0	22	0
一般財源（税等）		△9,435	0	△6,218	0	△6,516	0	△6,758	0	△6,758	0
所要人数（人）	正規職員	2.25	1.90	2.49	2.46	2.30	2.78	2.30	0.00	2.30	0.00
	正規職員以外	0.72	0.72	0.38	0.38	0.38	0.40	0.38	0.00	0.38	0.00
主な予算内訳		特定健康診査委託料229,051千円　通信運搬費4,358千円　電算共同処理等委託料5,665千円　手数料（医師会パンチ料）5,048千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	受診券送付数	通	目標値					
			実績値	56045	53060	50247		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	受診勧奨ハガキの送付数	通	目標値					
			実績値	89000	58000	58000		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	特定健康診査受診率	%	目標値	50	40	44		
			実績値	37.9	37.5	38.3		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	特定健康診査を受けることにより、健康への意識づけができ、高血圧・脂質異常・高血糖などのリスクの減少及び疾病の早期発見・早期治療により重症化予防につながることから、中長期的に医療費の適正化に寄与する。平成２２年度以降、自己負担金の無料化、集団健診の充実、未受診者へのはがきや電話などを活用した受診勧奨等工夫を凝らし、受診率向上に努めている。 受診率は少しづつ上昇は見られるものの目標には達していないため、より効率的・効果的な取り組みを目指す。
見直し・改善内容	さらなる特定健診の受診率向上を図るため、現行の手段の見直しと新たな手法を検討。令和2年度より、ＡＩを活用し対象者の特性に合わせた受診勧奨と受診行動のきっかけづくりとなる様々なインセンティブの提供を実施し、受診率向上を目指す。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

535　**国民健康保険資格賦課事務事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	4	社会保障制度の充実
取組方針	4	国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度の適正な運営

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	国民健康保険事業特別会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	一般管理事業		
	中事業	国民健康保険資格賦課事務事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	国保年金課	松林　誉	435-1057
事業実施の根拠法令	国民健康保険法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	加入希望者の国民健康保険への加入処理、被保険者の喪失処理、及び保険料の賦課処理が適正にできている状態にする。	被保険者の資格賦課に要する一般事務費

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	一般事務費 国民健康保険の加入、脱退、変更などの届出の処理、被保険者証の再交付、保険料等に関する問合せ事務	一般事務費 国民健康保険の加入、脱退、変更などの届出の処理、被保険者証の再交付、保険料等に関する問合せ事務	一般事務費 国民健康保険の加入、脱退、変更などの届出の処理、被保険者証の再交付、保険料等に関する問合せ事務	一般事務費 国民健康保険の加入、脱退、変更などの届出の処理、被保険者証の再交付、保険料等に関する問合せ事務	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		43,572	37,765	44,632	41,034	53,986	33,190	43,082	0	43,082	0
伸び率（%）		1.2%	1.8%	2.4%	8.7%	21%	△19.1%	△20.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	68,414	63,038	66,361	65,504	56,676	61,929	56,676	0	56,676	0
	正規職員以外	11,399	12,151	10,957	11,000	12,285	12,874	12,285	0	12,285	0
	小計	79,813	75,189	77,318	76,504	68,961	74,803	68,961	0	68,961	0
国庫支出金		0	328	0	9,269	0	626	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		61	73	89	91	100	93	96	0	96	0
一般財源（税等）		43,511	37,364	44,543	31,674	53,886	32,471	42,986	0	42,986	0
所要人数（人）	正規職員	8.78	8.09	8.51	8.40	7.12	7.78	7.12	0.00	7.12	0.00
	正規職員以外	5.20	5.59	4.97	4.99	4.99	5.23	4.99	0.00	4.99	0.00
主な予算内訳		通信運搬費33,898千円　封入等業務委託料16,455千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	取得者数	人	目標値					
			実績値	10667	9990	10523		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	喪失者数	人	目標値					
			実績値	14273	13730	13118		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	（賦課件数-賦課漏れ件数）/賦課件数×１００	%	目標値	100	100	100		
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	国民健康保険の資格取得や喪失、保険料の賦課や減免等事業運営に欠かせない業務を行っている。業務改善策として、会社退職後の国保加入か今まで使っていた健康保険の任意継続するかの料金計算の問い合わせがある場合、受付担当者と確認担当者の二人で料金計算の検算をするための仮計算書を作成して、計算誤りのないように努めている。また、３月中に４月加入予定の方が保険の切り替え手続きをされた場合、４月加入予定日に資格確認書等を郵送しているが、４月の１日に加入予定日の方で窓口受取り希望された場合は、窓口業務繁忙期のため整理券を発行し、窓口混雑解消に取り組んでいる。今後も資格賦課の適正化や業務改善などに努めていきたい。
見直し・改善内容	特になし

事務事業チェックシート

事務事業No　654　　事業名　**国民健康保険収納事務事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	4	社会保障制度の充実
取組方針	4	国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度の適正な運営

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	国民健康保険事業特別会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	一般管理事業		
	中事業	国民健康保険収納事務事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	国保年金課	松林　誉	435-1057
事業実施の根拠法令	国民健康保険法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	国民健康保険料の収納、徴収事務を円滑に運営すること	国民健康保険料の収納、徴収に関する一般事務費

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	収納、徴収事務の運営	収納、徴収事務の運営	収納、徴収事務の運営	収納、徴収事務の運営	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		26,410	22,266	26,116	23,875	33,661	28,728	32,970	0	32,970	0
伸び率（%）		11.9%	8.8%	△1.1%	7.2%	28.9%	20.3%	△2.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	43,168	43,636	23,472	23,161	23,642	25,234	23,642	0	23,642	0
	正規職員以外	1,833	1,833	1,843	1,863	2,068	2,176	2,068	0	2,068	0
	小計	45,001	45,469	25,315	25,024	25,710	27,410	25,710	0	25,710	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		915	877	921	223	922	41	21	0	21	0
一般財源（税等）		25,495	21,389	25,195	23,652	32,739	28,687	32,949	0	32,949	0
所要人数（人）	正規職員	5.54	5.60	3.01	2.97	2.97	3.17	2.97	0.00	2.97	0.00
	正規職員以外	0.95	0.95	0.95	0.96	0.96	1.01	0.96	0.00	0.96	0.00
主な予算内訳		通信運搬費13,921千円　手数料15,474千円　印刷製本費3,778千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	督促状の発送	通	目標値					
			実績値	60574	60202	55880		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	現年度未納世帯	世帯	目標値	11500	11500	11500		
			実績値	6743	6896	7111		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	納付相談等の取組により、未納者や滞納世帯の抑制を図っている。
見直し・改善内容	特になし

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
683	人間ドック事業

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	4	社会保障制度の充実
取組方針	4	国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度の適正な運営

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	国民健康保険事業特別会計		
	款	保健事業費		
	項	保健事業費		
	目	保健事業費		
	大事業	保健事業		
	中事業	人間ドック事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	国保年金課	松林　誉	435-1057
事業実施の根拠法令	国民健康保険法第８２条	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	被保険者を対象に、疾病を早期発見・早期治療し、健康の保持増進を図るとともに医療費の適正化を図る。	40歳から74歳の被保険者を対象に特定健康診査を含む総合健診（人間ドック）に係る費用の一部を補助する事業である。 対象者は受診券と被保険者証を持参し、実施医療機関にて人間ドックを受診し、補助分を差し引いた金額を自己負担金として医療機関に支払う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	和歌山市の医療機関に委託し人間ドックを実施する。受診対象者が人間ドックを受けた場合、その費用を補助する。	和歌山市の医療機関に委託し人間ドックを実施する。受診対象者が人間ドックを受けた場合、その費用を補助する。	和歌山市の医療機関に委託し人間ドックを実施する。受診対象者が人間ドックを受けた場合、その費用を補助する。	和歌山市の医療機関に委託し人間ドックを実施する。受診対象者が人間ドックを受けた場合、その費用を補助する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		38,760	30,825	38,760	28,773	38,760	28,412	37,620	0	37,620	0
伸び率（%）		0%	△0.5%	0%	△6.7%	0%	△1.3%	△2.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,273	3,195	2,418	2,418	2,468	1,752	2,468	0	2,468	0
	正規職員以外	432	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,705	3,195	2,418	2,418	2,468	1,752	2,468	0	2,468	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		8,000	25,547	8,000	22,145	8,000	21,629	8,000	0	8,000	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		30,760	5,278	30,760	6,627	30,760	6,783	29,620	0	29,620	0
一般財源（税等）		0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.42	0.41	0.31	0.31	0.31	0.22	0.31	0.00	0.31	0.00
	正規職員以外	0.19	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		人間ドック補助金38,760千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	受診券送付数	通	目標値					
			実績値	56045	53060	50247		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	ドック受診者数	人	目標値	3400	3400	3400		
			実績値	2728	2548	2512		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	平成22年度から特定健康診査を無料化し検査内容を充実させたため、人間ドックは受診者の増加が横ばいとなり、受診者数がほぼ一定化している。ただし、がん検診を含めた総合的な健診であるため、被保険者のニーズは依然として高く、結果としても、疾病の早期発見・早期治療につながり、中長期的に医療費適正化に寄与する。(同様の内容で事業を進め一定の成果を上げているため、今後も、継続して本事業を実施していく。)
見直し・改善内容	特になし

事務事業チェックシート

事務事業No　938　　事業名　**国民健康保険料収納対策事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	4	社会保障制度の充実
取組方針	4	国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度の適正な運営

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	国民健康保険事業特別会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	徴収費		
	大事業	徴収事業		
	中事業	国民健康保険料収納対策事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	国保年金課	松林　誉	435-1057
事業実施の根拠法令	国民健康保険法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	国民健康保険料の収納率を向上すること	国民健康保険料の収納率向上を目指し、業務委託による催告や口座振替の推進

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	委託業者による電話催告、文書催告の収納事務 口座振替の推進、文書催告の徴収事務	委託業者による電話催告、文書催告の収納事務 口座振替の推進、文書催告の徴収事務	委託業者による電話催告、文書催告の収納事務 口座振替の推進、文書催告の徴収事務	委託業者による電話催告、文書催告の収納事務 口座振替の推進、文書催告の徴収事務	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		38,666	36,912	38,200	36,305	40,242	37,480	38,818	0	38,818	0
伸び率（%）		0.3%	△0.4%	△1.2%	△1.6%	5.3%	3.2%	△3.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	9,740	9,663	25,812	25,578	21,970	23,482	21,970	0	21,970	0
	正規職員以外	3,472	3,472	3,469	3,469	3,879	4,082	3,879	0	3,879	0
	小計	13,212	13,135	29,281	29,047	25,849	27,564	25,849	0	25,849	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		21,750	4,038	21,750	3,750	21,750	3,750	3,750	0	3,750	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		6,296	6,298	6,302	6,302	6,650	6,440	6,647	0	6,647	0
一般財源（税等）		10,620	26,576	10,148	26,253	11,842	27,290	28,421	0	28,421	0
所要人数（人）	正規職員	1.25	1.24	3.31	3.28	2.76	2.95	2.76	0.00	2.76	0.00
	正規職員以外	1.53	1.53	1.53	1.53	1.53	1.61	1.53	0.00	1.53	0.00
主な予算内訳		業務委託料37,077千円　通信運搬費2,888千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	電話催告	件	目標値	50400	50400	45600		
			実績値	45700	43887	40568		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	現年度分保険料収納率	%	目標値	91	91	91		
			実績値	92.80	92.32	92.25		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	滞納分保険料収納率	%	目標値	28	28	28		
			実績値	20.19	20.25	21.17		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	適切な納付の相談を行い、財産調査、差押等の滞納処分も積極的に行っている。
見直し・改善内容	特になし

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

986　**医療費適正化特別対策事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	4	社会保障制度の充実
取組方針	4	国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度の適正な運営

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	国民健康保険事業特別会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	医療費適正化特別対策事業費		
	大事業	医療費適正化特別対策事業		
	中事業	医療費適正化特別対策事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	国保年金課	松林　誉	435-1057
事業実施の根拠法令	国民健康保険法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	医療の高度化に伴い、国保財源を圧迫している医療費を適正に抑える	・レセプト管理・レセプト点検・レセプト２次点検・柔道整復等のレセプト点検・過誤調整の強化 ・第三者行為傷病届、海外療養費、後発医薬品（ジェネリック・バイオシミラー）の普及啓発 ・施術所への調査、被保険者への文書照会 ・医療費通知（年６回）、後発医薬品（ジェネリック）利用差額通知（年２回）の作成発行

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	国保連合会にレセプトの内容点検を委託し、会計年度任用職員(資格職)による資格確認を行うと共にジェネリック医薬品の利用促進に取組み医療費の抑制を図る	国保連合会にレセプトの内容点検を委託し、会計年度任用職員(資格職)による資格確認を行う。また、ジェネリック医薬品の利用促進、重複・多剤処方者及び頻回受診者への通知・介入支援（電話・訪問）を行うことで医療費の抑制を図る	・国保連合会にレセプトの内容点検の委託、会計年度任用職員による資格確認。・後発医薬品の普及啓発。・負傷者等の早期把握による第三者行為求償事務の強化。・療養費システムの活用等による柔整及びあはき療養費の適正化。・重複・多剤処方者及び頻回受診者への通知、介入支援	・国保連合会にレセプトの内容点検の委託、会計年度任用職員による資格確認。・後発医薬品の普及啓発。・負傷者等の早期把握による第三者行為求償事務の強化。・療養費システムの活用等による柔整及びあはき療養費の適正化。・重複・多剤処方者及び頻回受診者への通知、介入支援	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		48,526	40,620	47,757	45,011	43,450	40,269	47,319	0	47,319	0
伸び率（%）		△0.4%	△3.6%	△1.6%	10.8%	△9%	△10.5%	8.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	14,649	14,572	12,087	11,931	12,179	12,179	12,179	0	12,179	0
	正規職員以外	11,709	11,709	13,875	13,453	12,766	15,916	12,766	0	12,766	0
	小計	26,358	26,281	25,962	25,384	24,945	28,095	24,945	0	24,945	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		23,542	23,872	23,257	26,591	27,935	29,335	30,922	0	30,922	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		102	126	147	160	181	153	157	0	157	0
一般財源（税等）		24,882	16,622	24,353	18,260	15,334	10,781	16,240	0	16,240	0
所要人数（人）	正規職員	1.88	1.87	1.55	1.53	1.53	1.53	1.53	0.00	1.53	0.00
	正規職員以外	5.16	5.16	6.12	5.98	5.18	6.43	5.18	0.00	5.18	0.00
主な予算内訳		通信運搬費19,172千円　ﾚｾﾌﾟﾄ点検委託料8,001千円　電算共同処理等委託料5,144千円　画像管理委託料7,847千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	レセプト２次点検実施数	件	目標値					
			実績値	1275361	1218595	1156239		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	全レセプトの点検実施割合	%	目標値	100	100	100		
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	ジェネリック薬品数量シェア	%	目標値	80	80	80		
			実績値	79.2	86.2	87.4		
			達成度(%)	99%	108%	109%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	給付事業の高齢化及び申請件数が増加している現状において、レセプトの点検・再審査による減点、医療費通知・ジェネリック医薬品の差額通知及び重複・多剤処方者及び頻回受診者への通知・介入支援を行うことにより、医療費に関心を持ってもらい、自己負担の軽減・医療費全体の抑制につながることを目的とする。
見直し・改善内容	・ジェネリック医薬品の活用ミニガイドや啓発ポスターの配布先をさらに広げ、ジェネリック医薬品のわかりやすい情報をお届けし、使用促進に努める。 ・第三者求償の申請勧奨を引き続き行うとともに、求償待機の案件を減らし公平な負担により医療費の適正に努める。

事務事業チェックシート

事務事業No　15022　　事業名　**国民健康保険給付事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	4	社会保障制度の充実
取組方針	4	国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度の適正な運営

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	国保年金課	松林　誉	435-1057
事業実施の根拠法令	国民健康保険法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	国民健康保険被保険者の医療を受ける機会を確保し、各種給付申請に対して遅滞なく給付を行うことにより被保険者の負担の軽減を図る。	和歌山県国民健康保険団体連合会に診療報酬等の審査及び支払いに関する事務を委託している。国保年金課給付窓口において、高額療養費、コルセット等の療養費、出産育児一時金や葬祭費等の申請受付を行い、審査を経て被保険者に各種給付を行う。また、申請を受けて、限度額適用認定証、国民健康保険特定疾病療養受療証を発行する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	・国民健康保険団体連合会、被保険者からの支払い請求の処理。 ・高額療養費の申請漏れを防ぐため、未申請者に対して通知を発送。	・国民健康保険団体連合会、被保険者からの支払い請求の処理。 ・高額療養費の申請漏れを防ぐため、未申請者に対して通知を発送。	・国民健康保険団体連合会、被保険者からの支払い請求の処理。 ・高額療養費の申請漏れを防ぐため、未申請者に対して通知を発送。	・国民健康保険団体連合会、被保険者からの支払い請求の処理。 ・高額療養費の申請漏れを防ぐため、未申請者に対して通知を発送。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		29,198,404	26,004,028	27,041,771	25,405,886	26,957,707	24,828,884	26,957,707	0	26,957,707	0
伸び率（%）		△0.7%	△5%	△7.4%	△2.3%	△0.3%	△2.3%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	29,298	28,285	23,472	23,784	31,840	26,030	31,840	0	31,840	0
	正規職員以外	7,688	7,688	7,692	7,735	9,000	9,046	9,000	0	9,000	0
	小計	36,986	35,973	31,164	31,519	40,840	35,076	40,840	0	40,840	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		28,965,734	25,833,218	26,824,728	25,337,039	26,855,453	24,796,510	28,965,734	0	28,965,734	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		148,188	103,184	142,099	68,847	102,254	32,374	148,188	0	148,188	0
一般財源（税等）		84,482	67,626	74,944	0	0	0	△2,156,215	0	△2,156,215	0
所要人数（人）	正規職員	3.76	3.63	3.01	3.05	4.00	3.27	4.00	0.00	4.00	0.00
	正規職員以外	3.53	3.53	3.53	3.55	3.55	3.72	3.55	0.00	3.55	0.00
主な予算内訳		療養給付費23,100,000千円、高額療養費3,280,000千円、療養費370,000千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	診療報酬審査数（請求の点検）	件	目標値					
			実績値	1340625	1271493	1196871		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	高額療養費の償還数	件	目標値					
			実績値	19894	18307	16990		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	一人あたりの療養等給付費（給付決算額÷平均被保険者数）	円	目標値					
			実績値	368449	380442	389442		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	高額療養費の償還額	円	目標値					
			実績値	246547902	230986204	206387256		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	給付事業の高額化及び申請件数が増加している現状において、高額療養費の申請漏れを防止するための制度周知を目的として勧奨通知を行っている。
見直し・改善内容	特になし

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
15024	保健事業

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	4	社会保障制度の充実
取組方針	4	国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度の適正な運営

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	国保年金課	松林　誉	435-1057
事業実施の根拠法令	国民健康保険法第82条	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	被保険者の健康を保持増進、生活習慣病の発症予防及び重症化を予防するとともに、医療費の適正化を目指す。	被保険者の健康の保持増進及び疾病の重症化を予防するために、糖尿病重症化予防教室、国保運動教室等を実施するとともに、糖尿病性腎症重症化予防事業や、ハイリスク者に対して保健指導・健康相談を実施する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	糖尿病重症化予防教室の実施 国保運動教室の実施 糖尿病性腎症重症化予防事業の実施 ハイリスク者への保健指導の実施 その他健康相談	糖尿病重症化予防教室の実施 国保運動教室の実施 糖尿病性腎症重症化予防事業の実施 ハイリスク者への保健指導の実施 その他健康相談	糖尿病重症化予防教室の実施 国保運動教室の実施 糖尿病性腎症重症化予防事業の実施 ハイリスク者への保健指導の実施 その他健康相談	糖尿病重症化予防教室の実施 国保運動教室の実施 糖尿病性腎症重症化予防事業の実施 ハイリスク者への保健指導の実施 その他健康相談	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		24,236	9,749	24,236	6,273	24,236	5,137	24,236	0	24,236	0
伸び率（%）		59.5%	58.1%	0%	△35.7%	0%	△18.1%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	12,468	7,637	10,138	9,982	10,985	12,577	10,985	0	10,985	0
	正規職員以外	1,180	1,180	749	771	837	888	837	0	837	0
	小計	13,648	8,817	10,887	10,753	11,822	13,465	11,822	0	11,822	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		23,139	9,467	23,139	6,123	23,139	5,061	23,139	0	23,139	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		1,097	282	1,097	150	1,097	76	1,097	0	1,097	0
一般財源（税等）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	1.60	0.98	1.30	1.28	1.38	1.58	1.38	0.00	1.38	0.00
	正規職員以外	0.52	0.52	0.33	0.34	0.33	0.35	0.33	0.00	0.33	0.00
主な予算内訳		業務委託料11,791千円　報償金1,595千円　会場その他借上料419千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	教室等参加者延人数	人	目標値					
			実績値	1655	814	557		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	糖尿病が強く疑われる人及び糖尿病の可能性が否定できない人の割合	%	目標値	25	25	25		
			実績値	33.7	32.2	32.6		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	疾病予防及び健康の保持増進を目的とした運動教室は、参加者の意識の向上も見られており一定の成果を上げている。 　また、健診結果やレセプトデータを基に対象者の健康レベルに応じた、保健事業の実施は、疾病の重症化を予防するうえで効果も期待できるとともに、中長期的に医療の適正化に寄与すると考える。
見直し・改善内容	対象者が自らの健康課題を正しく理解し、主体的に取組むことができるような支援が必要である。 内容や定員、実施方法等、状況に応じ要検討。